

本市の公共施設の現況について

～公共施設と財政状況の 中核市比較分析～

平成30年3月23日

長野市公共施設マネジメント推進課

本市公共施設の状況は、平成24年度末にまとめ、平成25年度に「公共施設白書」として公表し、全国と比較して市民一人当たりの延べ床面積が多いことが明らかになった。

総務省は地方公共団体の公共施設の状況を平成27年度末にとりまとめ、平成28年度に公表している。

公表された公共施設の状況に合わせて、地方財政状況調査を加味して、中核市における状況を調査した。

● 公共施設状況カード

道路(実延長・面積)、都市公園(箇所数・面積)、公営住宅(戸数)、農林道延長、廃棄物処理施設(し尿・ごみ、処理人口等)、上水道等(給水人口)、下水道等(排水人口、計画排水区域面積等)、児童福祉施設(保育所、母子生活支援施設)、老人福祉施設(養護老人ホーム等箇所数)、保護施設(授産・更生施設化書数)、幼稚園等(市町村立箇所数)、その他市町村施設(支所等箇所数、庁舎延面積、職員公舎戸数、児童館・隣保館・公会堂・市民会館・公民館・図書館・博物館・体育館・陸上競技場・野球場・プール・保健センター・青年の家(自然の家)・集会施設箇所数、公有財産(行政・普通財産別土地・建物面積)、基金

● 中核市都市要覧

市勢(人口、年齢区分別人口、面積等)、高齢者福祉施設(公私立)、保育所(公私立)、医療機関(公私立)、公共賃貸住宅、教育施設(学校数、幼稚園数等)、スポーツ施設、放課後児童クラブ、その他公共施設

● 地方財政状況調査(決算統計)

歳入・歳出決算額、市債・基金残高、性質別決算、市税状況、標準財政規模、事業費財源内訳、一般財源、経常収支比率 等

※本市の決算状況については、昭和49年度以降データ化済み

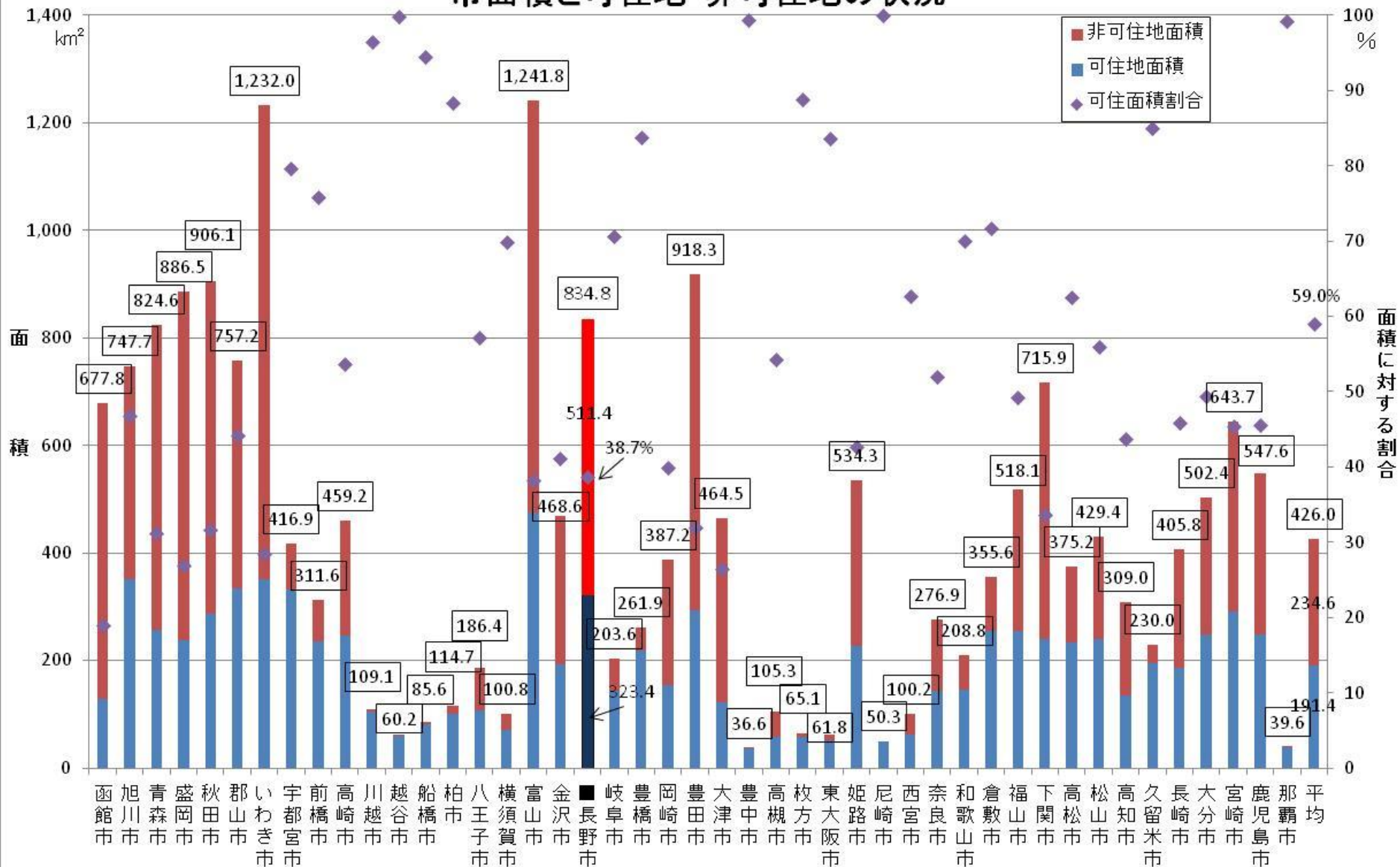




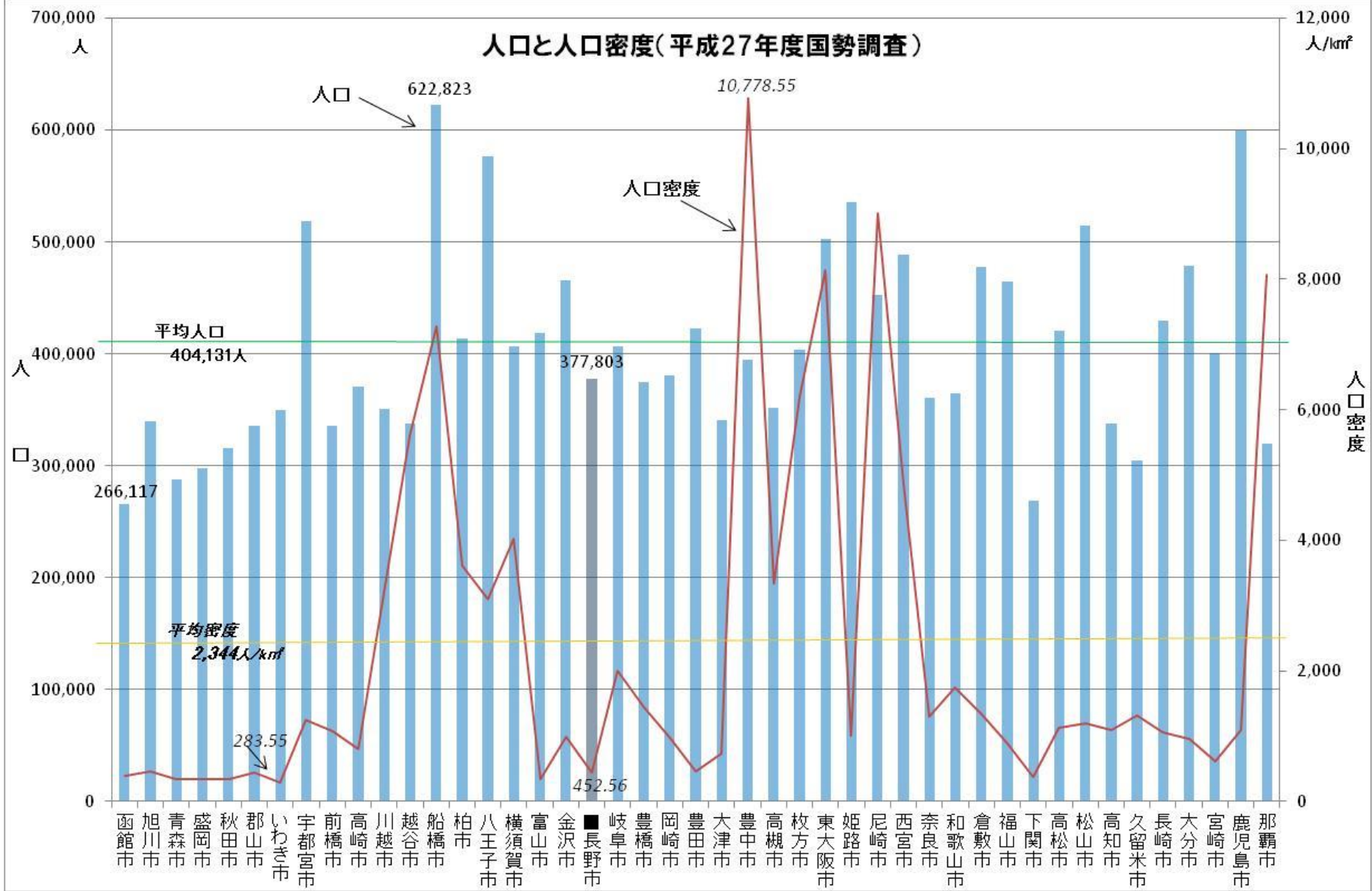
市勢の中核市における 状況

人口、人口密度、面積、可住面積、
人口増減、産業別人口

市面積と可住地・非可住地の状況

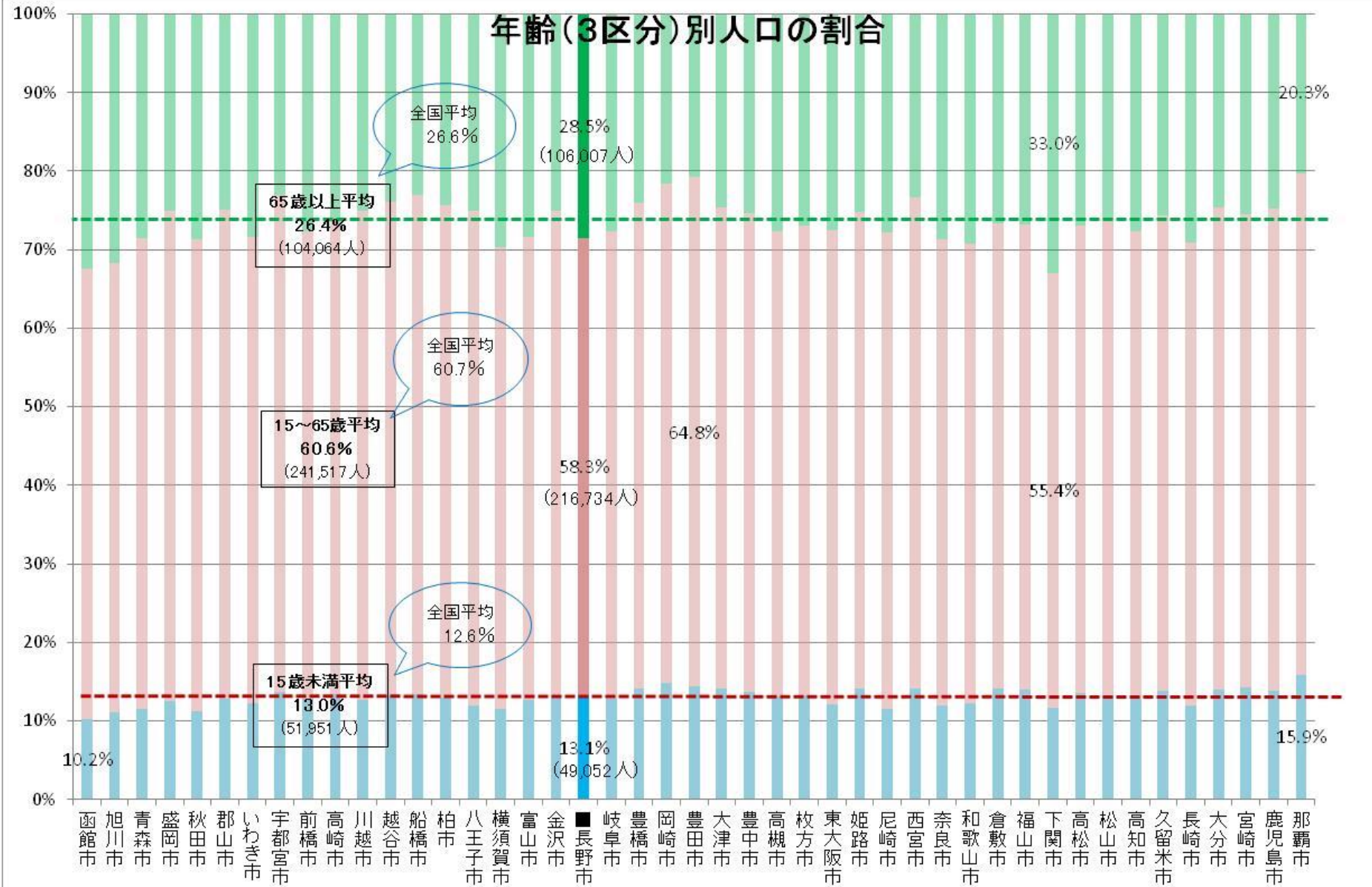


本市面積は、834.81km²で、中核市中、6番目に広い(富山市、いわき市、豊田市、秋田市、盛岡市)。可住地(総面積から林野面積及び主要湖沼面積を差し引いた面積)は、323.41km²で中核市中、6番目に広い(富山市、いわき市、旭川市、郡山市、宇都宮市)。



本市人口は、377,803人、人口密度は、452.56人／km²である。
 本市人口・人口密度ともに、中核市平均以下(25位・37位)である。
 なお、全国市町村(1,741市区町村)中では、61位である。

年齢(3区分)別人口の割合

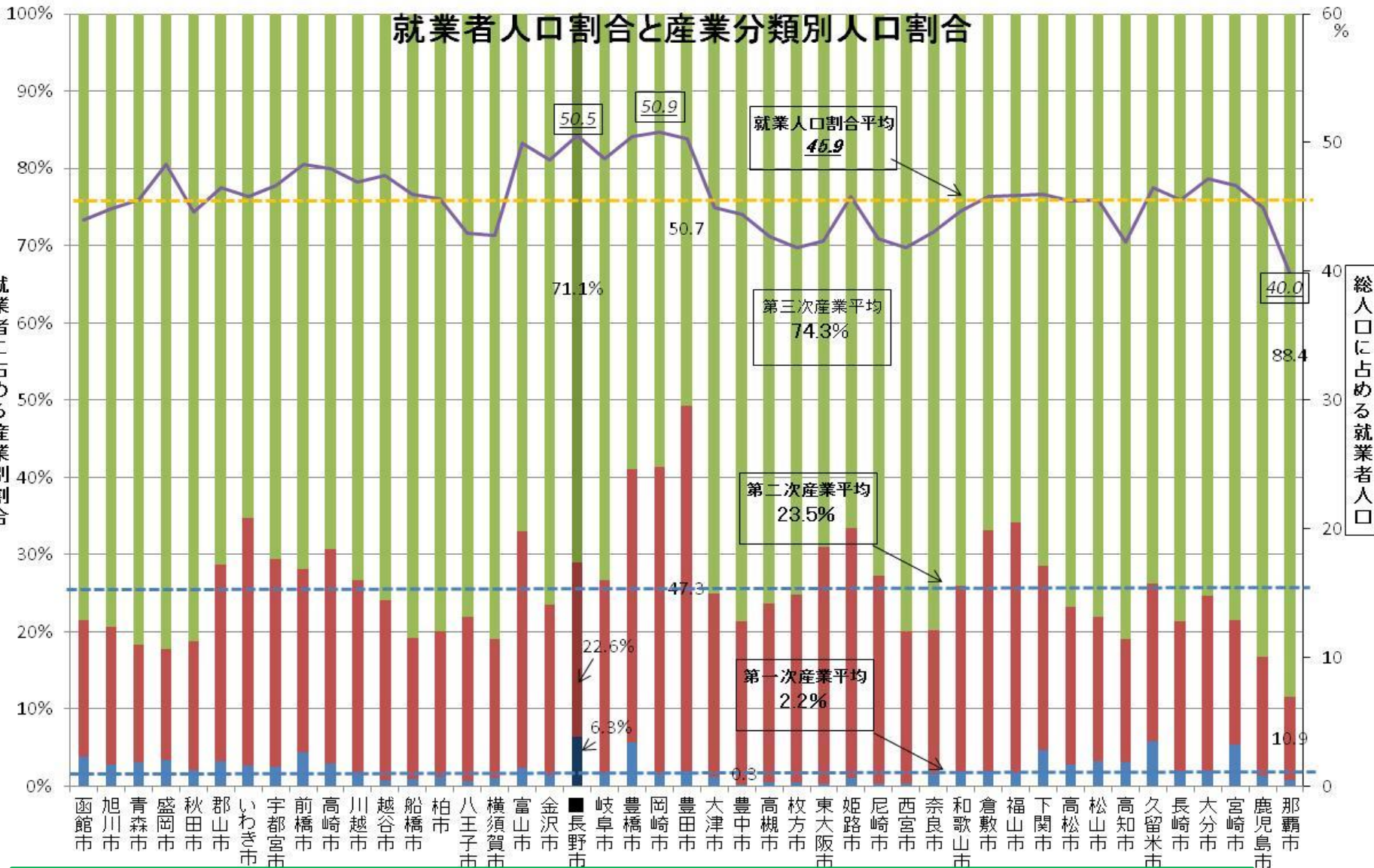


本市年齢3区分人口割合は、年少は13.1%、生産年齢は58.3%、高齢は28.5%である。高齢が中核市平均を上回っており、生産年齢の割合が低くなっている(2.3ポイント低く、24,783人少ない)。

就業者人口割合と産業分類別人口割合

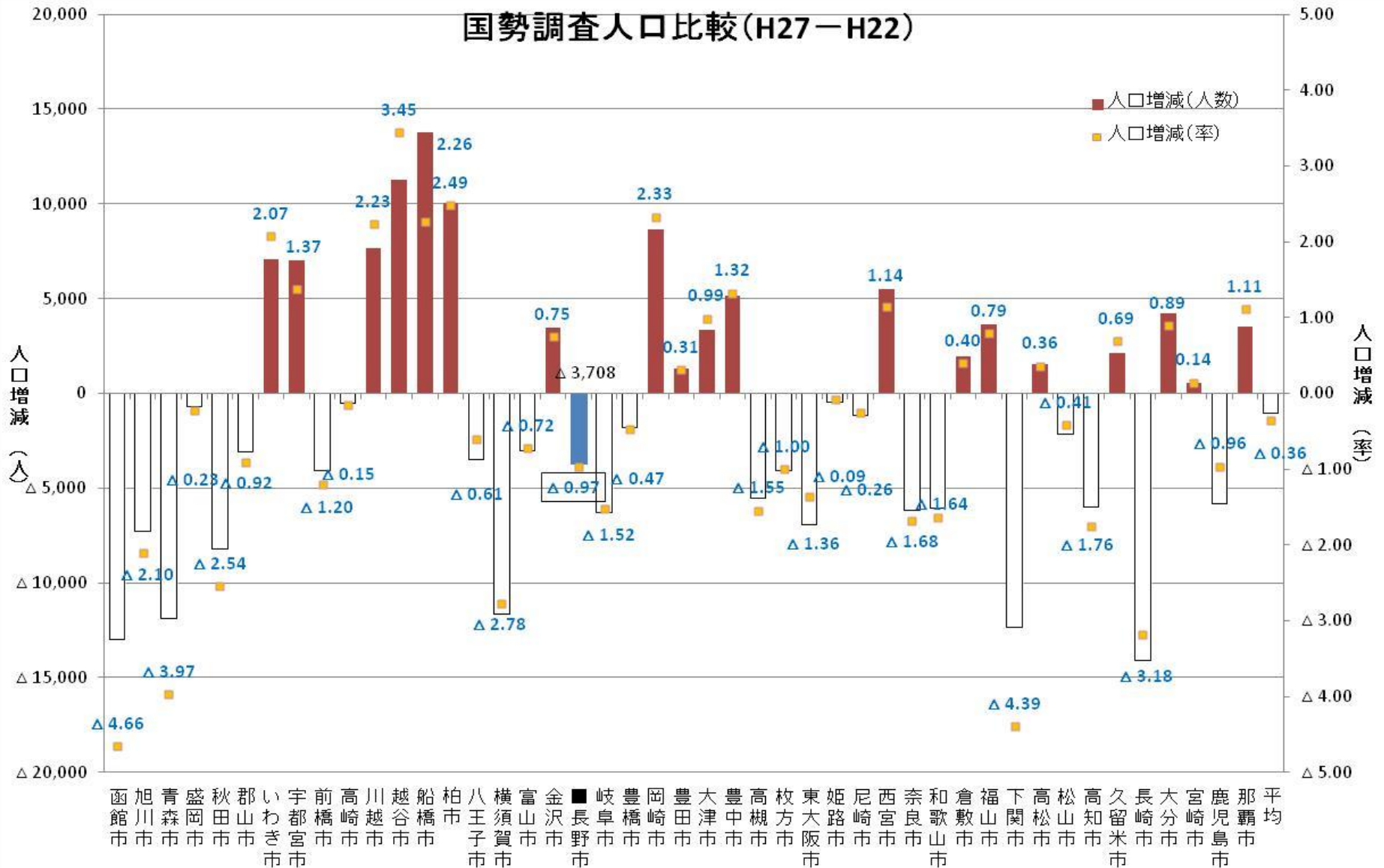
就業者に占める産業別割合

総人口に占める就業者人口



本市の総人口に占める就業者人口は、50.5%で、岡崎市に次いで高い。産業別では、第一次産業が6.3%と中核市平均2.2%を大きく上回っている。市域と第一次産業就業率は相関関係にない(富山市<2.32%18位>、いわき市<2.66%16位>、豊田市<1.95%23位>、秋田市<2.13%19位>、盛岡市<3.43%8位>)。

国勢調査人口比較(H27-H22)



国勢調査において、人口は、平成27年は平成22年に比べて、3,708人、0.97%減少(中核市中、29番目、30番目)した。人口減少した市は、26市、平均減少率は1.58%。増加した市は、19市、平均増加率は1.32%。いわき市、宇都宮市の増加要因は不明だが、東京都を中心とした都市の増加が著しい。

◎面積

本市面積は、834.81km²で、中核市中、6番目に広い(富山市、いわき市、豊田市、秋田市、盛岡市)。可住地(総面積から林野面積及び主要湖沼面積を差し引いた面積)は、323.41km²で中核市中、6番目に広い(富山市、いわき市、旭川市、郡山市、宇都宮市)。

◎人口

○総人口と人口密度

本市人口は、377,803人、人口密度は、452.56人/km²である。
本市人口・人口密度ともに、中核市平均以下(25位・37位)である。
なお、全国市町村(1,741市区町村)中では、61位である。

○年齢3区分別人口

本市年齢3区分人口割合は、年少は13.1%、生産年齢は58.3%、高齢は28.5%である。高齢が中核市平均を上回っており、生産年齢の割合が低くなっている(2.3ポイント低く、24,783人少ない)。

○就業人口、産業別人口

本市の総人口に占める就業者人口は、50.5%で、岡崎市に次いで高い。産業別では、第一次産業が6.3%と中核市平均2.2%を大きく上回っている。市域と第一次産業就業率は相関関係にない(富山市<2.32%18位>、いわき市<2.66%16位>、豊田市<1.95%23位>、秋田市<2.13%19位>、盛岡市<3.43%8位>)。



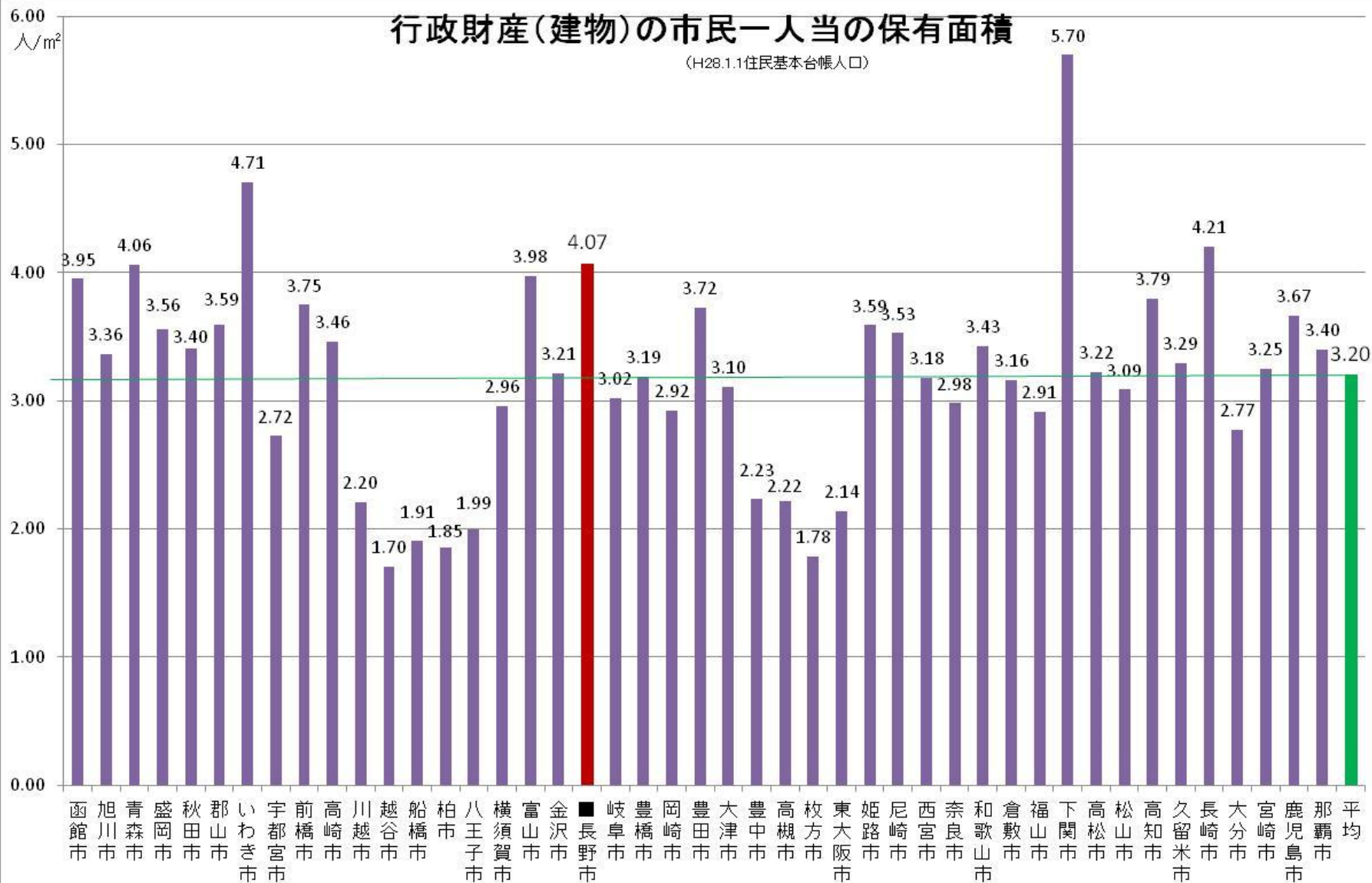
公共施設の中核市における状況

行政財産(建物)の状況

行政財産の保有状況

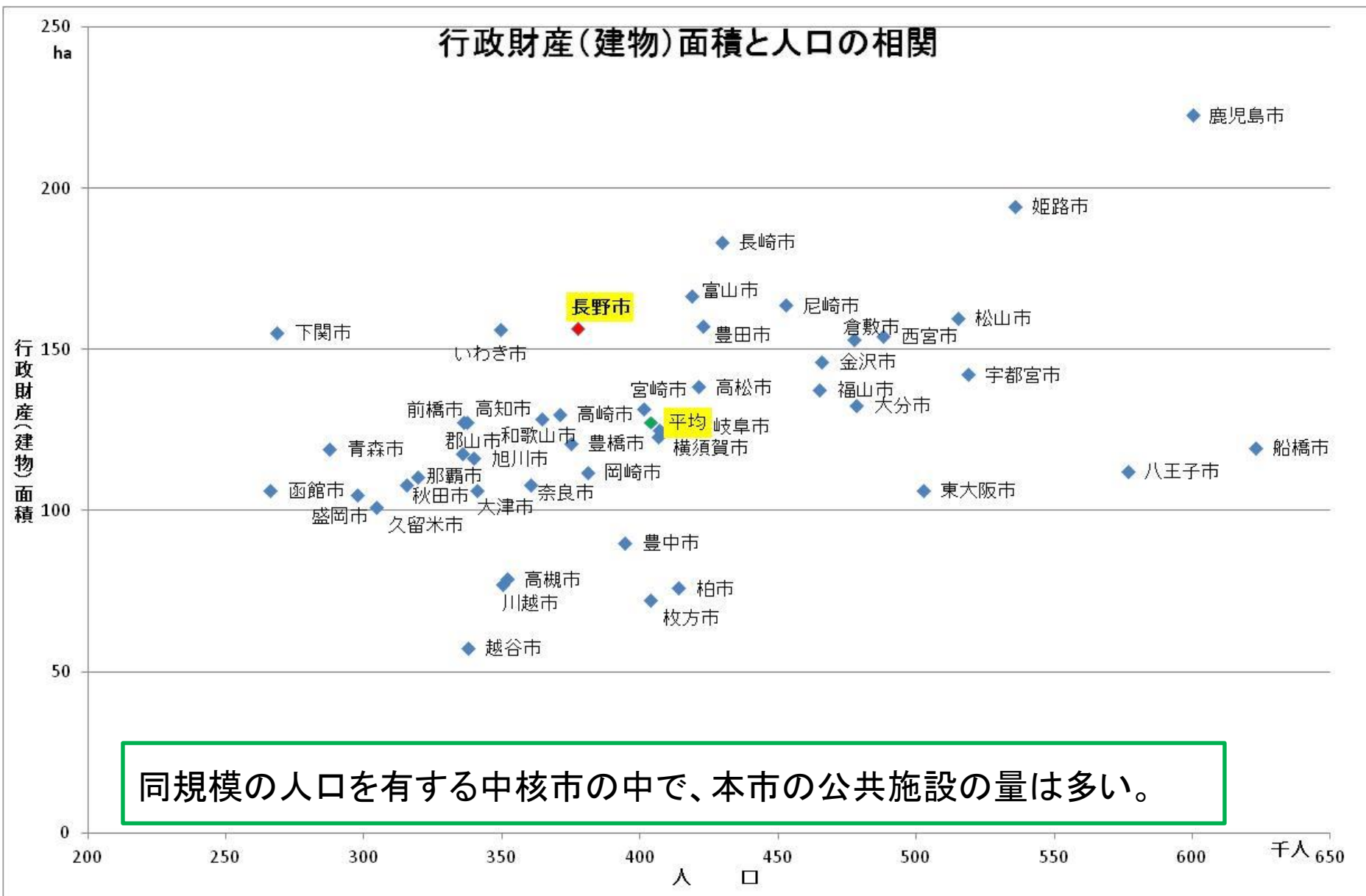
行政財産(建物)の市民一人当りの保有面積

(H28.1.1住民基本台帳人口)



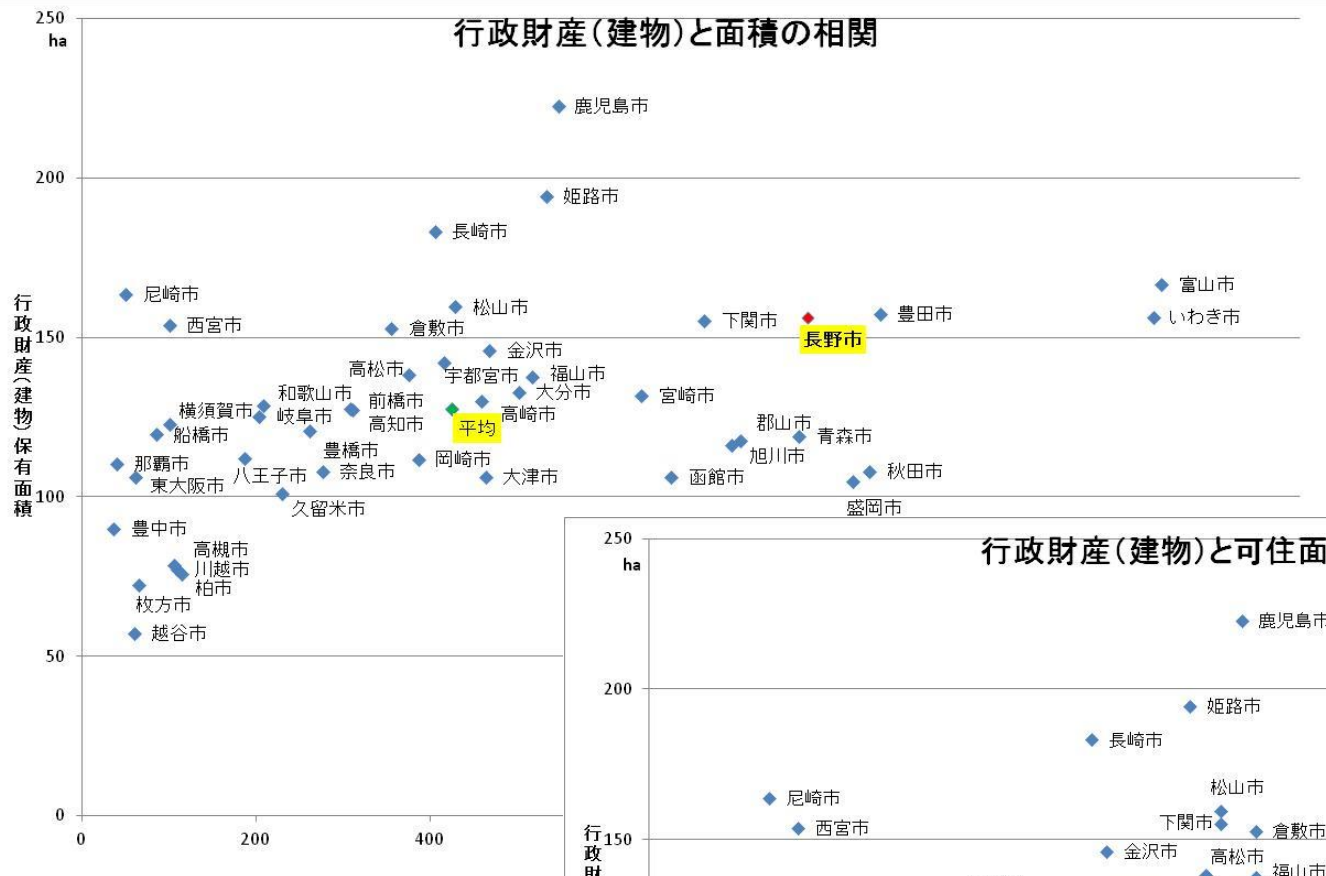
行政財産(建物)の市民一人当たり保有面積は4.07m²(中核市中4位)である。公共施設白書では4.01m²としているが、対象施設(白書は200m²未満除く。1,543千m²→1,562千m²)の相違増加と人口減(385千人→383千人)の影響により増加している。

行政財産の保有状況

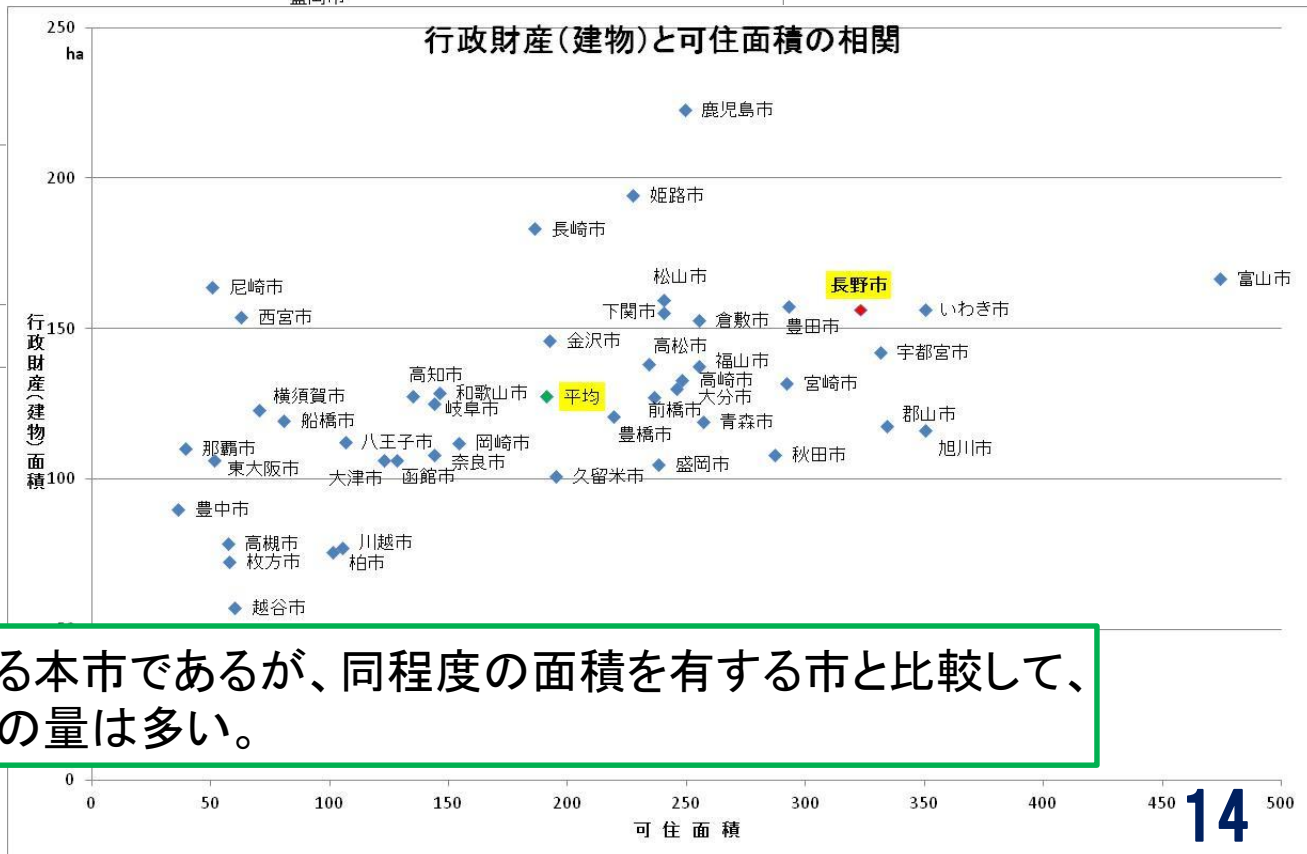


行政財産の保有状況

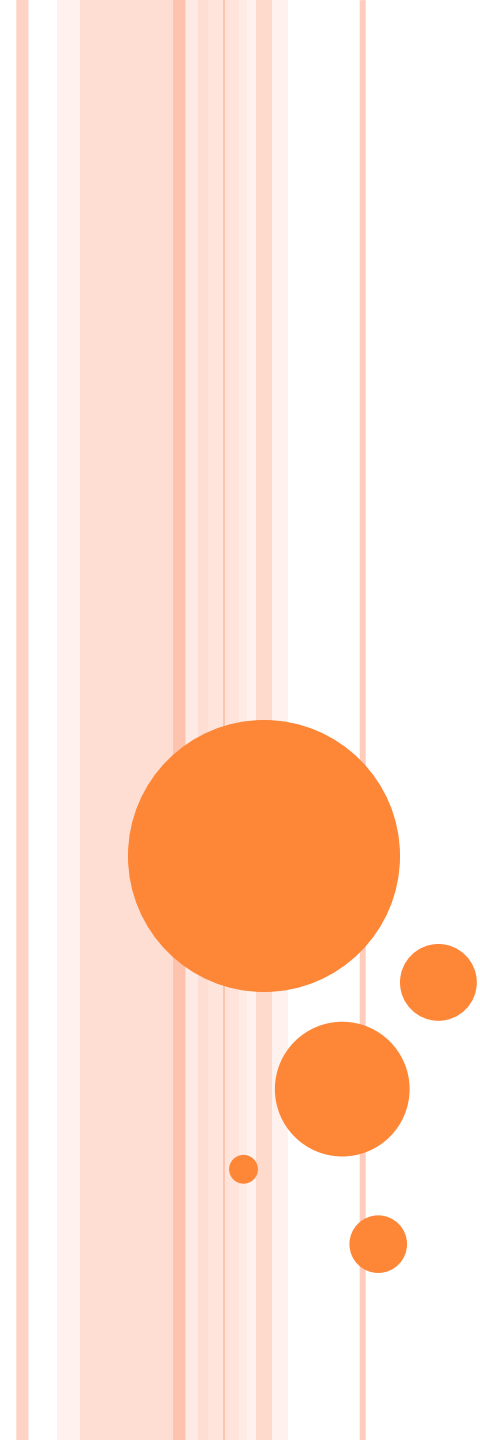
行政財産(建物)と面積の相関



行政財産(建物)と可住面積の相関



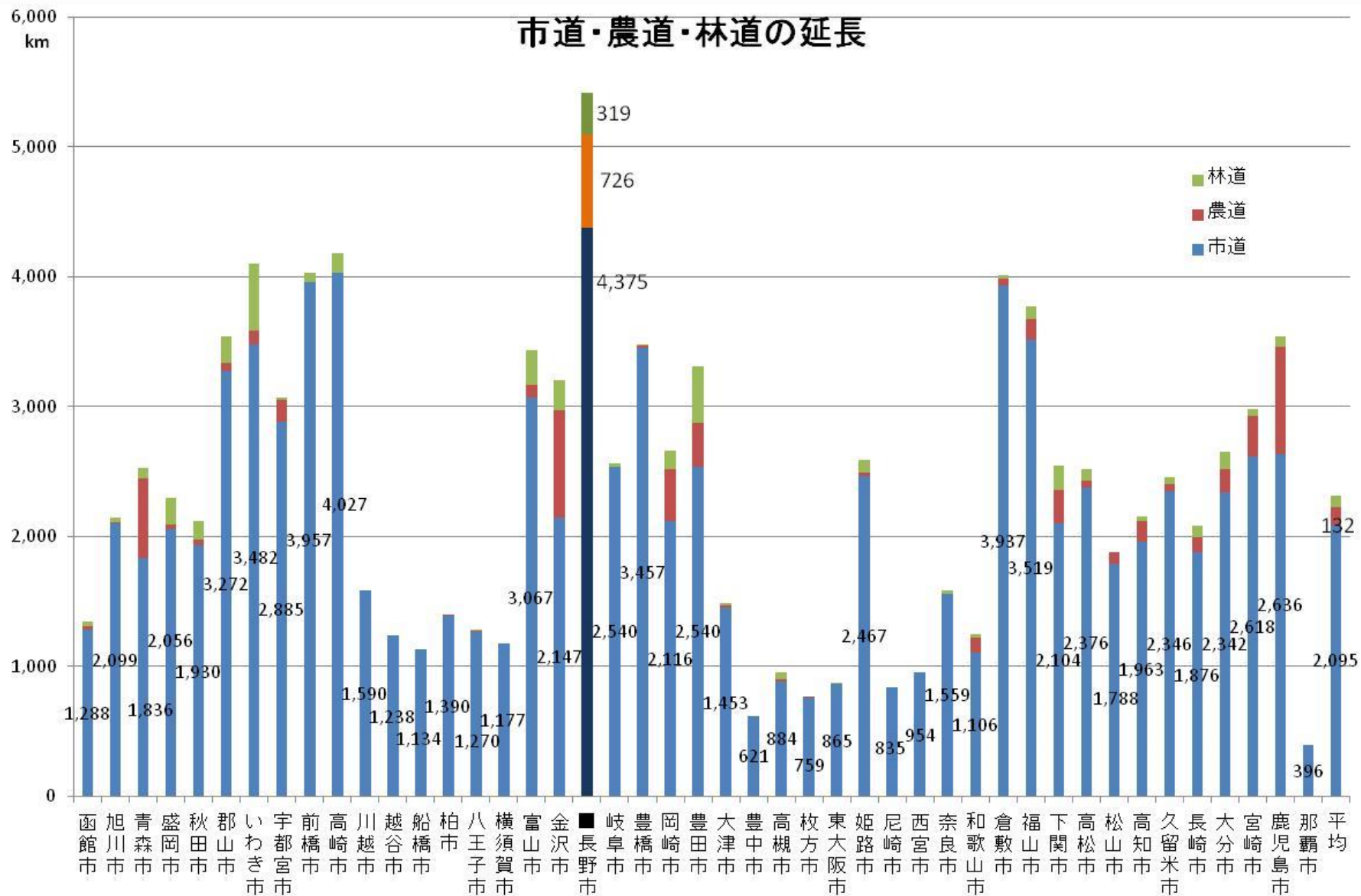
広い面積を保有する本市であるが、同程度の面積を有する市と比較して、保有する公共施設の量は多い。



公共施設（インフラ含む）の 中核市における状況

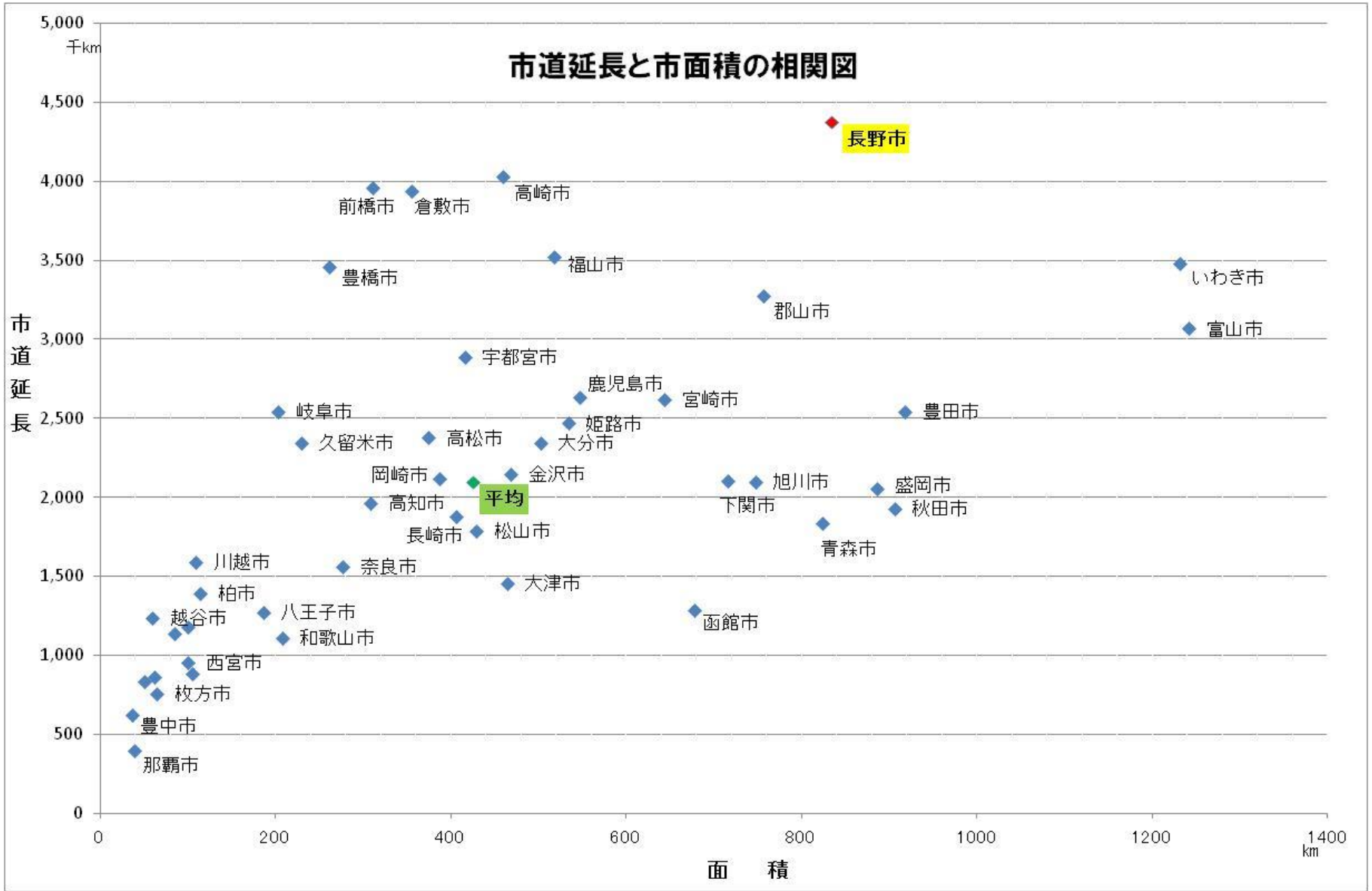
市道（農林道含む）、公園、公営賃貸住宅、保育所等、支所等、児童館、公会堂・市民会館、公民館、体育館、プール、保健センター

1 市道の状況



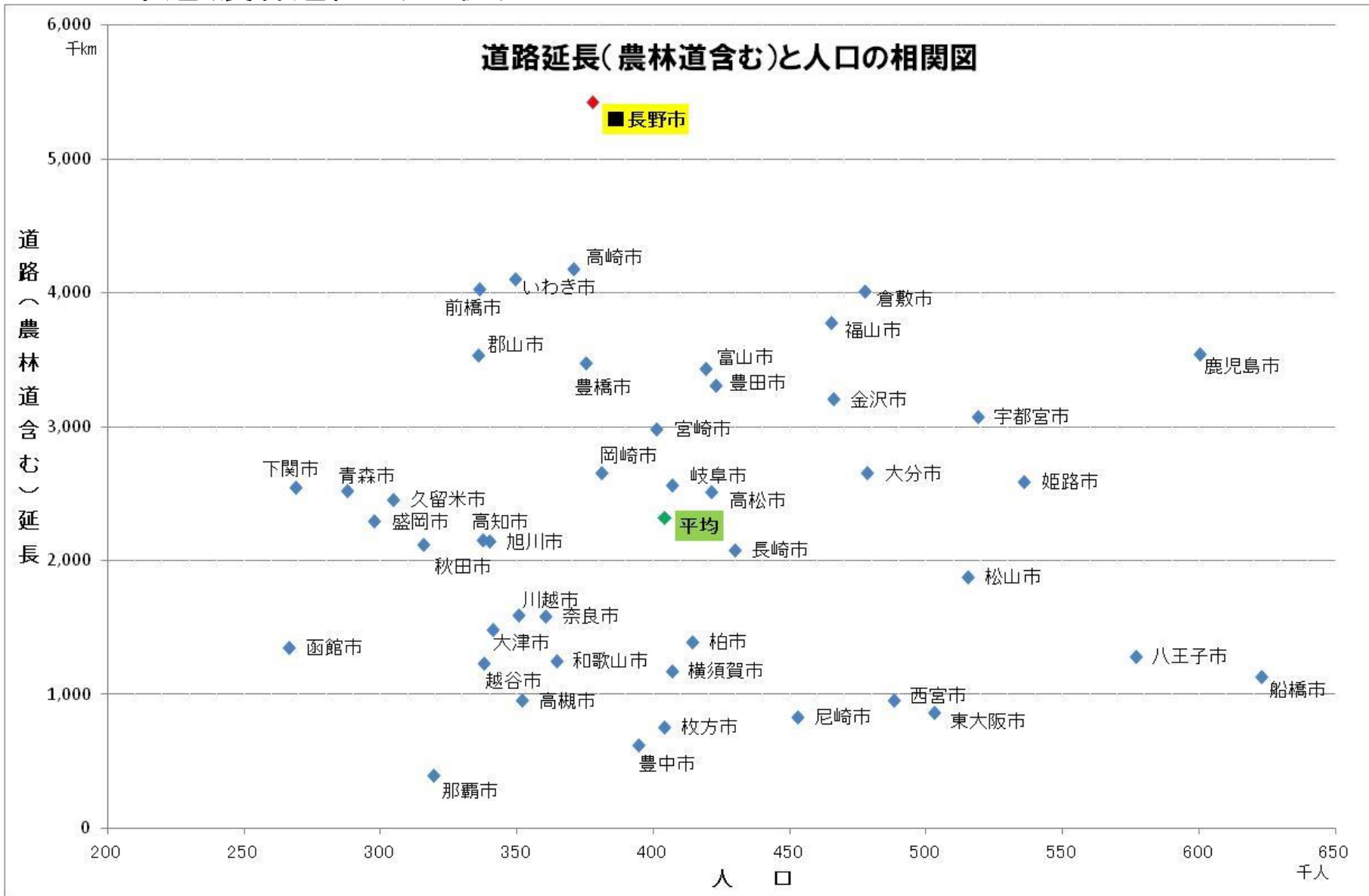
本市の市道延長は、4,375kmで中核市中最長。農道延長は中核市中3位、林道延長は中核中3位である。

1 市道の状況



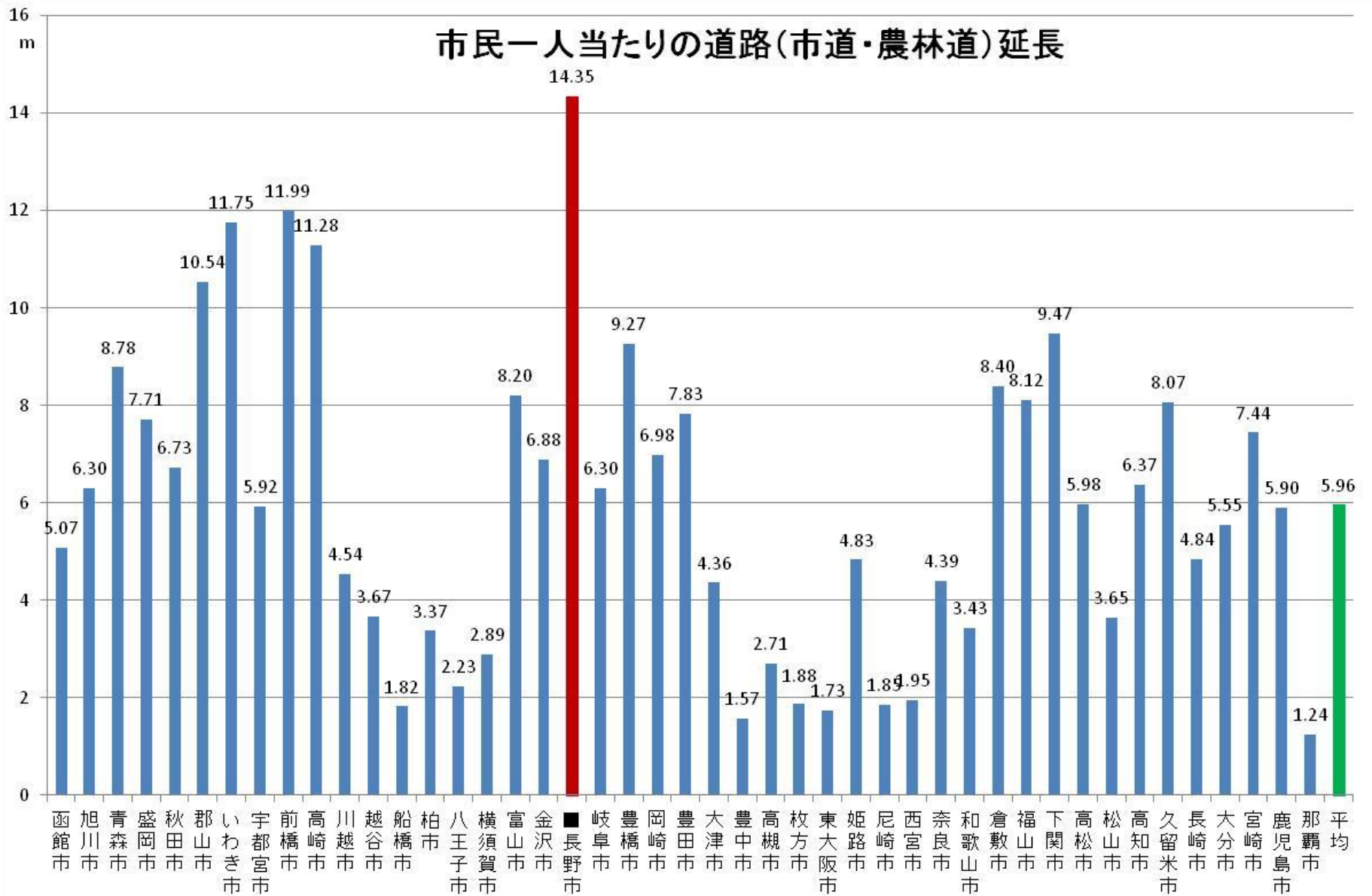
本市の市道延長は、市面積が大きいことも要因になると思われるが、本市より面積の大きい、いわき市、富山市などよりも長い。

1 市道(農林道含む)の状況



本市の農林道を含む道路延長は、5,420kmで中核市中、最長。この最長となる道路の維持管理費用を賄うのは、市民であるため、人口との相関を示す。他都市に比べて、市民が維持管理を負担しなければならない道路延長は、突出。

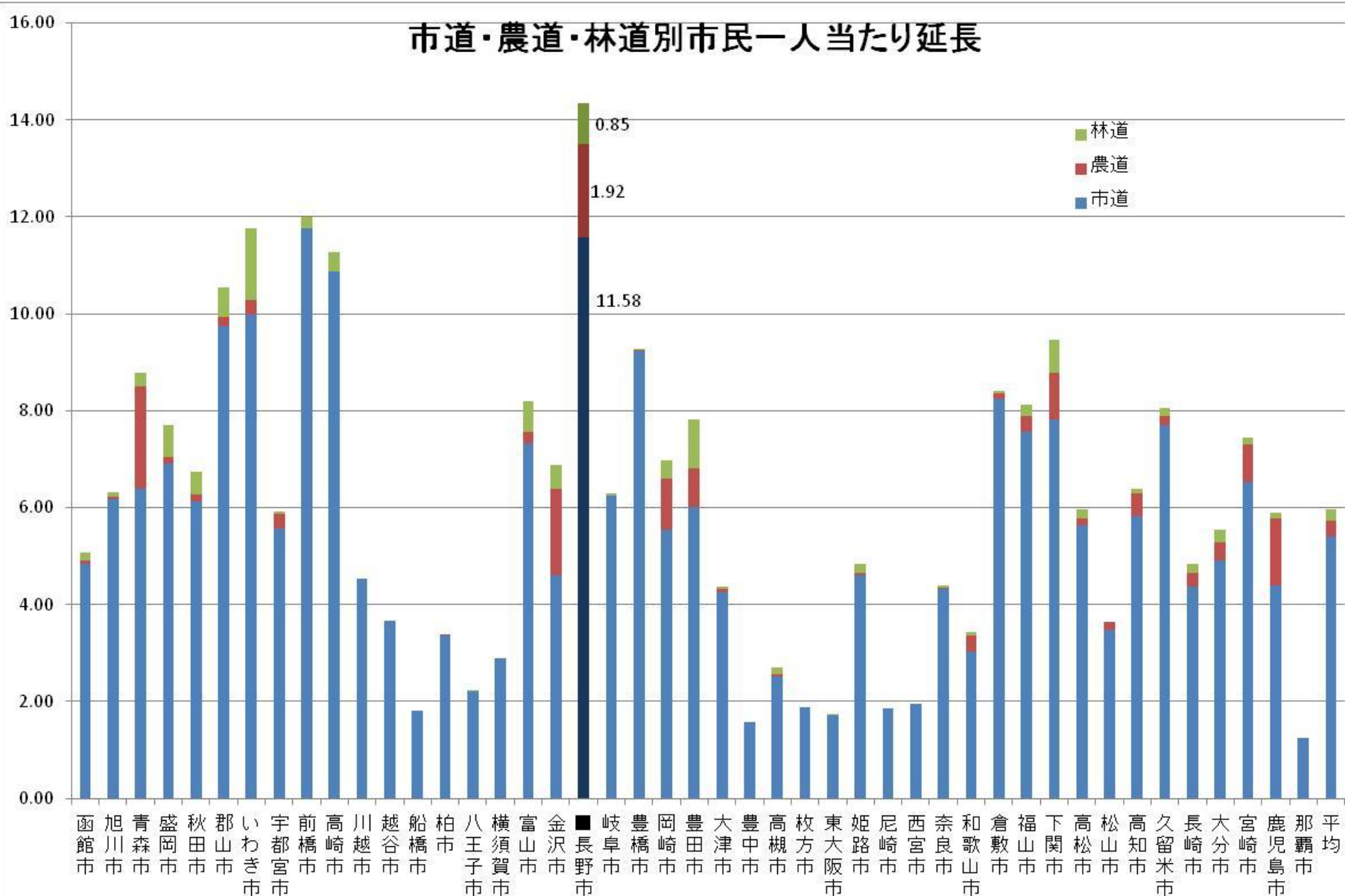
市民一人当たりの道路(市道・農林道)延長



市民一人当たりの道路(市道・農林道)延長は、中核市平均5.96mの約2.4倍の14.35m。道路延長が突出しているため、道路管理コストも突出せざるを得ない状況が想定できるが、本市財政の分析も必要か。

【参考】

市道・農道・林道別市民一人当たり延長



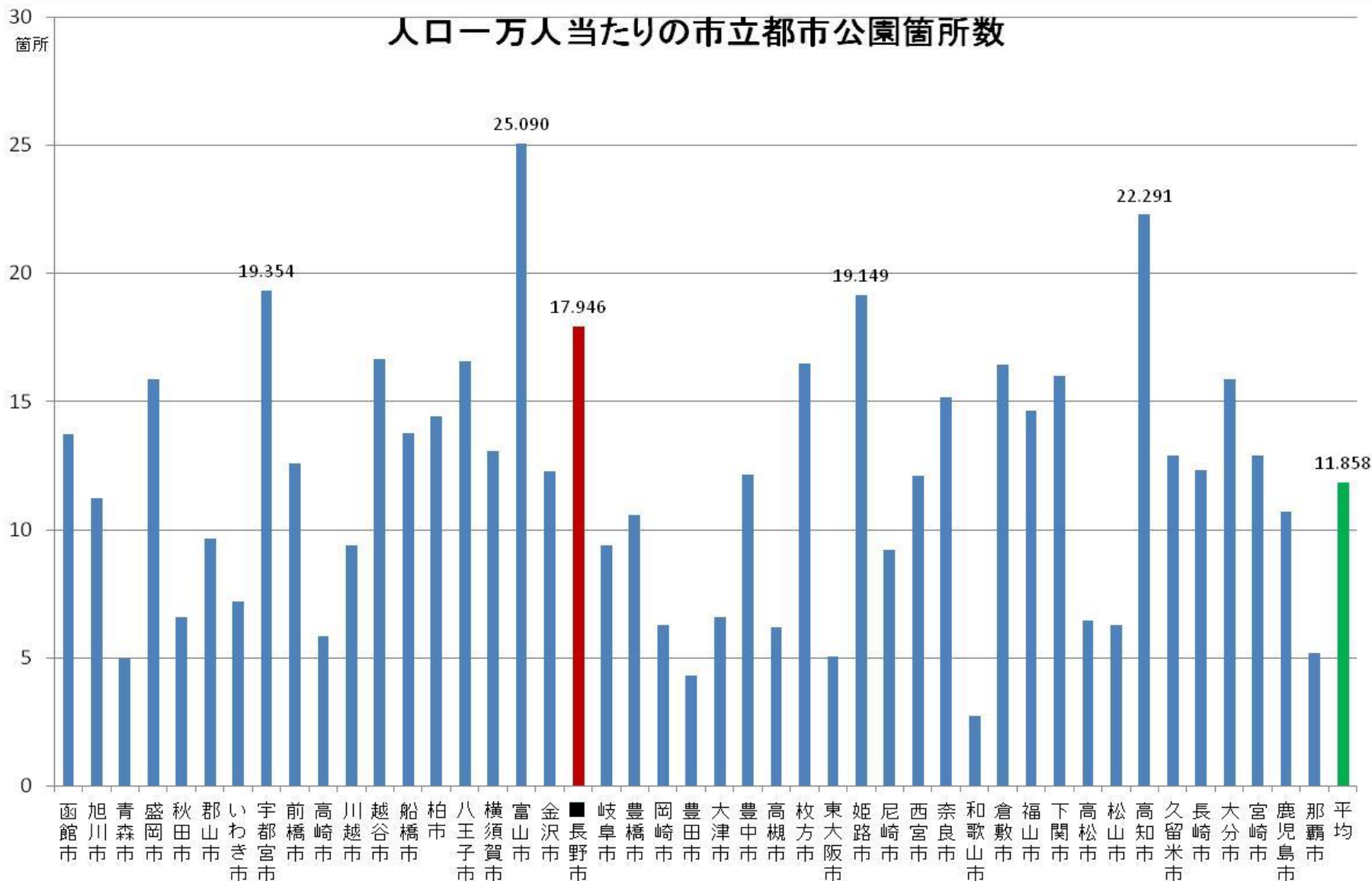
● 市道（農林道含む）に係るまとめ

- ・ 国、都道府県道路の中核市別資料がないため、道路インフラ全体の状況は不明。市面積が広いことが道路延長が長い理由の一因にもなると思われるが、本市を上回る都市であっても、道路延長は、本市より短い。
- ・ 総人口と道路延長の関係を見ても、人口が中核市中位の本市の道路延長は、一番長い。
(人口は中核市の中位。高齢人口比率は中核市を上回っている。人口は減少傾向。)
- ・ 市民一人当たりの道路延長は 14.35mで、中核市平均 5.96mの約2.4倍。



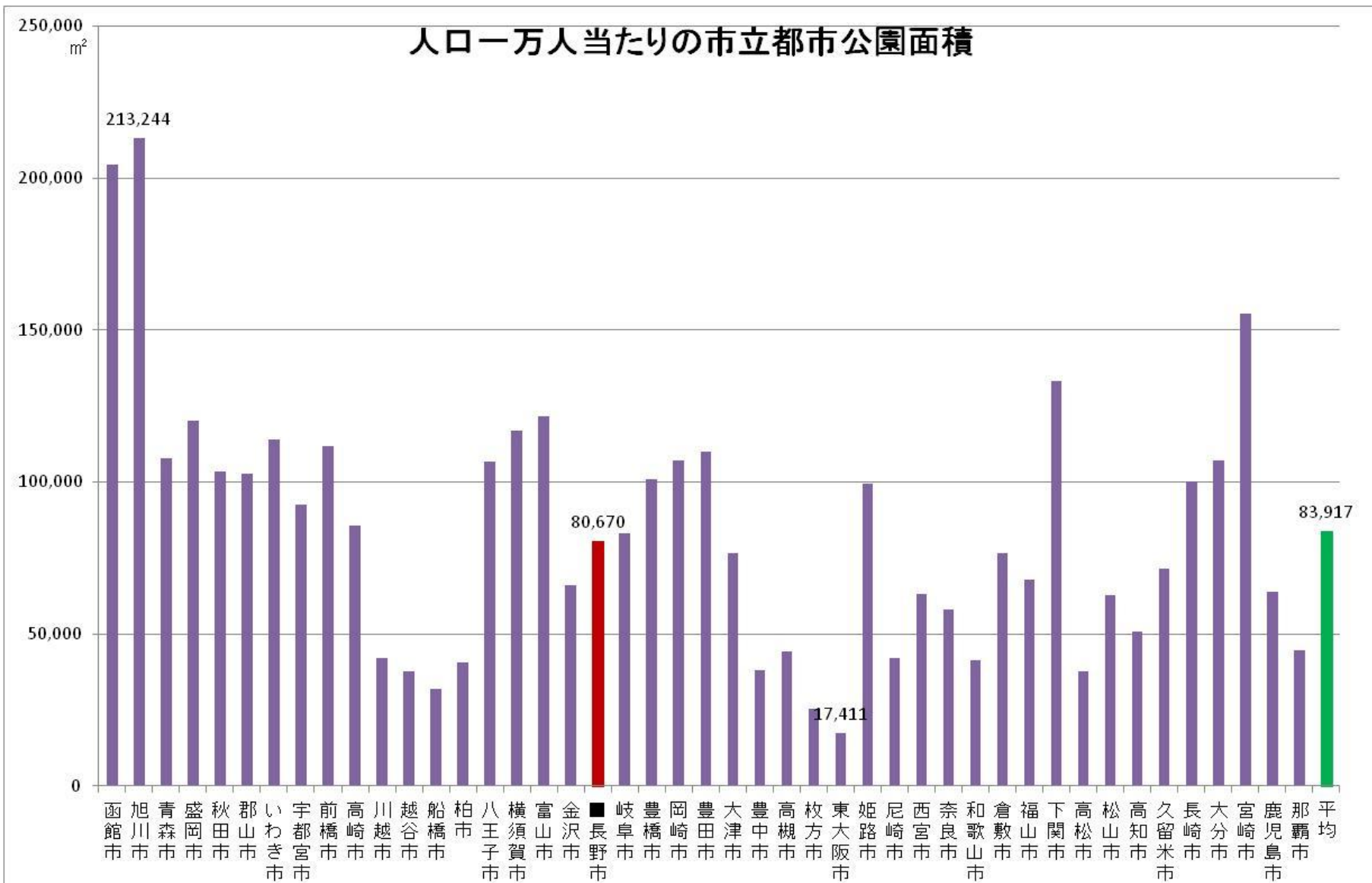
2 公園の状況

人口一人当たりの市立都市公園箇所数



本市の市立都市公園の箇所数は、678箇所(中核市中10位)となっている。人口一人当たりで算出すると、17.946箇所となり、中核市中5位となる。なお、可住面積10km²当たりで算出すると、20.96箇所となり、中核市中27位となる。

2 公園の状況



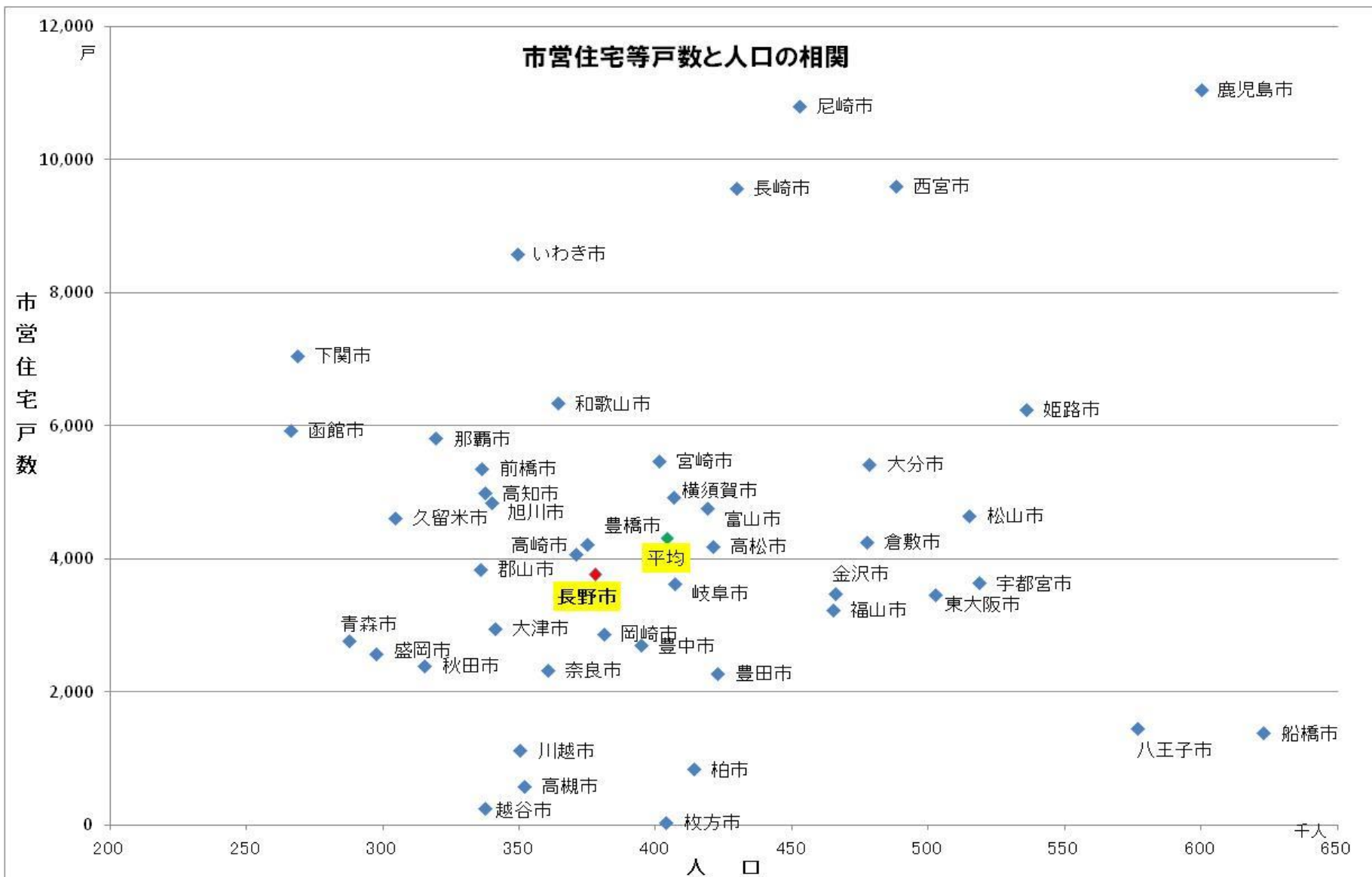
本市の市立都市公園の面積は、3,047.744m²(中核市中29位)となっている。人口一人当たりで算出すると、80.670m²となり、中核市中23位となる。なお、可住面積10km²当たりで算出すると、9,424m²となり、中核市中44位となる。

● 都市公園に係るまとめ

- 市立都市公園の箇所数は、678箇所であり、中核市平均487箇所の約1.4倍(中核市中10番目)であるが、市立都市公園の面積は、3,047,744㎡であり、中核市平均3,280,848㎡を下回っている。
- 市立都市公園の箇所数及び面積を、人口一人当たりで算出すると都市公園箇所数は、約17.9箇所(中核市中5位、平均約11.9箇所)であり、面積は、80,670㎡(中核市中23位、平均83,917㎡)となっている。
- 可住面積10km²当たりで算出すると、箇所数は中核市平均37.3箇所の約56%の20.96箇所、面積は中核市平均21,081㎡の約45%の9,424㎡となっている。



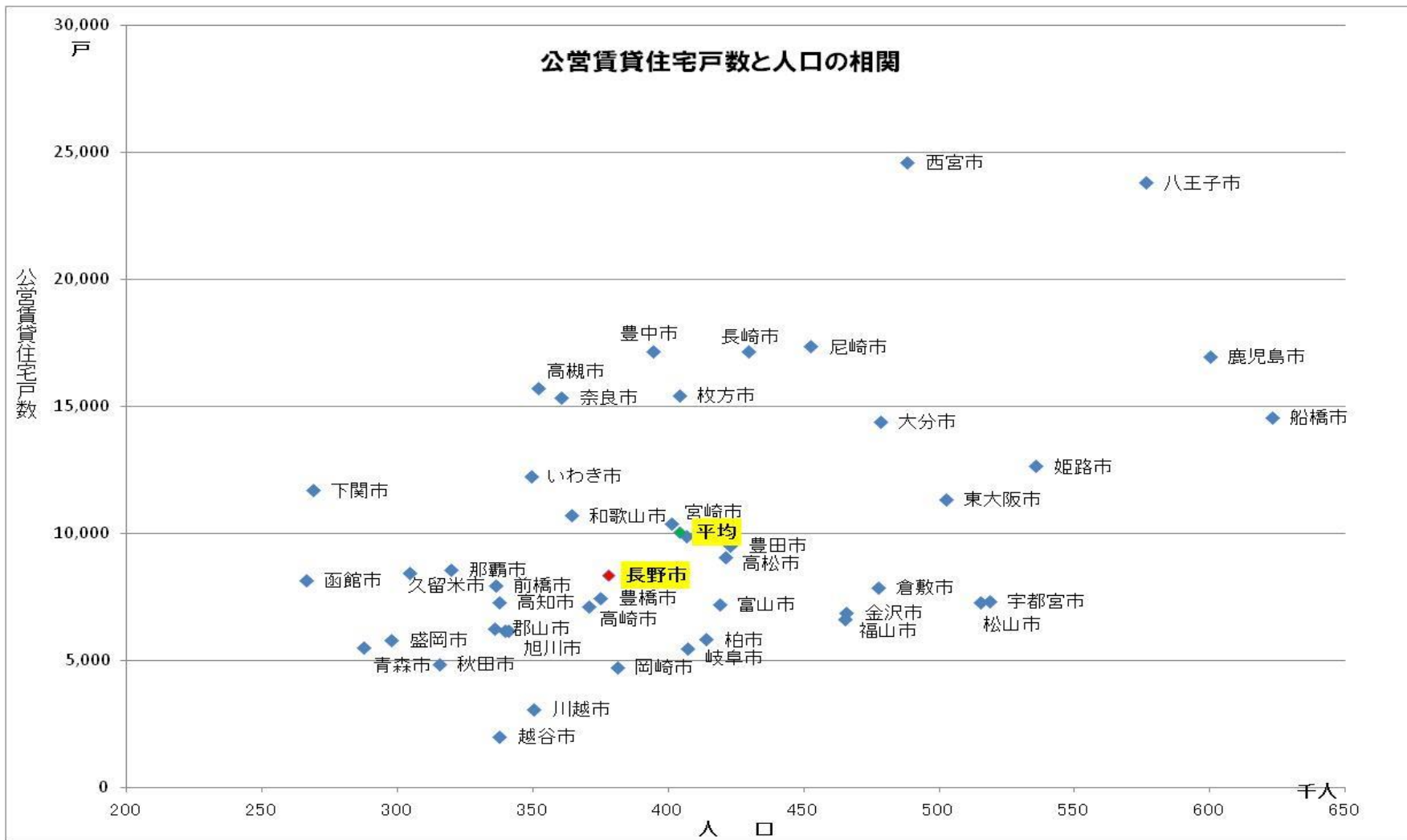
3 公共賃貸住宅(市営住宅等)の状況



市営住宅等(市営住宅・改良住宅・単独住宅)は、3,765戸(中核市中25位)、中核市平均(4,316戸)の87%となっている。人口一人当たりの戸数は、99.7戸(中核市中22位)、中核市平均(110.0戸)の90.6%となっている。

3 公共賃貸住宅の状況

公共賃貸住宅には、市営住宅等のほか、市公社、都道府県営住宅、都道府県公社、都市再生機構、雇用能力開発機構が存在する。中核市要覧からデータを引用し、比較する。



市内の公共賃貸住宅は、8,365戸(中核市中23位)、中核市平均(10,051戸)の83%となっている。人口一万人当たりの戸数は、221.2戸(中核市中24位)、中核市平均(247.8戸)の89.3%となっている。

3 公共賃貸住宅の状況

公共賃貸住宅の戸数については、市営住宅等戸数と市営以外の戸数について、人口一人当たりの戸数により、各市の状況を比較した。



人口一人当たりの市営住宅等戸数は99.7戸、市営以外の公共賃貸住宅戸数は121.5戸となっている。市内の一人当たりの公共賃貸住宅戸数は、221.2戸であり、市営住宅等の割合は、45.1%(中核市平均44.4%)となっている。

● 公共賃貸住宅(市営住宅等)に係る考察

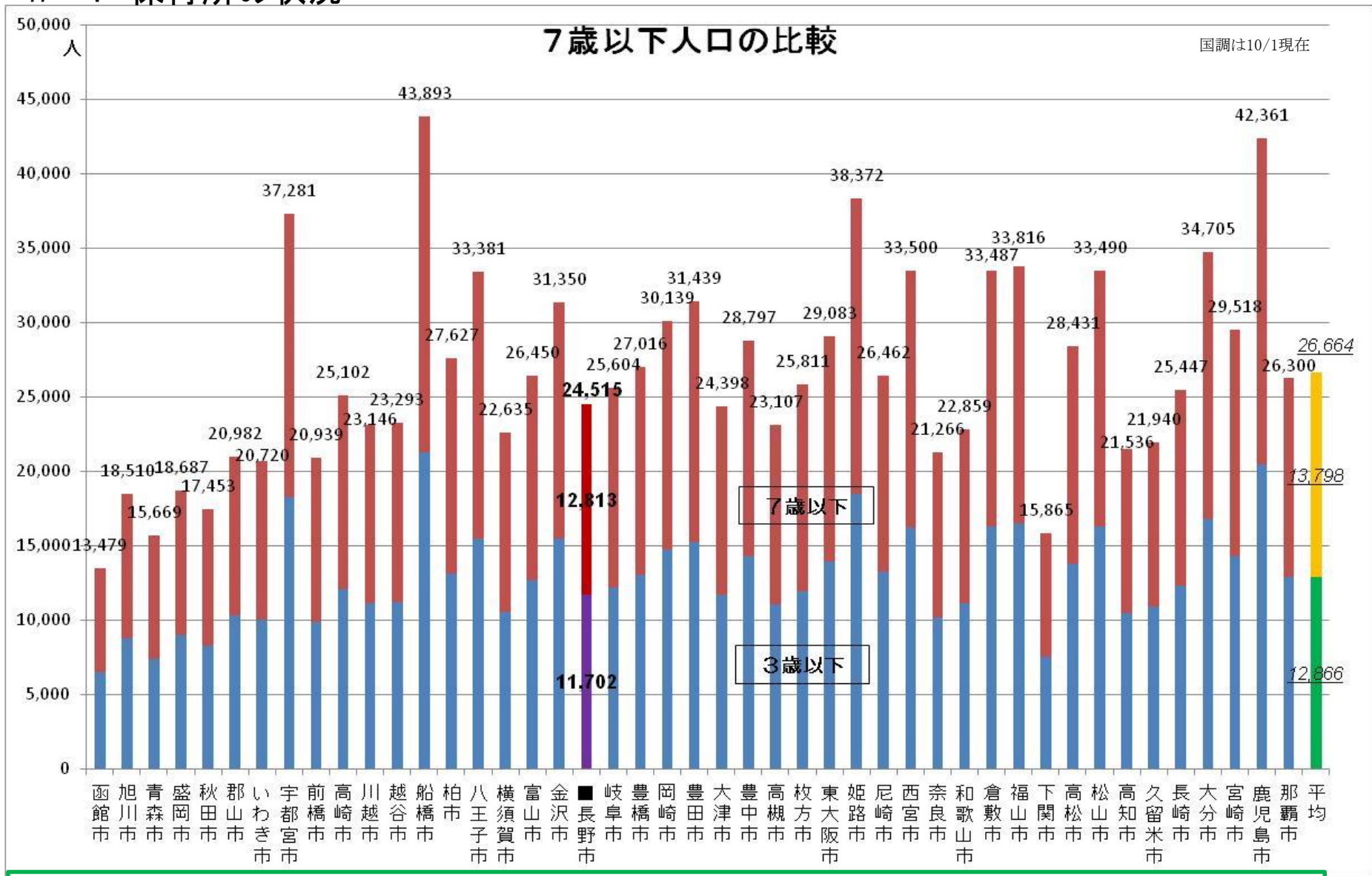
市営住宅等(市営住宅・改良住宅・単独住宅)は、3,765戸(中核市中25位)、中核市平均(4,316戸)の87%となっている。人口一人当たりの戸数は、99.7戸(中核市中22位)、中核市平均(110.0戸)の90.6%となっている。

市内の公共賃貸住宅は、8,365戸(中核市中23位)、中核市平均(10,051戸)の83%となっている。人口一人当たりの戸数は、221.2戸(中核市中24位)、中核市平均(247.8戸)の89.3%となっている。

人口一人当たりの市営住宅等戸数は99.7戸、市営以外の公共賃貸住宅戸数は121.5戸となっている。市内の一人当たりの公共賃貸住宅戸数は、221.2戸であり、市営住宅等の割合は、45.1%(中核市平均44.4%)となっている。

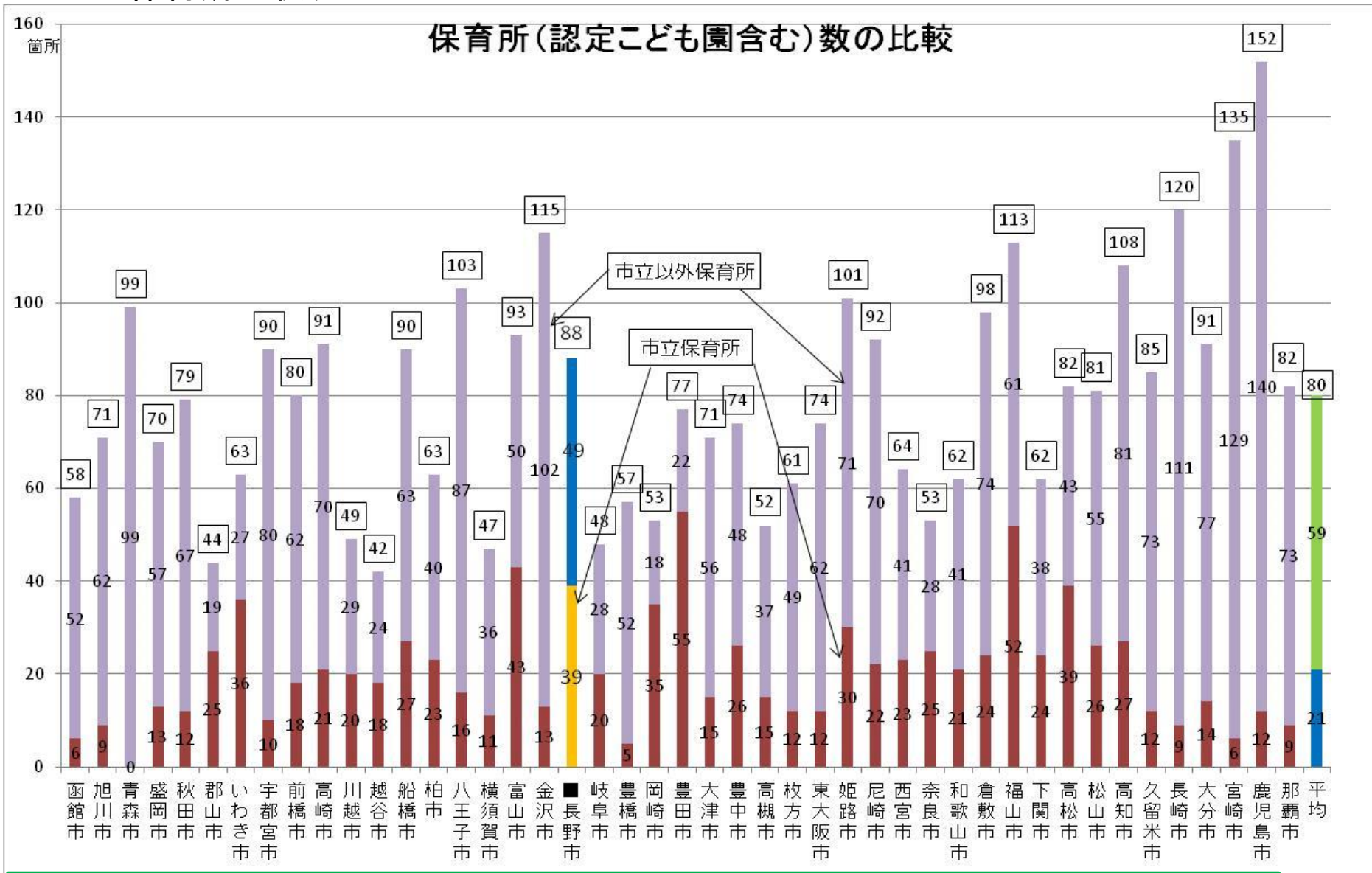


4 保育所の状況



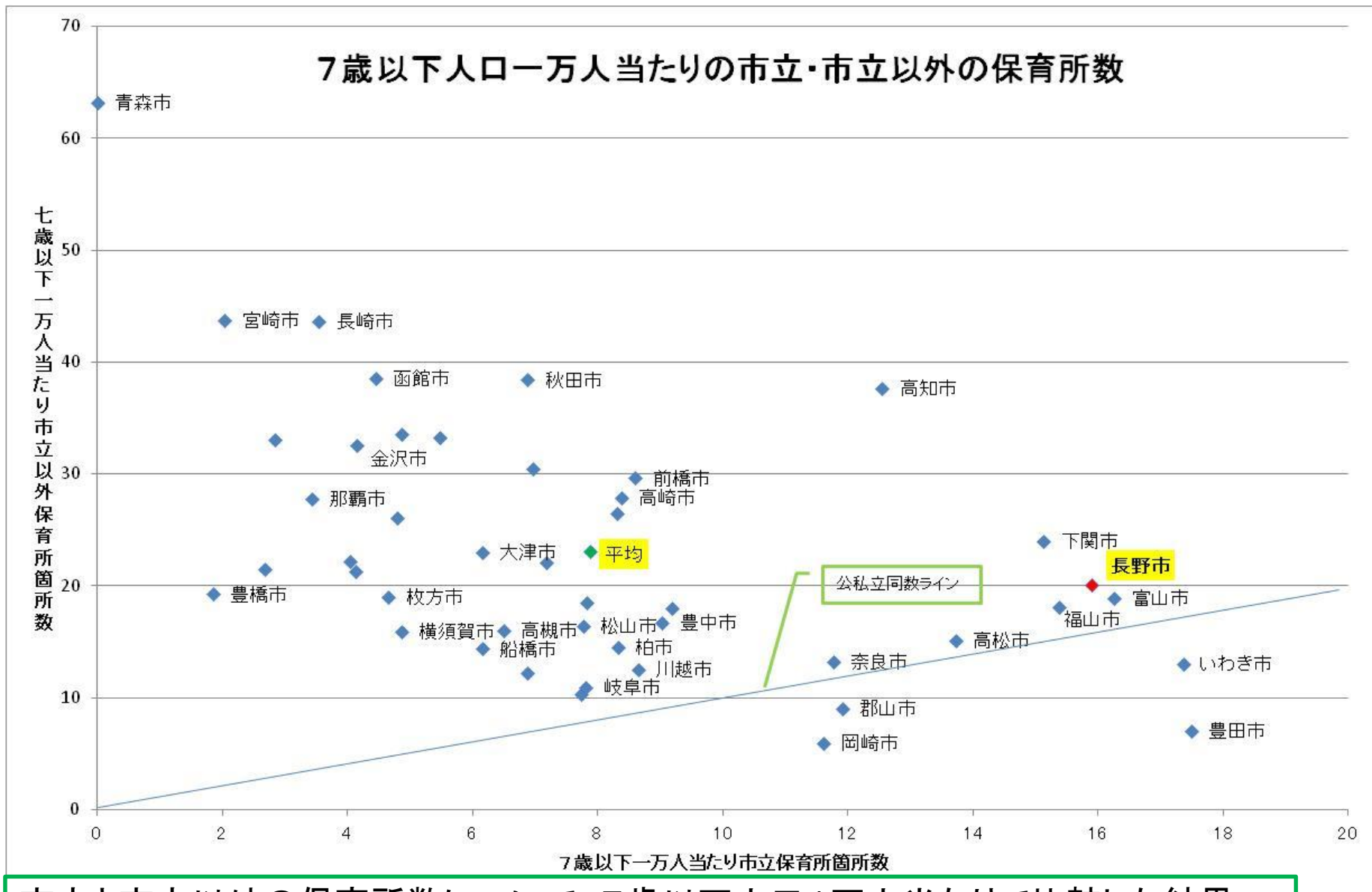
7歳以下人口は24,515人(中核市中27位)で構成比は6.49%(同25位)である。うち、3歳以下人口は11,702人(構成比3.10%)、4~7歳は12,813人(構成比3.39%)である。構成比の中核市平均は、3歳以下が3.17%、4~7歳が3.40%であり、4~7歳はほぼ同じである。

4 保育所の状況



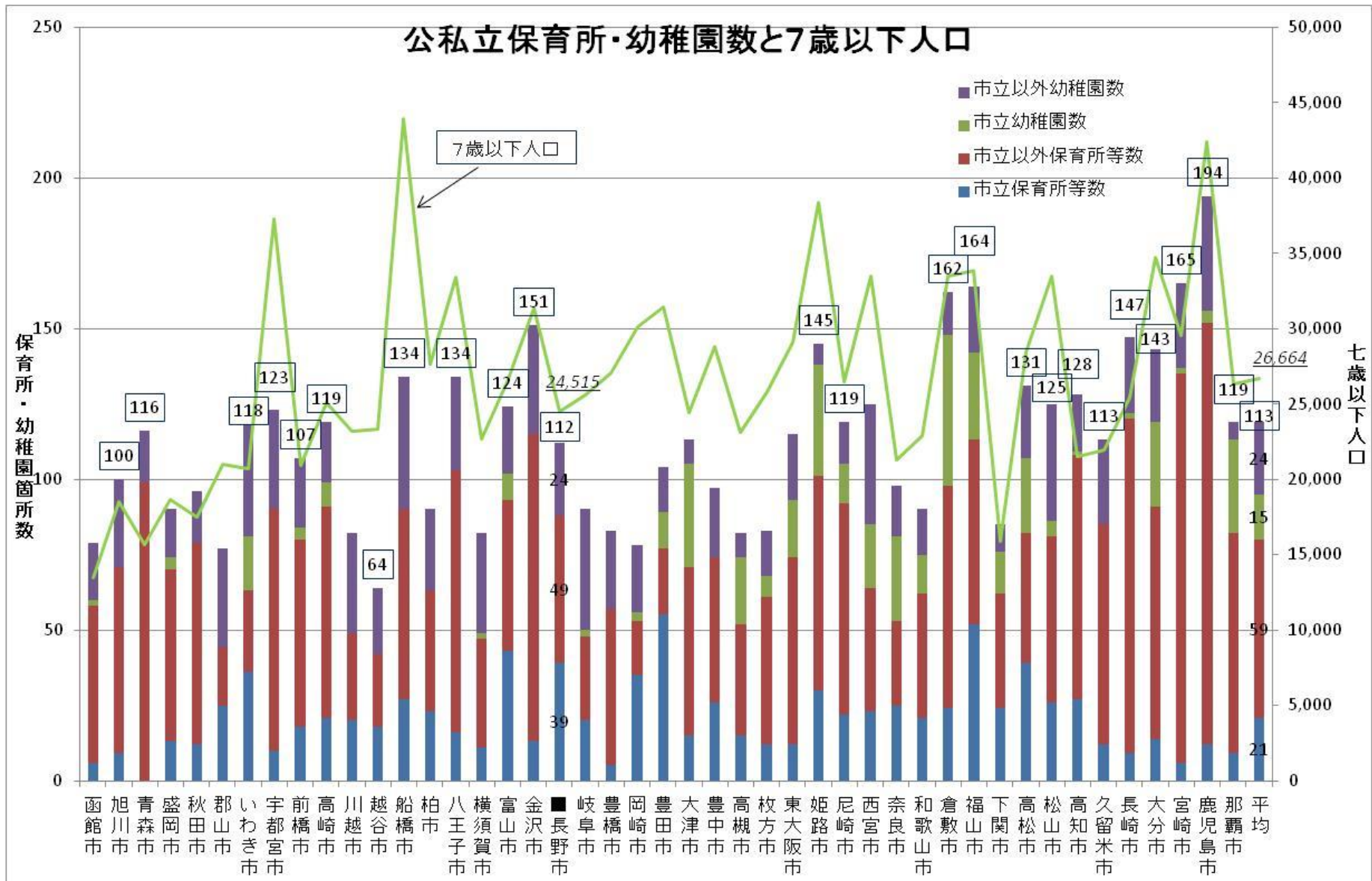
保育所等は88箇所あり、中核市中17位である。7歳以下人口一人当たりでは35.90箇所となり、中核市中14位である。市立保育所は39箇所あり、中核区市中4位であり、7歳以下人口一人当たりでは15.91箇所となり、中核市中4位である。

4 保育所(公私立保育所)の状況



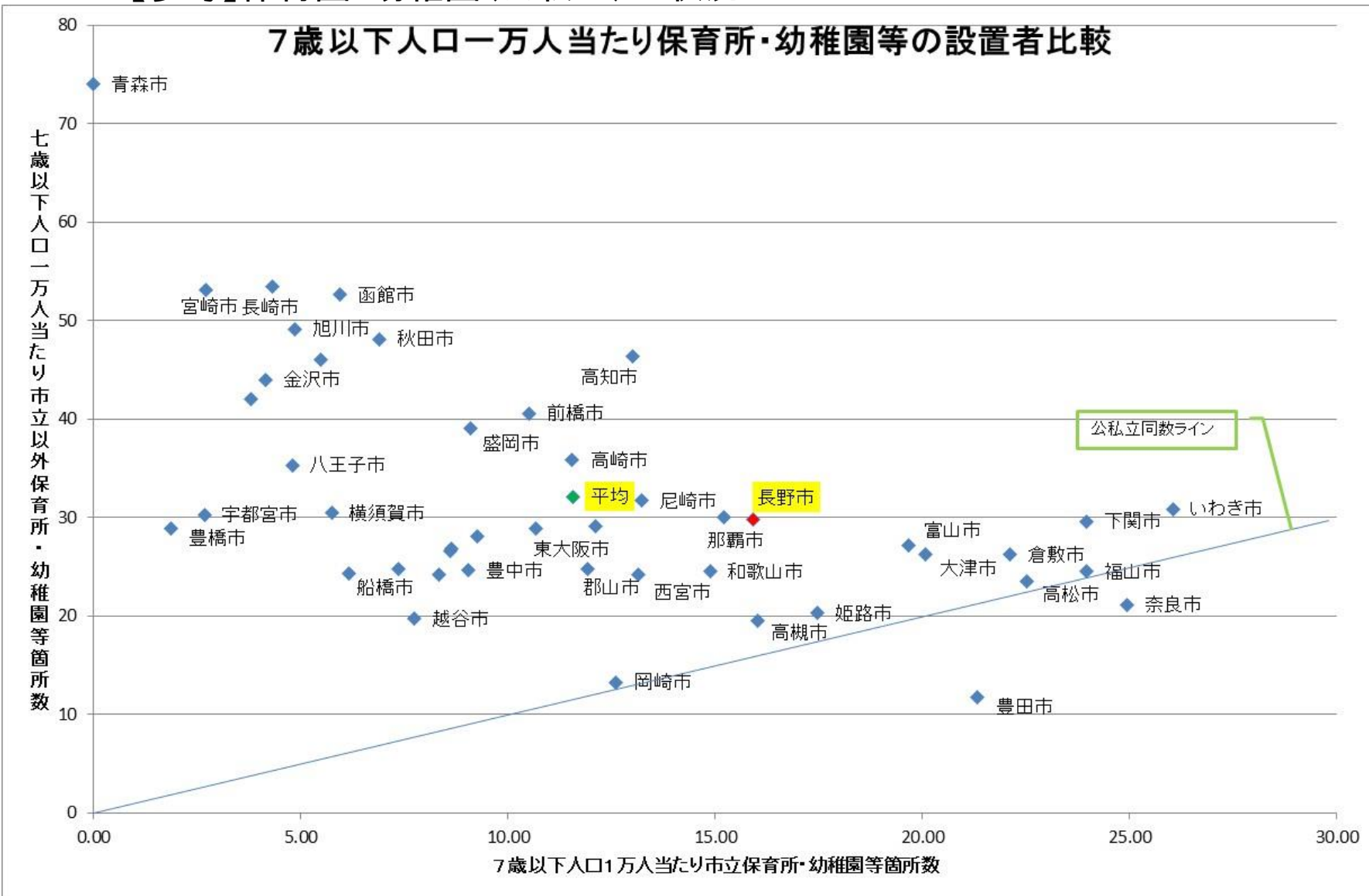
市立と市立以外の保育所数について、7歳以下人口1万人当たりで比較した結果、市立保育所が多い市は4市。平均で市立が7.9園、市立以外が23.0園。本市は平均と比較して市立の比率が高く、市立が15.9園、市立以外が20.0園となっている。

4 【参考】保育園・幼稚園(公私立)の状況



保育所・幼稚園を合わせて112箇所である。7歳以下人口はほぼ平均値であり、施設数もほぼ平均値である。市立幼稚園は、本市にはなく、西日本に多い傾向がみとれる。また、青森市は市立保育所・幼稚園ともゼロとなっている。

4 【参考】保育園・幼稚園(公私立)の状況



保育所に幼稚園を加えた市立と市立以外を7歳以下人口一万人当たりで比較した場合、本市は他都市と比較して、市立が多い(市立施設割合 $15.91/45.69=34.8\%$ 、平均 $11.56/43.70=26.5\%$)。

● 保育所に係るまとめ

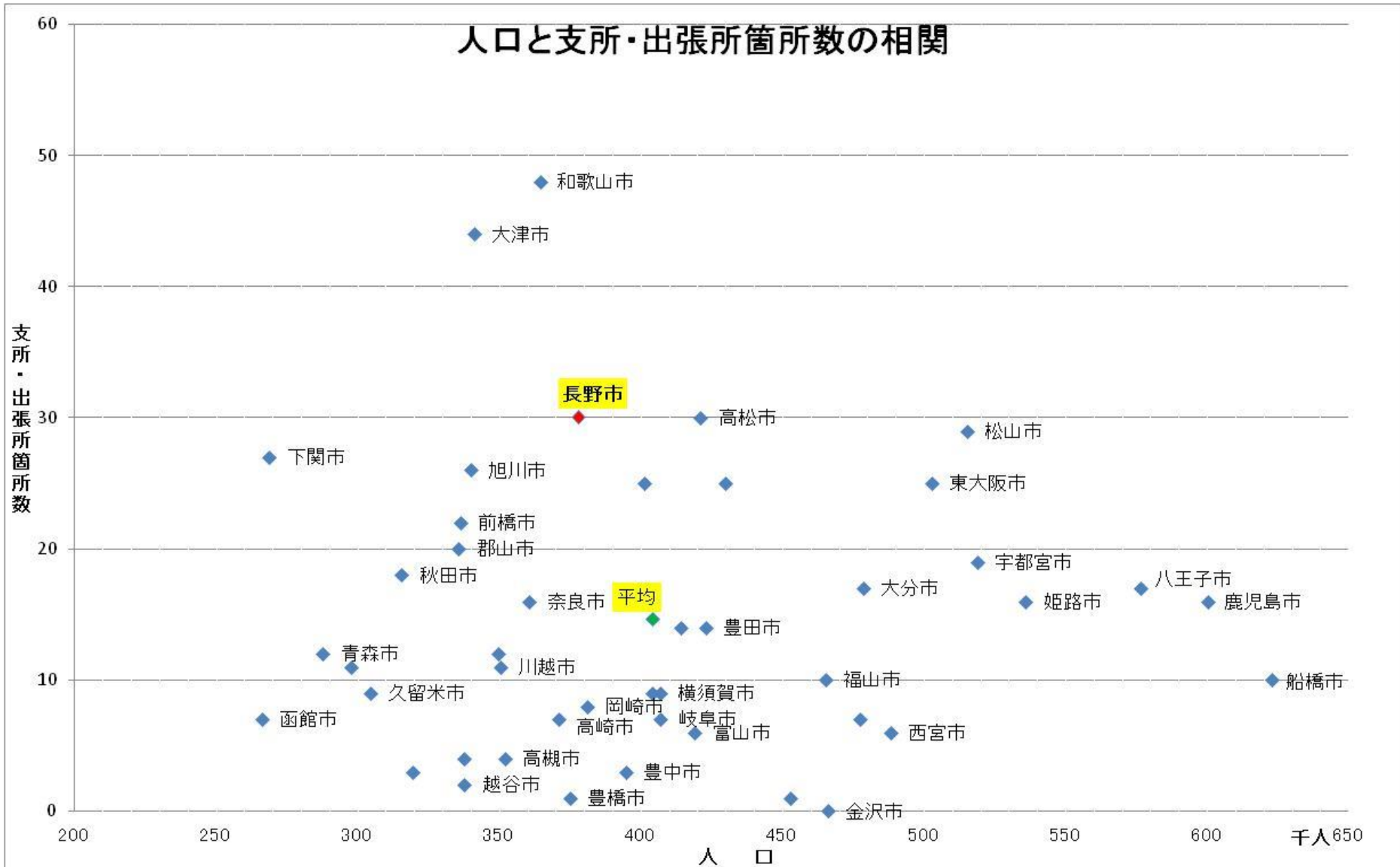
保育所等は88箇所あり、中核市中17位である。7歳以下人口一人当たりでは35.90箇所となり、中核市中14位である。市立保育所は39箇所あり、中核区市中4位であり、7歳以下人口一人当たりでは15.91箇所となり、中核市中4位である。

市立と市立以外の保育所数について、7歳以下人口1万人当たりで比較した結果、市立保育所が多い市は4市。平均で市立が7.9園、市立以外が23.0園。本市は平均と比較して市立の比率が高く、市立が15.9園、市立以外が20.0園となっている。



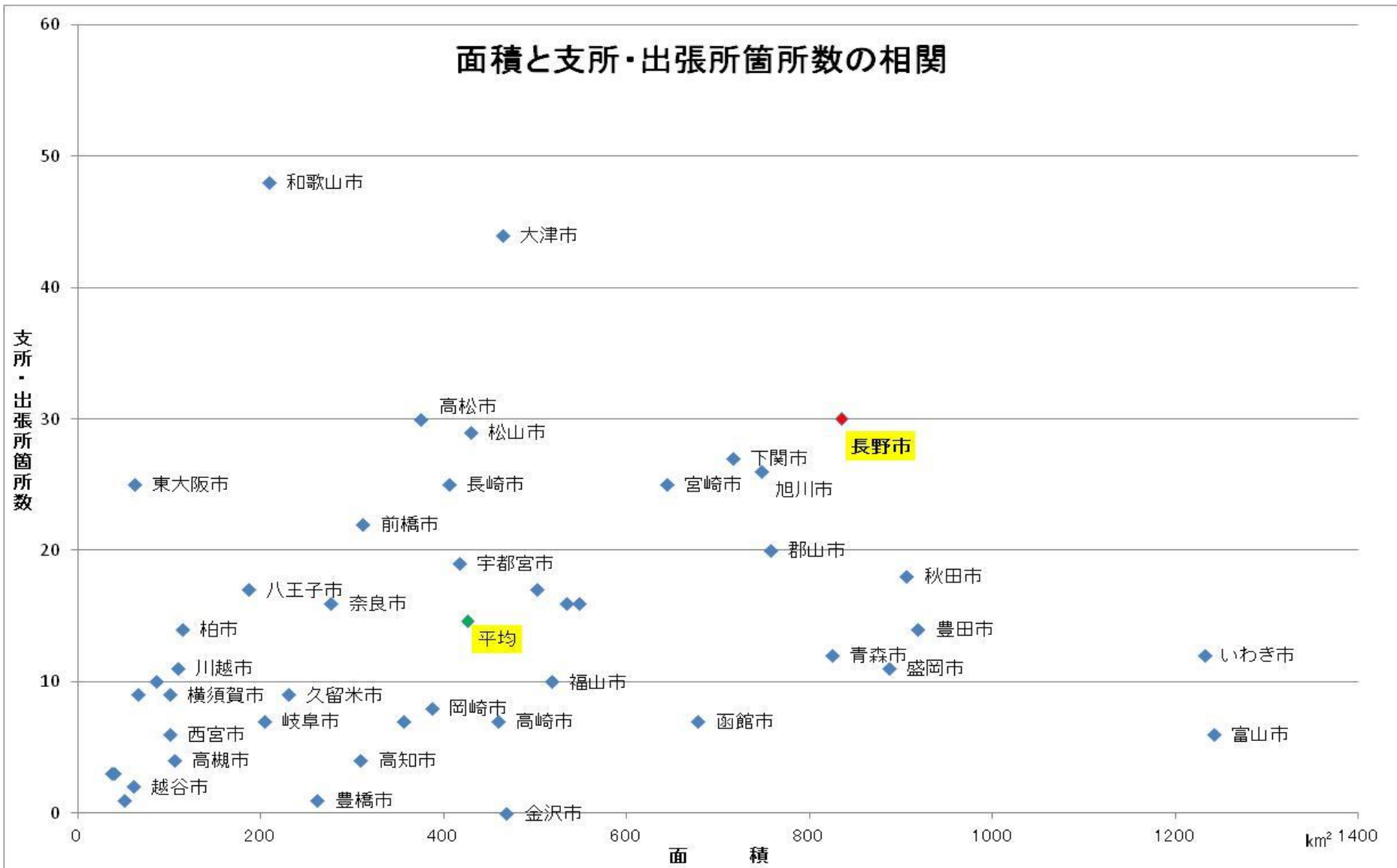
民間が保育所建設 → 補助基準 × (国) 1/2 + 補助基準 × (市) 1/4
〈補助基準額超は、民間が負担〉
市が保育所建設 → 事業費 × 市債充当 (交付税措置なし)

5 支所・出張所の状況



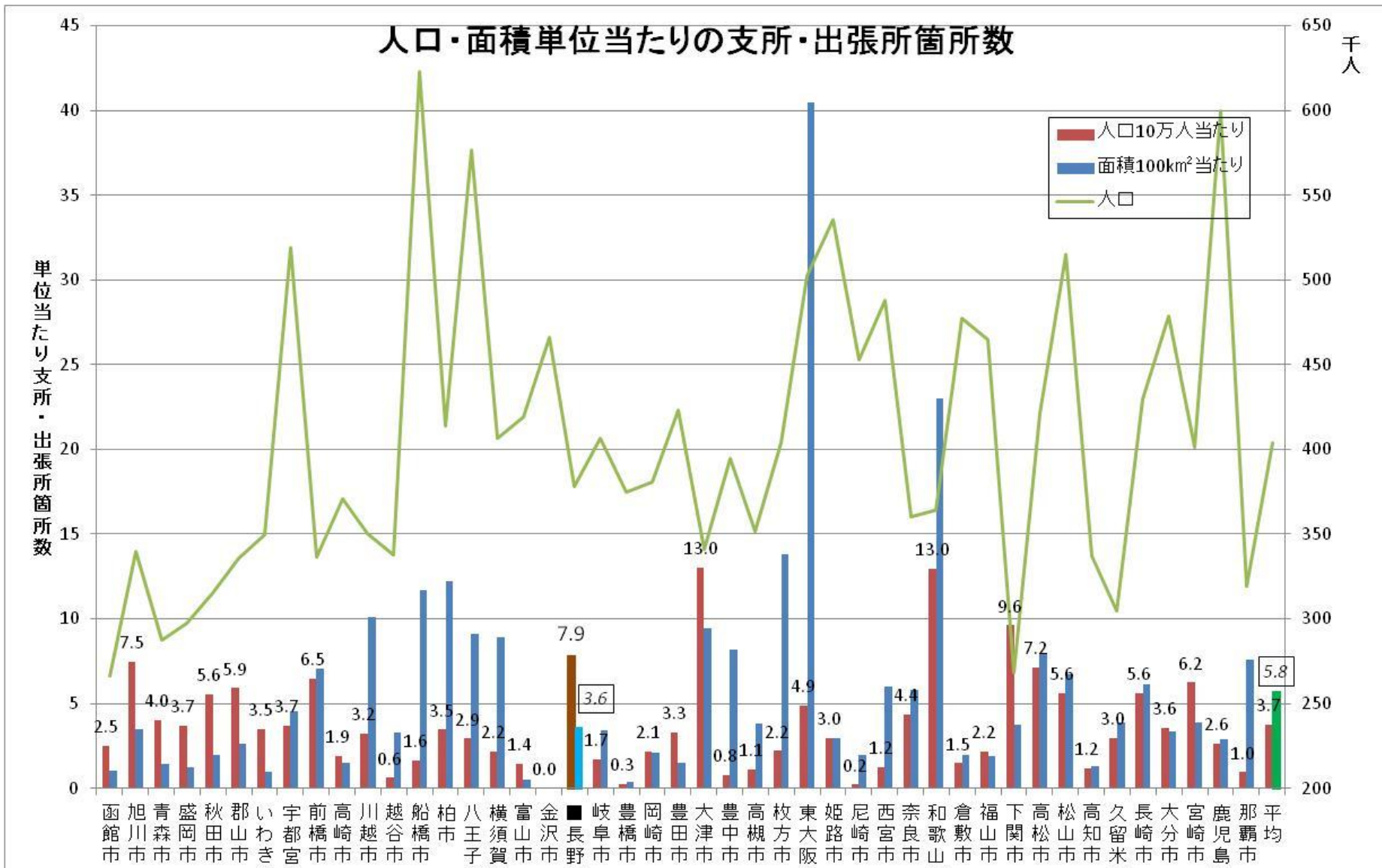
本市の支所等箇所数は30箇所(中核市中3位)である。人口10万人当たりの支所等箇所数は、7.87箇所(中核市中4位)であり、中核市平均の3.74箇所と比較して、2倍以上の箇所数となっている。

5 支所・出張所の状況



中核市平均は、面積 425.97km^2 、支所出張所箇所数は14.6箇所である。100 km^2 あたりでは3.59箇所(中核市中23位)、可住面積100 km^2 あたりでは9.28箇所(中核市中17位)である。市域が広い中核市と比較しても、支所、出張所箇所数は多い。

5 【参考】支所・出張所の状況



市域が100km²に満たない市:越谷市、船橋市、豊中市、枚方市、東大阪市、尼崎市、那覇市。東大阪市は面積61.78km²に25箇所あるという報告がされているため、突出しているもの。設置の背景などは不明。

● 支所・出張所に係るまとめ

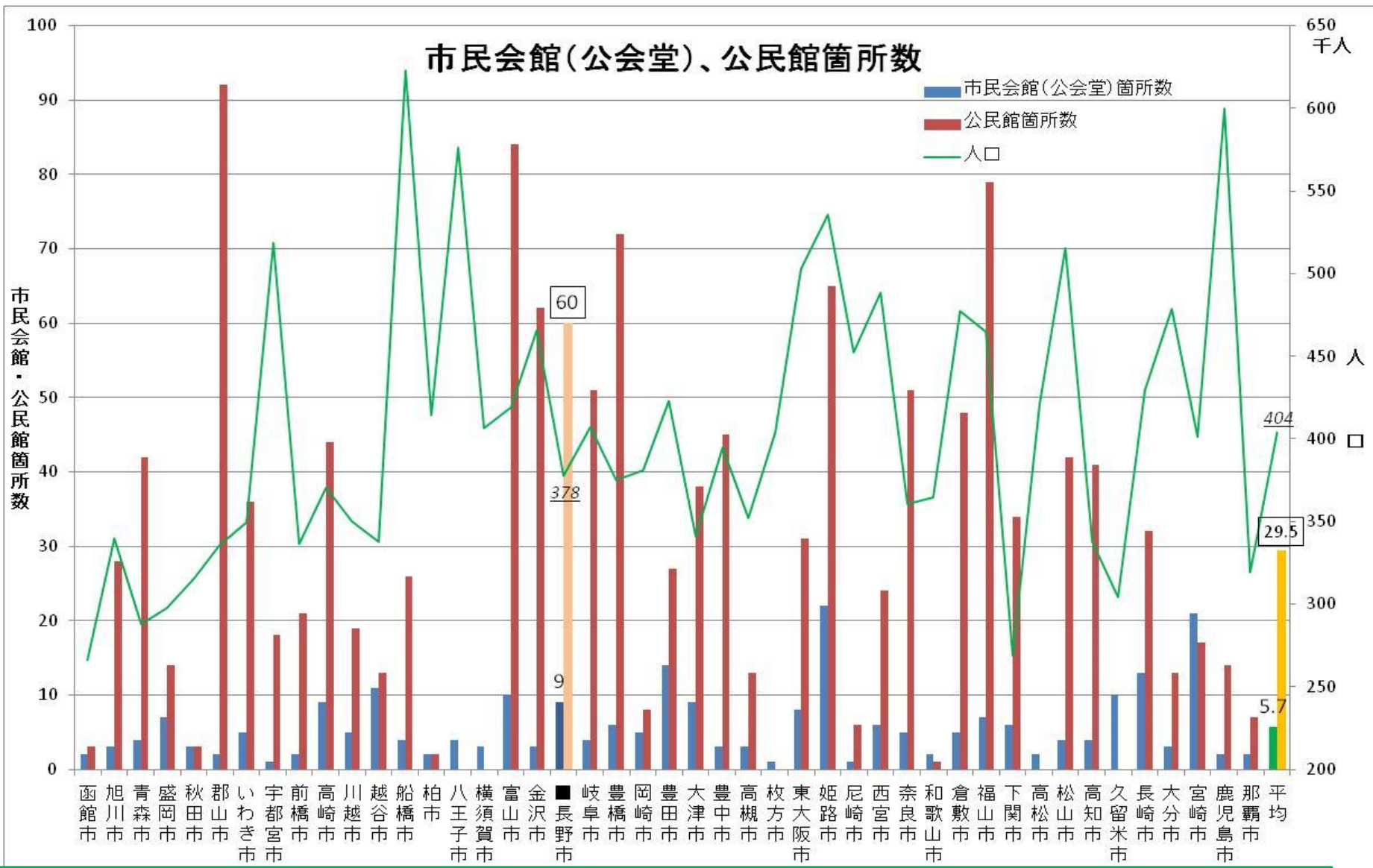
本市の支所等箇所数は30箇所(中核市中3位)である。人口10万人当たりの支所等箇所数は、7.87箇所(中核市中4位)であり、中核市平均の3.74箇所と比較して、2倍以上の箇所数となっている。

中核市平均は、面積425.97km²、支所出張所箇所数は14.6箇所である。100km²あたりでは3.59箇所(中核市中23位)、可住面積100km²あたりでは9.28箇所(中核市中17位)である。市域が広い中核市と比較しても、支所等所箇所数は多い。



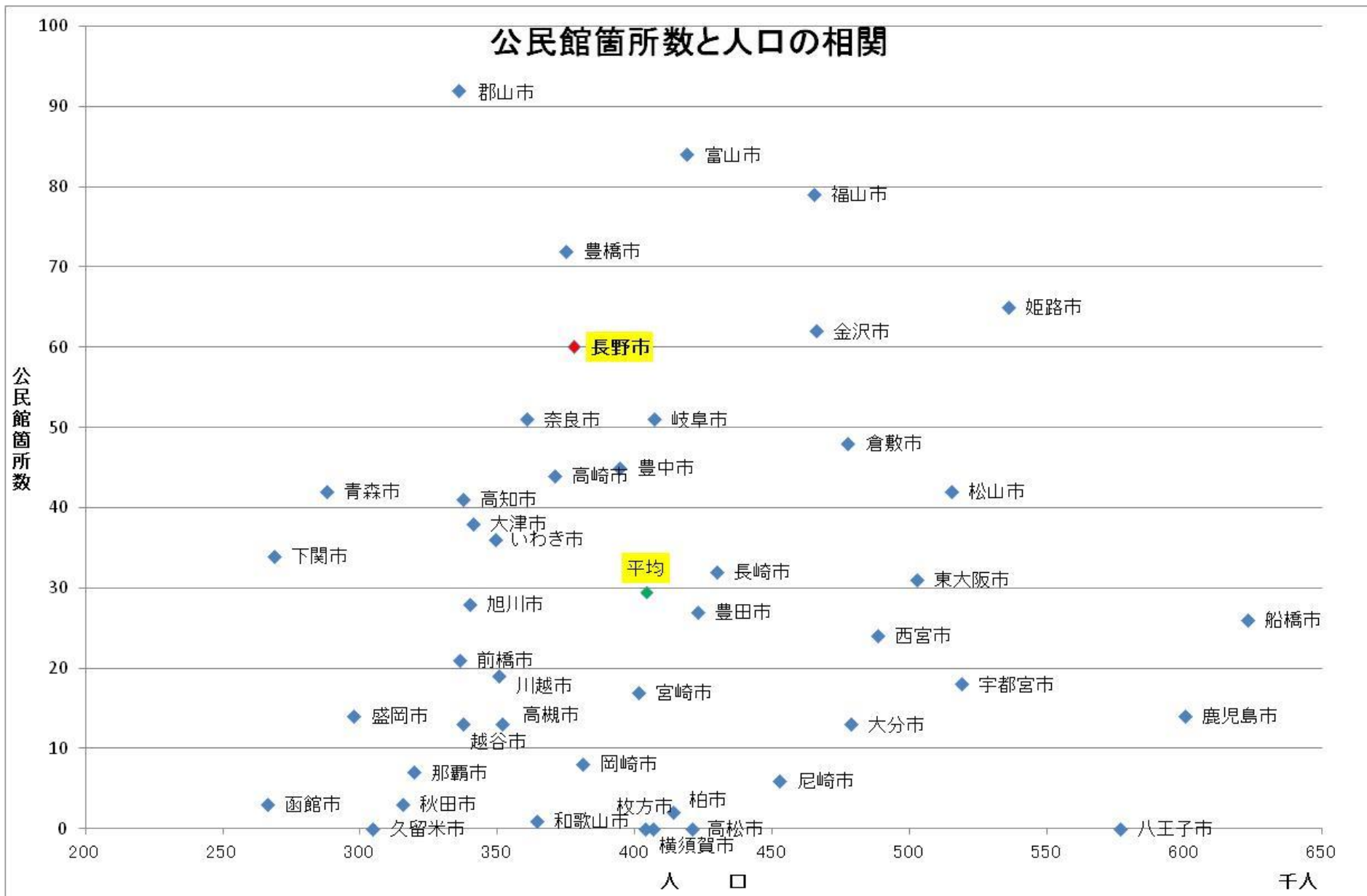
※ 支所・出張所の最小値の金沢市であるが、HPで確認すると、「市民センター(旧支所・出張所)」となっている箇所は、14箇所確認できる。

6 市民会館(公会堂)、公民館の状況



市民会館等は9箇所(中核市中8位)、人口10万人当たりでは2.36箇所(中核市中10位)であり、中核市平均の約1.6倍となっている。公民館は60箇所(中核市中7位)、人口10万人当たりでは15.73箇所(中核市中5位)であり、中核市平均の2倍以上となっている。

6 市民会館(公会堂)、公民館の状況



● 市民会館(公会堂)、公民館に係るまとめ

市民会館等は9箇所(中核市中8位)、人口10万人当たりでは2.36箇所(中核市中10位)であり、中核市平均の約1.6倍となっている。公民館は60箇所(中核市中7位)、人口10万人当たりでは15.73箇所(中核市中5位)であり、中核市平均の2倍以上となっている。

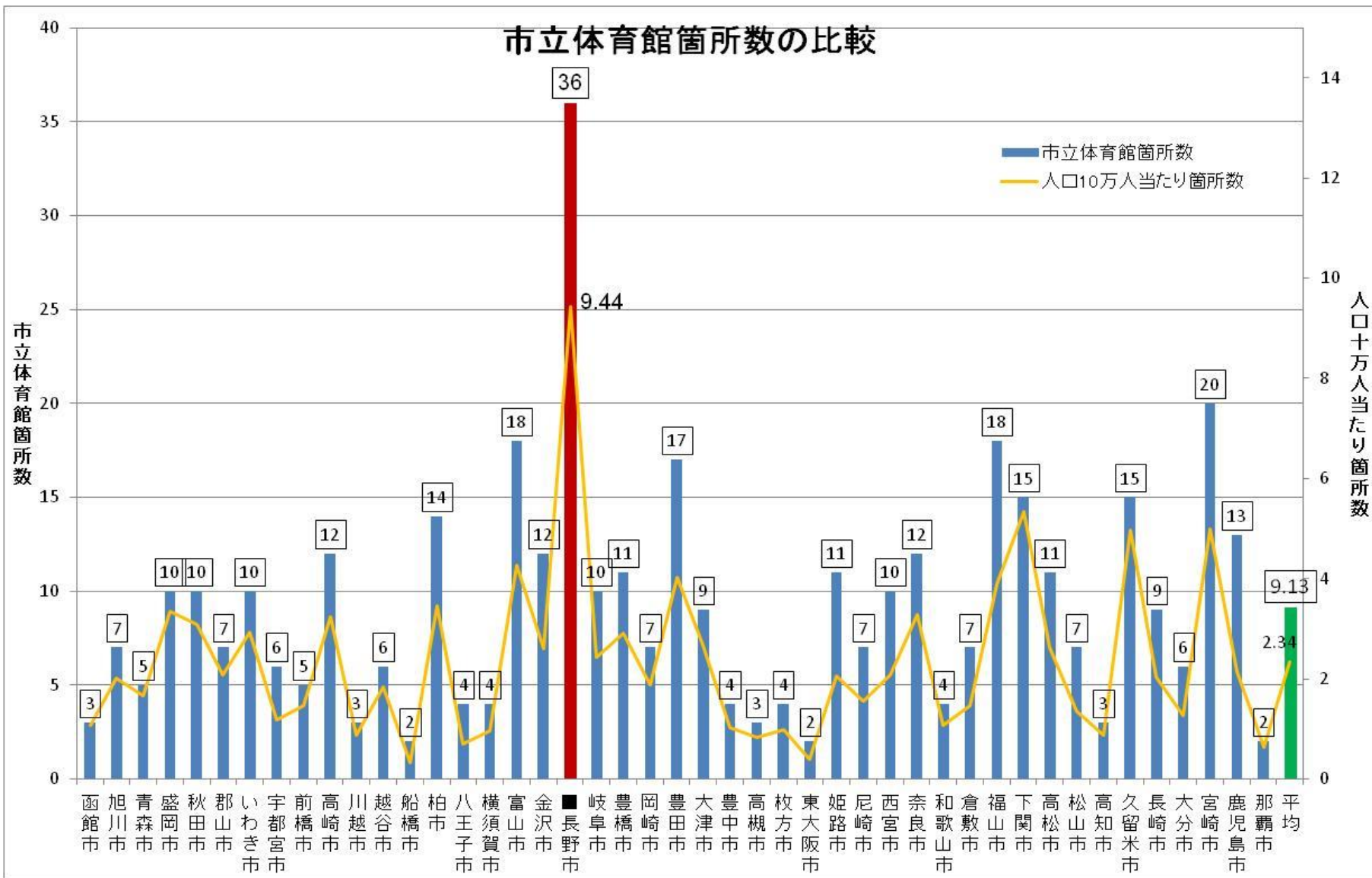
市民会館等＝芸術館、しなのき、若里文化ホール、、東部文化ホール、篠ノ井市民会館、松代文化ホール、水防会館、中条会館、中条音楽堂

<グラフなし>市民会館等の延面積31,406㎡(中核市中20位)、10万人当たりでは823.2㎡(中核市中18位)、公民館の延面積25,597㎡(中核市中20位)、10万人当たりでは670.9㎡(中核市中15位)となっている。
【1施設当たり延面積 市民会館等3489.6㎡(中核市中32位)、公民館426.6㎡(中核市中36位)】



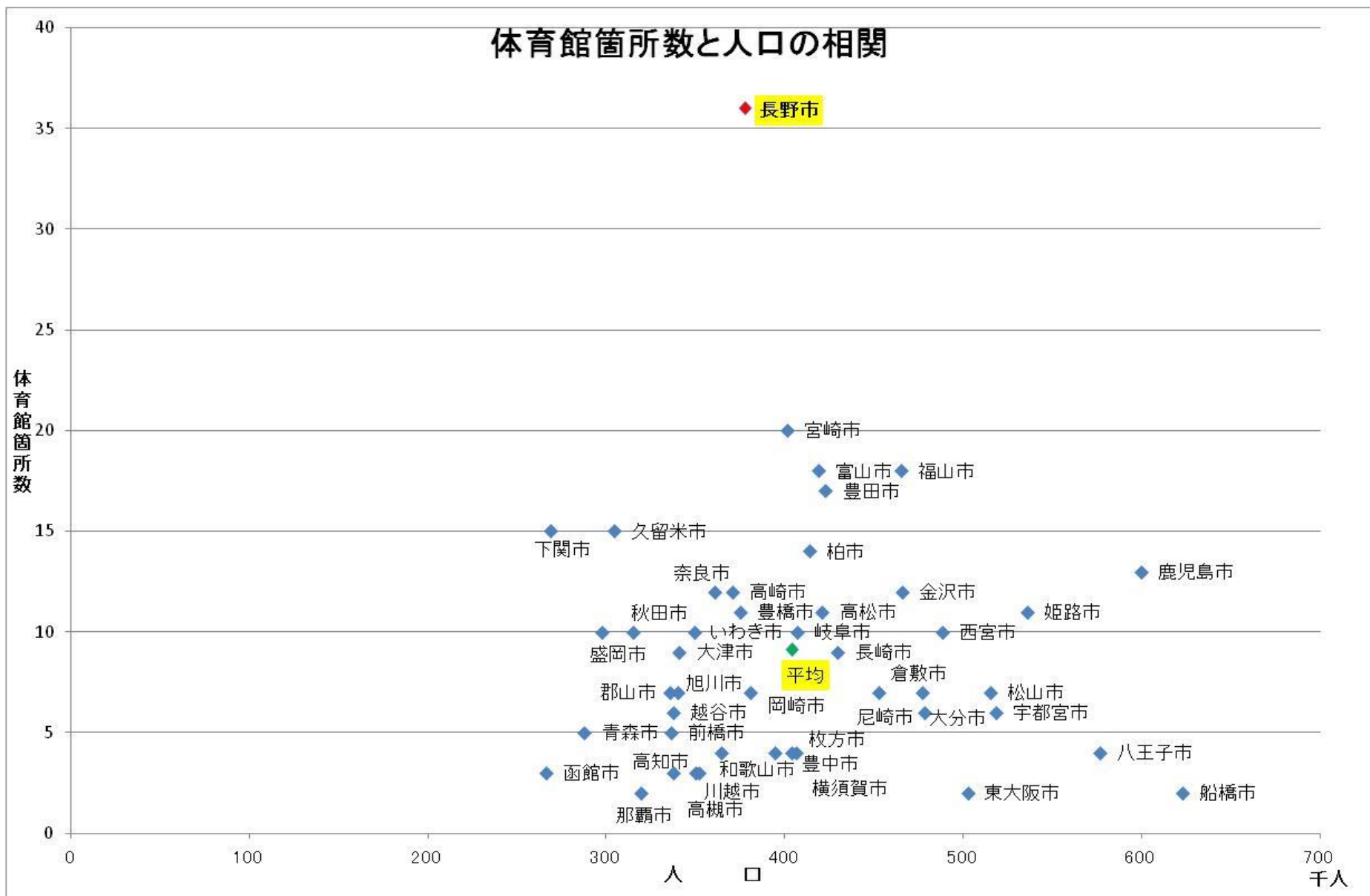
八王子市(白書より) 地域市民センター18箇所、地区会館14箇所、(市民集会所8箇所) 計32(40)箇所
横須賀市(白書より) コミュニティセンター22箇所
高松市(白書より) 51箇所
枚方市、高松市、久留米市は、白書から、公民館に準ずるような施設を見つけられず

7 市立体育館の状況

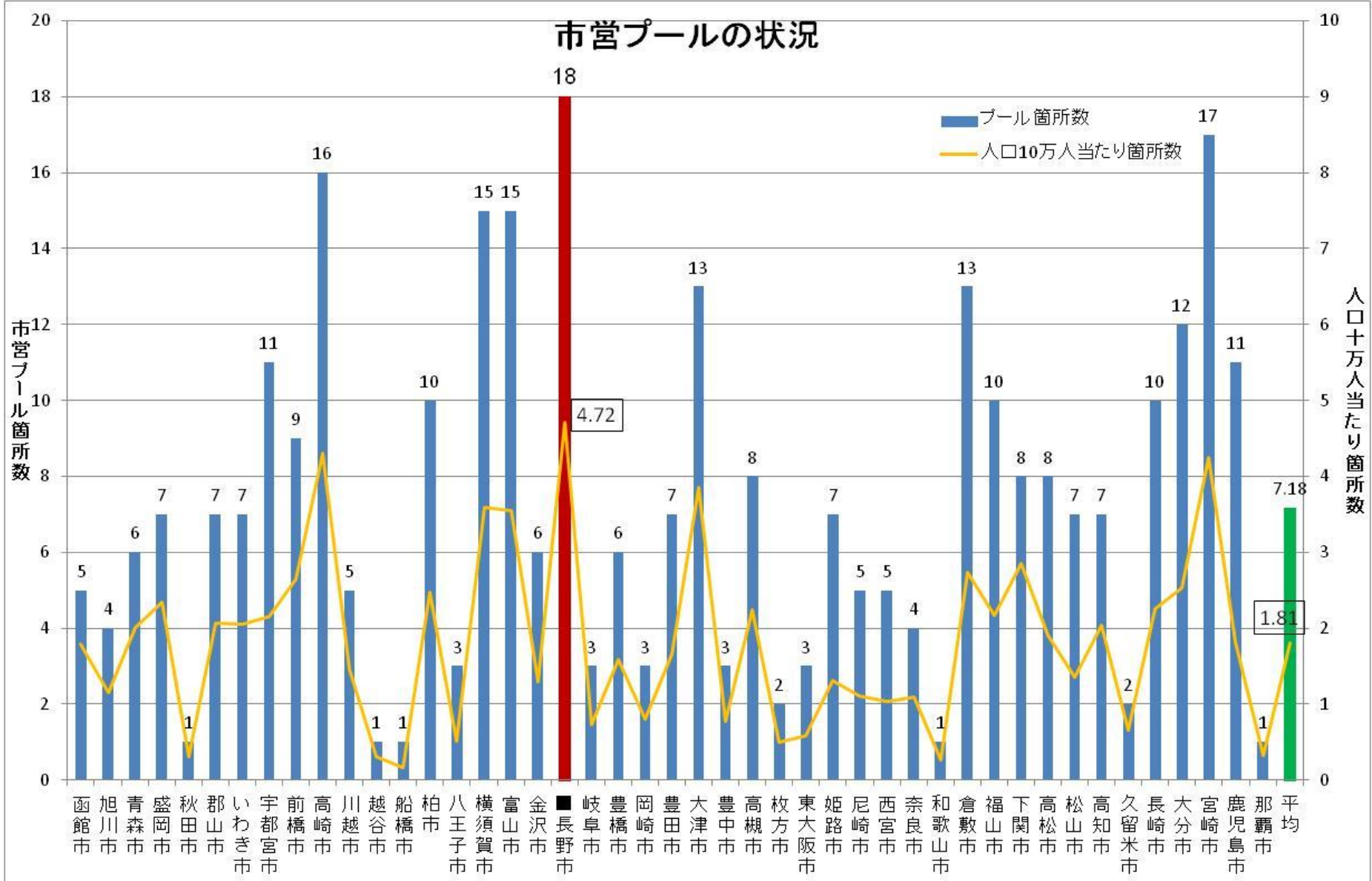


市立体育館は36箇所(中核市中1位)であり、中核市平均(9.13箇所)の9.1倍保有している。人口10万人当たり9.13箇所であり、中核市平均(2.34箇所)の4.0倍保有している。体育館延面積は、68,276㎡(中核市中3位)であり、人口10万人当たりでは1,789.6㎡(中核市中1位)である。

7 市立体育館の状況



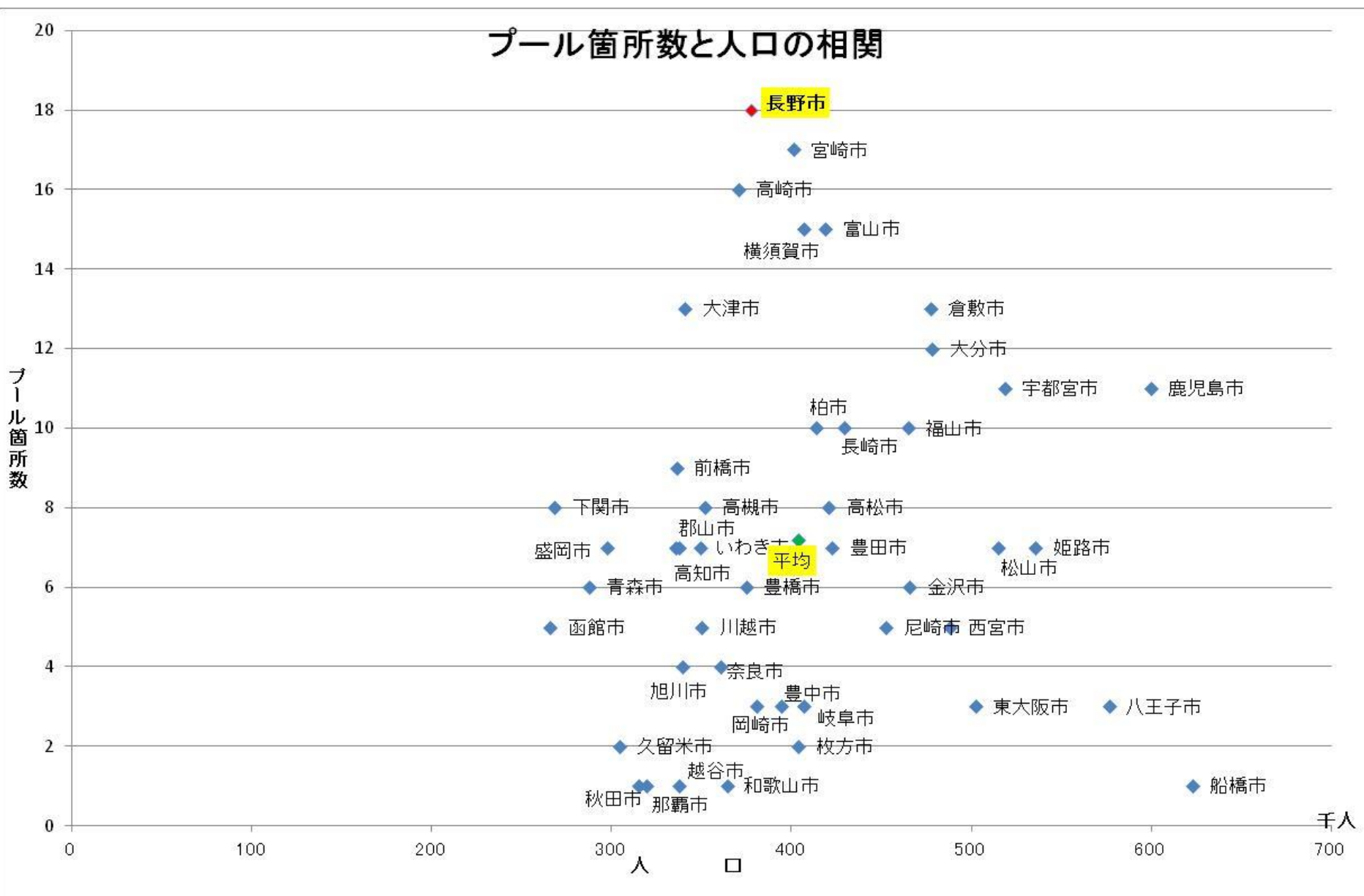
8 市営プールの状況



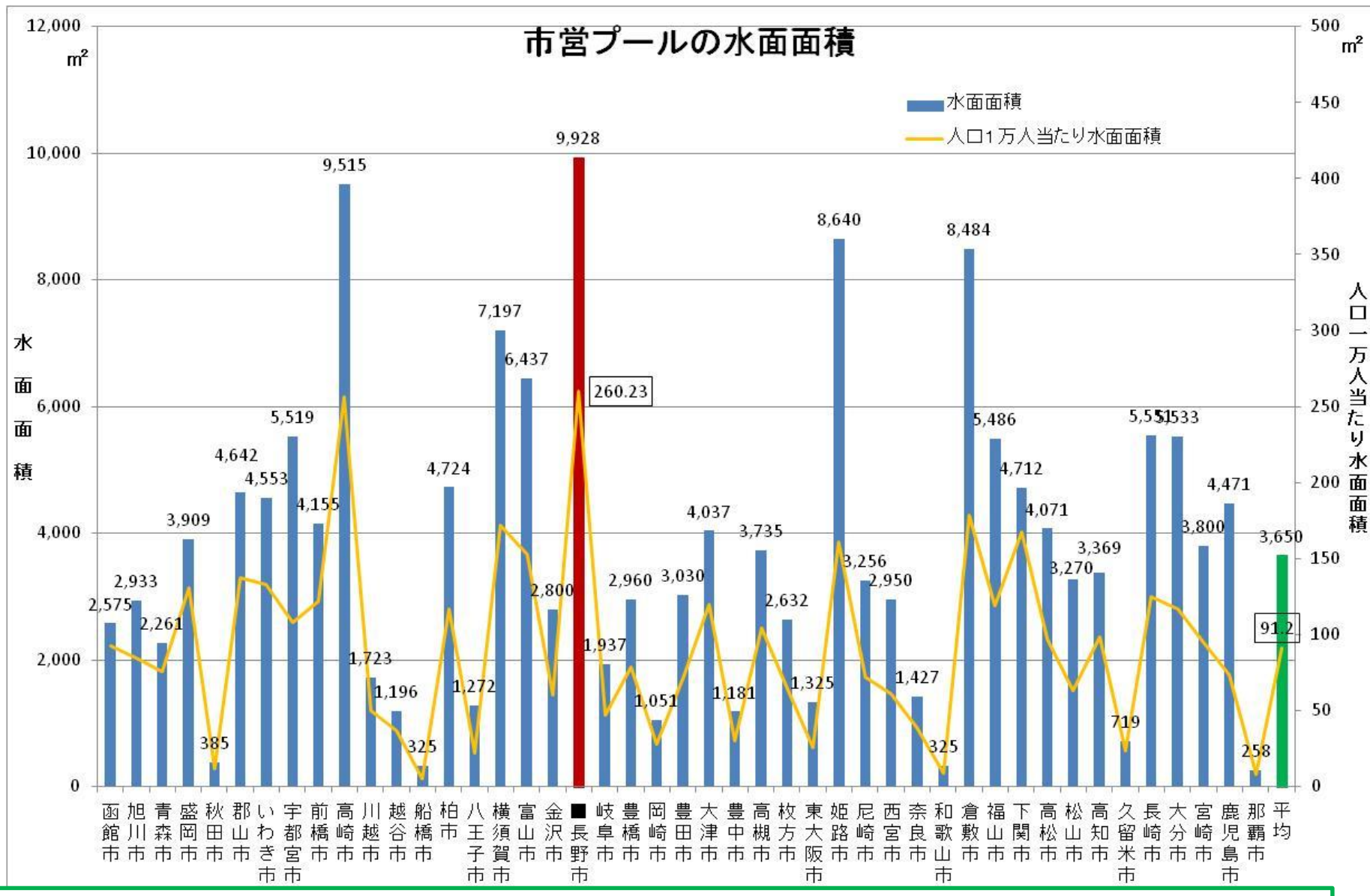
市営プールは18箇所(中核市中1位)であり、中核市平均(7.18箇所)の2.5倍保有している。人口10万人当たり4.72箇所(中核市中1位)であり、中核市平均(1.81箇所)の2.6倍保有している。

8 市営プールの状況

プール箇所数と人口の相関

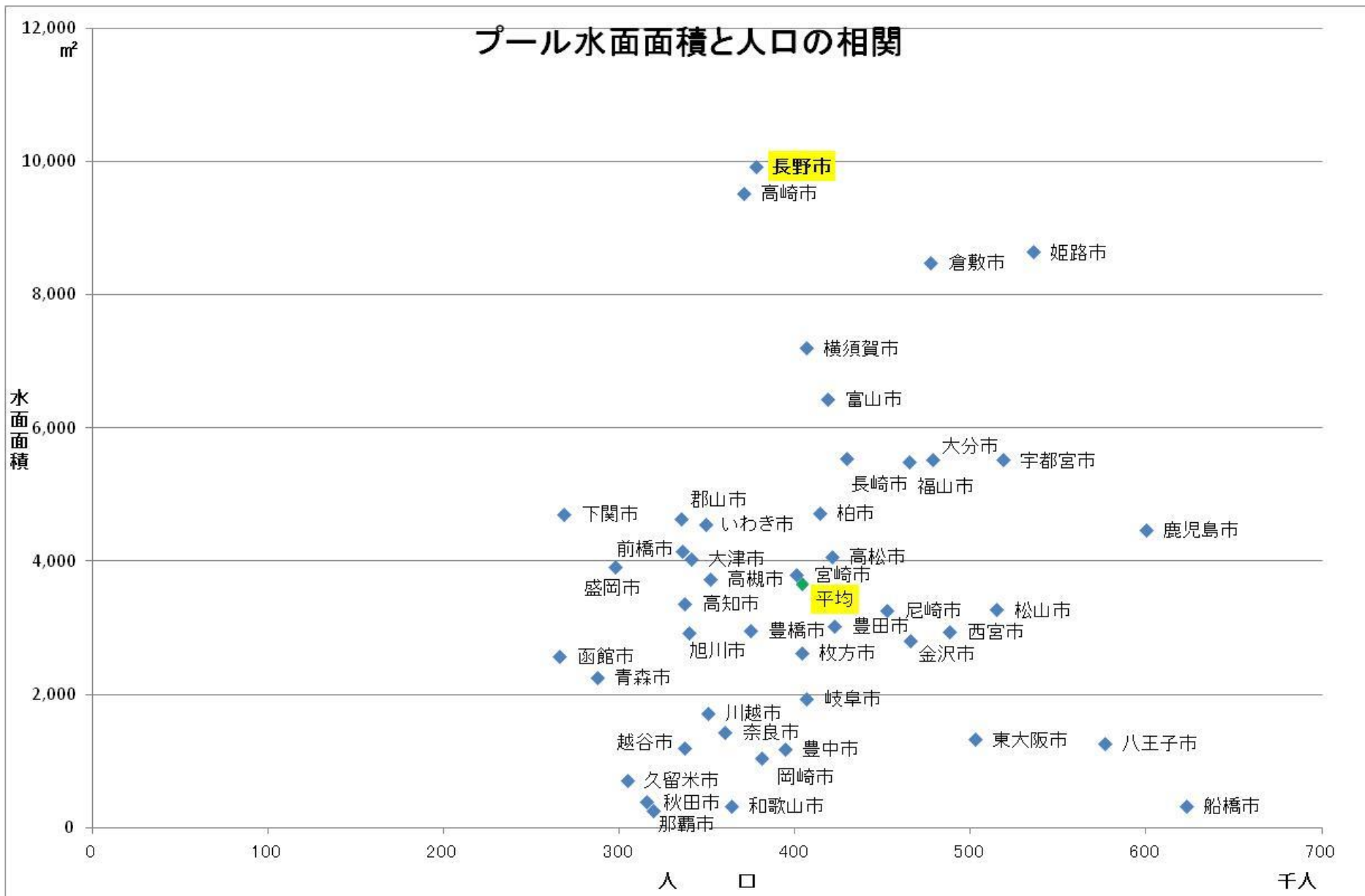


8 市営プールの状況

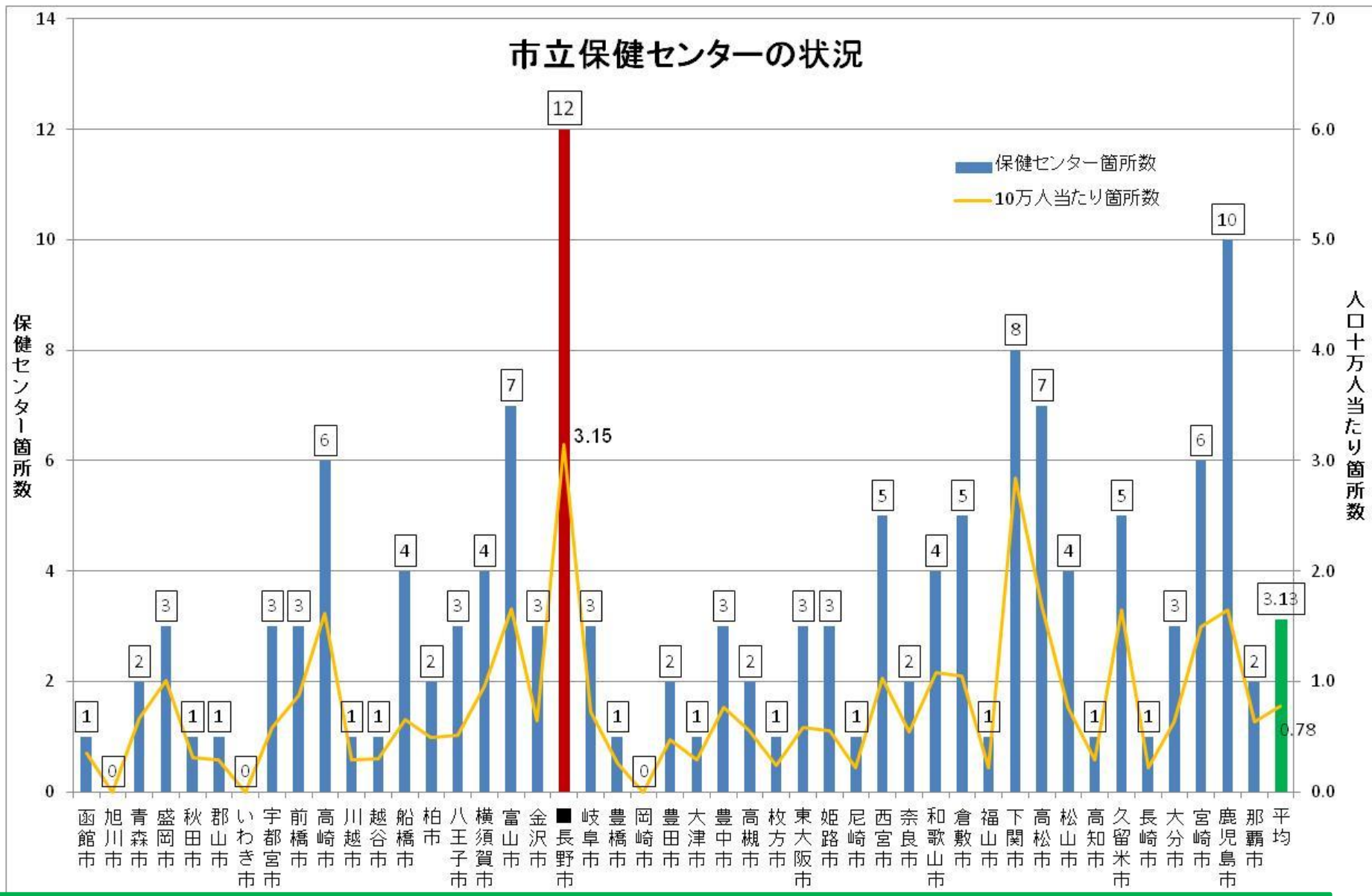


市営プール水面面積は9,928m²(中核市中1位)であり、中核市平均(3,650m²)の2.7倍保有している。人口10万人当たり260.23m²(中核市中1位)であり、中核市平均91.24m²の2.9倍保有している。

8 市営プールの状況



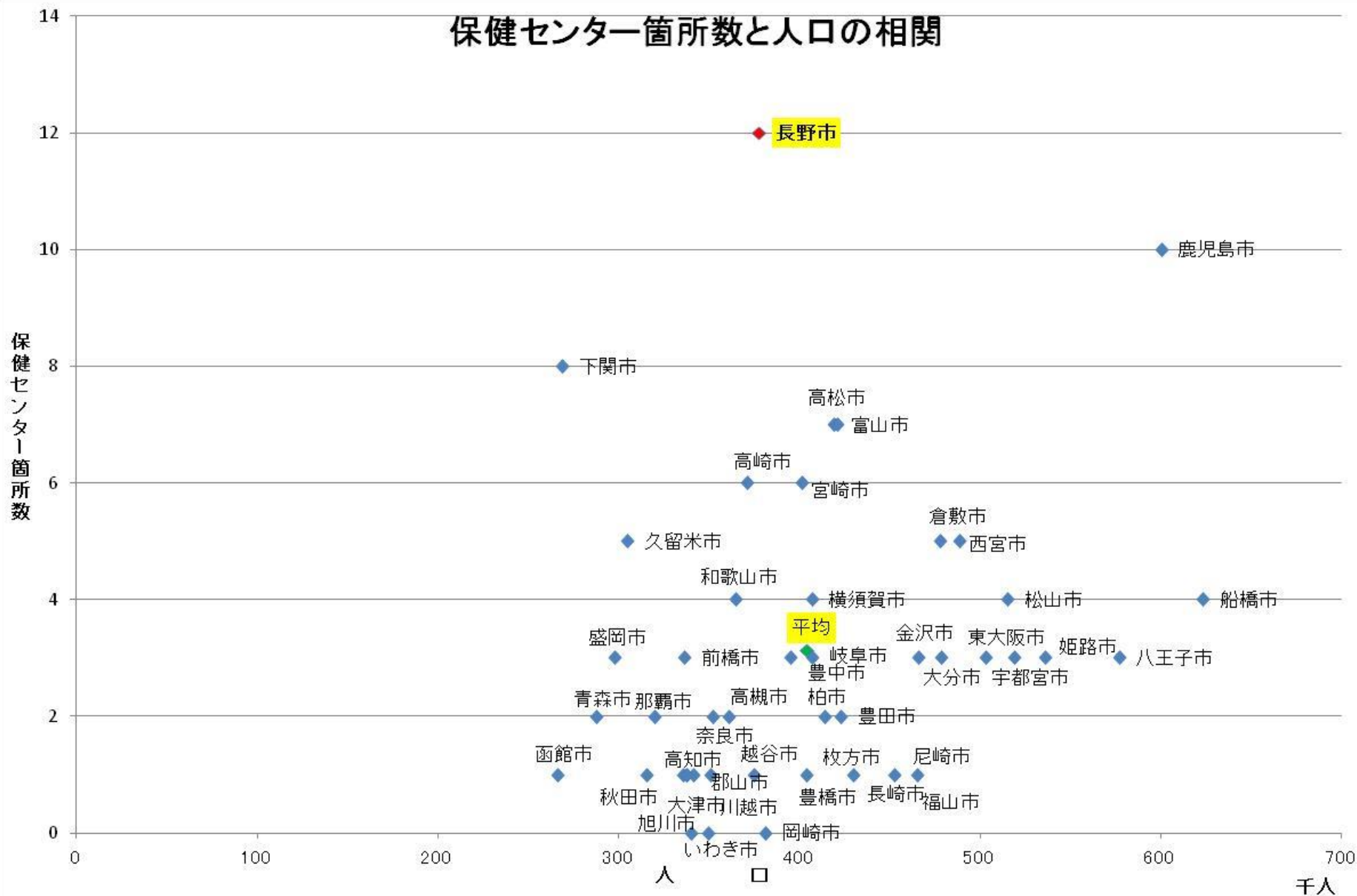
9 保健センターの状況



保健センターは12箇所(中核市中1位)であり、中核市平均(3.13箇所)の3.8倍保有している。人口10万人当たり3.15箇所(中核市中1位)であり、中核市平均 0.78箇所の4.0倍保有している。

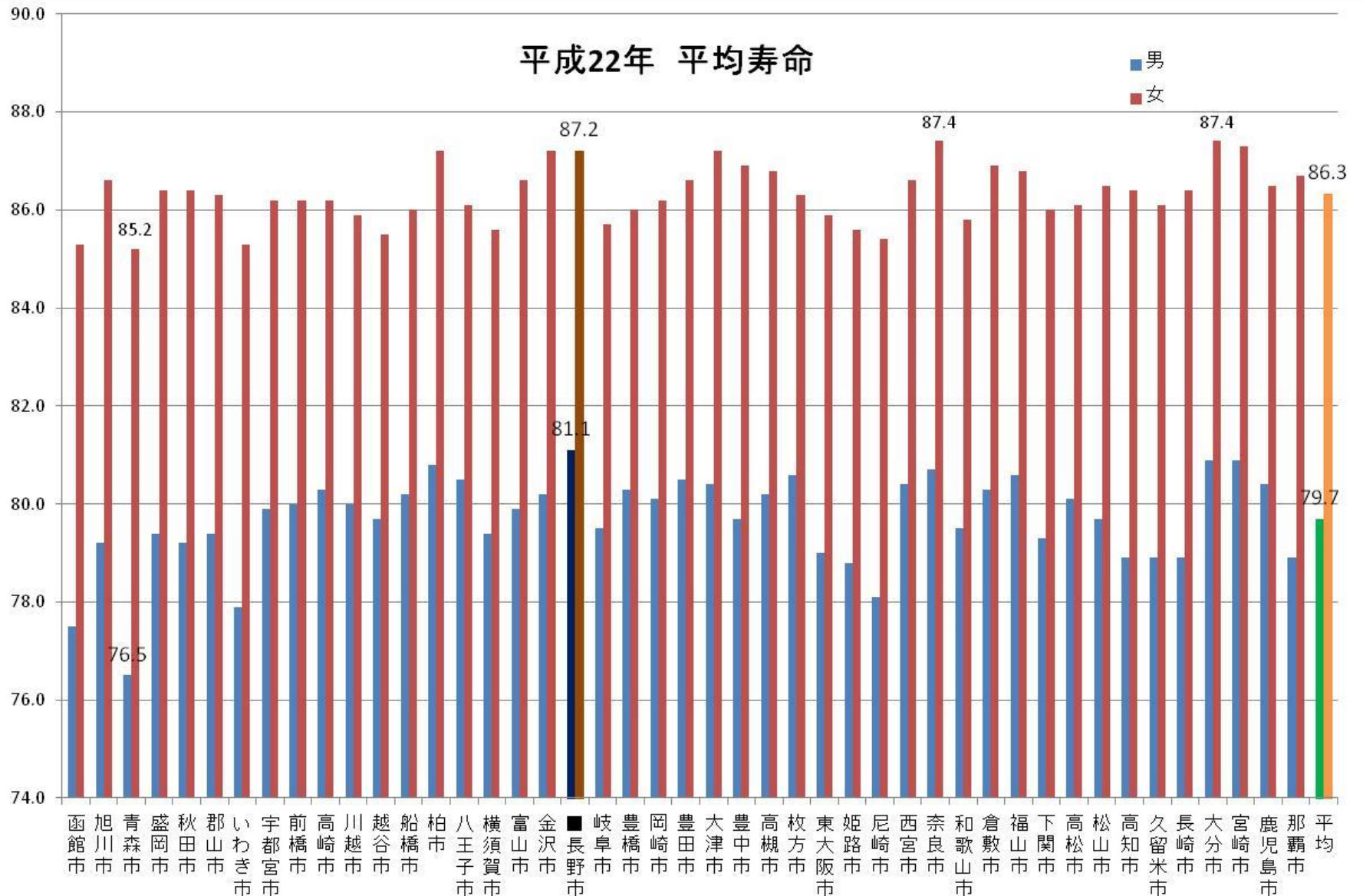
9 保健センターの状況

保健センター箇所数と人口の相関



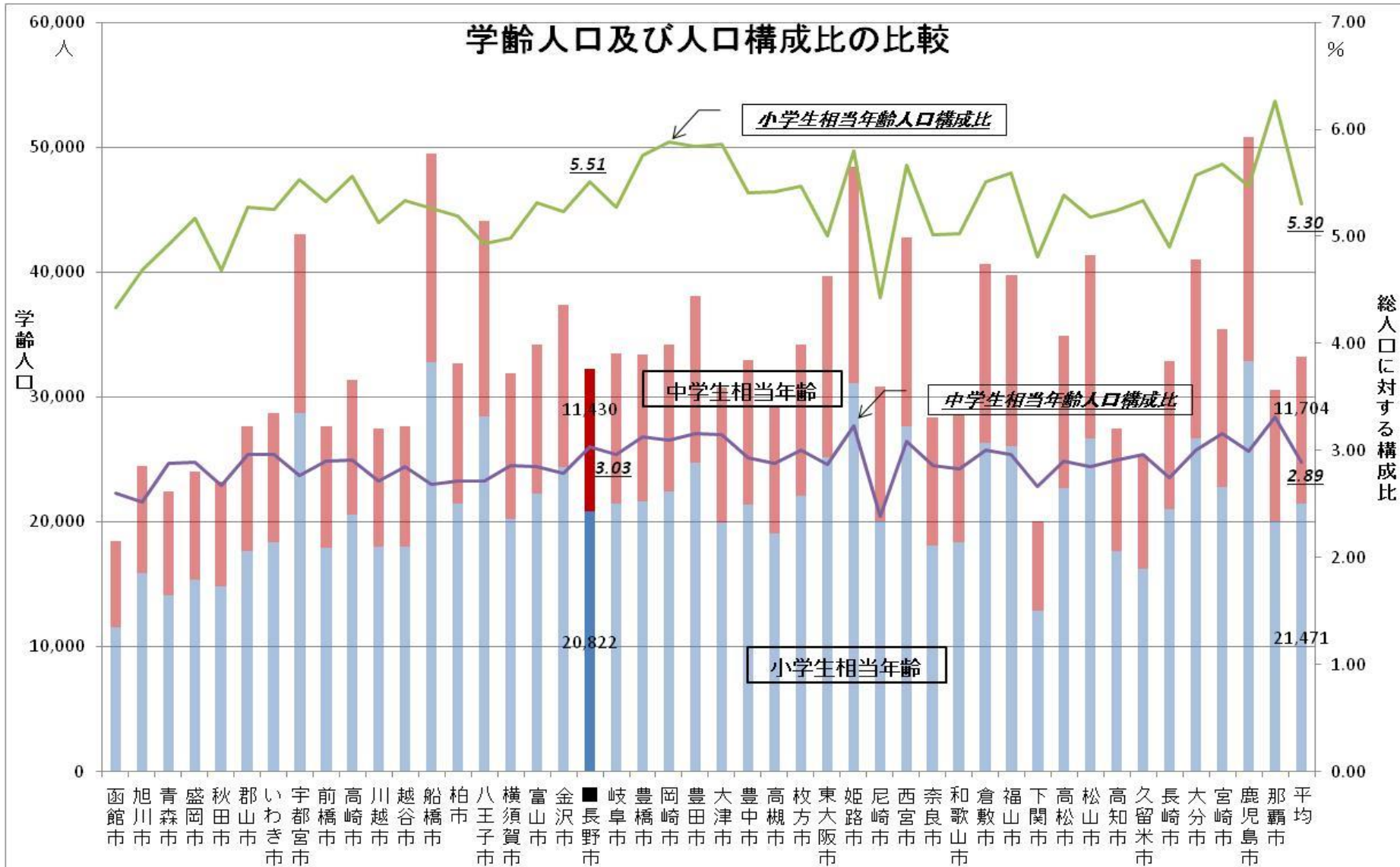
平均寿命

平成22年 平均寿命



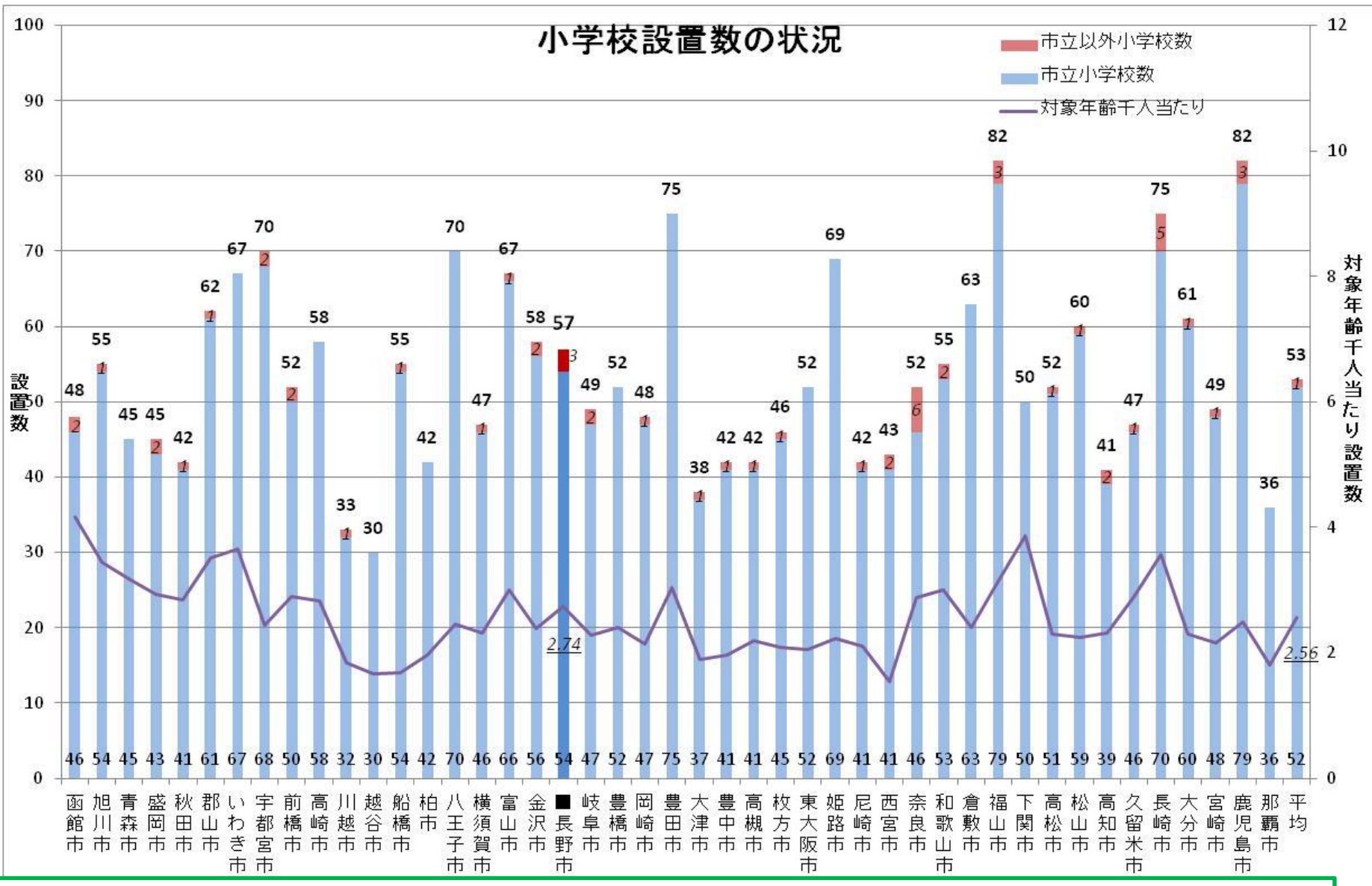
男性の平均寿命は81.1歳で中核市中1位、女性の平均寿命は87.2歳で中核市中4位である。平均は男性79.7歳、女性86.3歳。女性の最長寿は奈良市と大分市の87.4歳。青森市は、男性76.5歳、女性85.2歳で最下位である。

#10 小中学校の状況



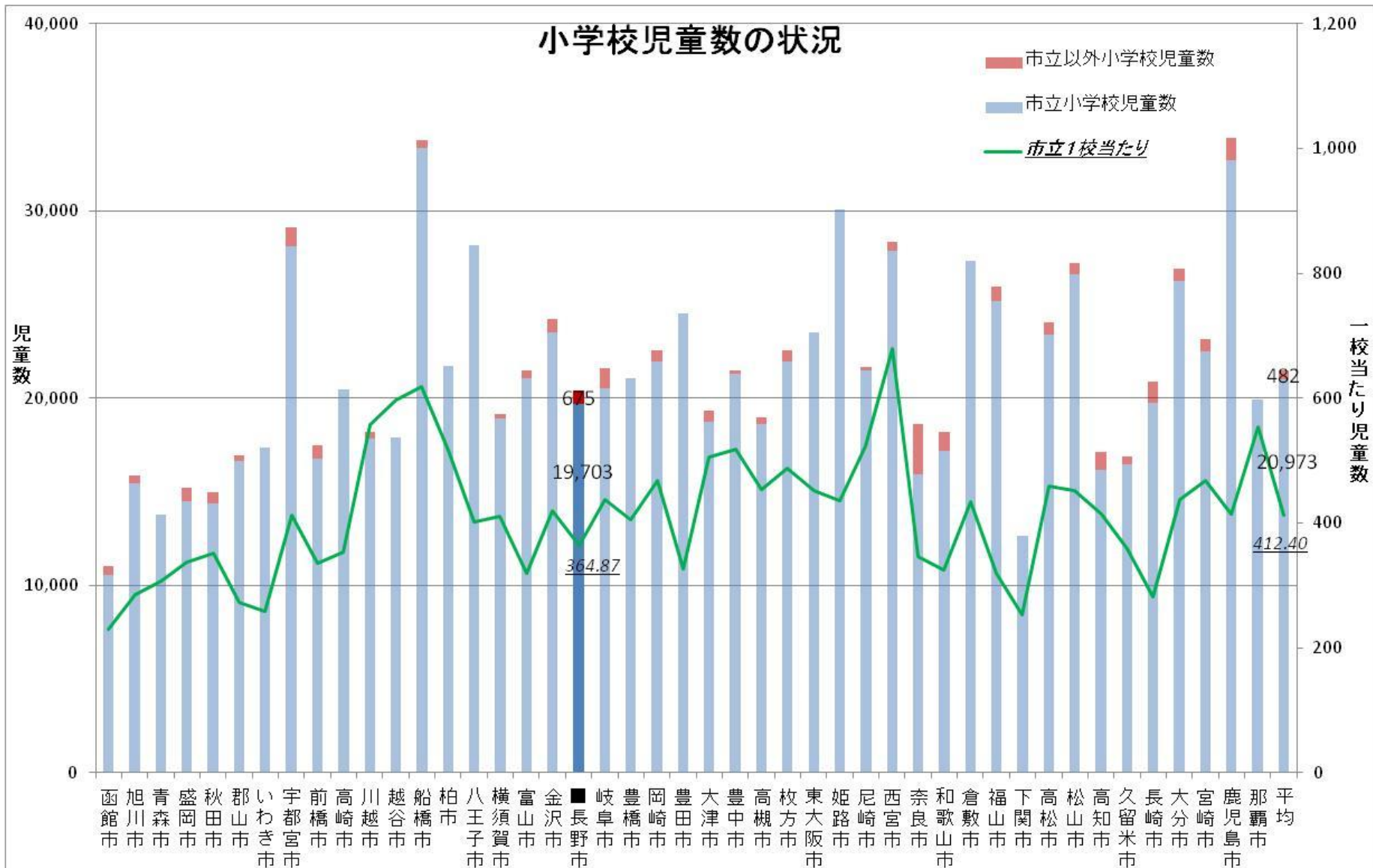
小学生相当年齢(8~13歳)人口は20,822人(中核市中24位)で構成比は5.51%(同13位)である。中学生相当年齢(14~16歳)人口は11,430人(同24位)で構成比3.03%(同9位)である。中核市平均とは人口で3%程度下回るが、構成比では4%程度上回る。

#10 小中学校の状況



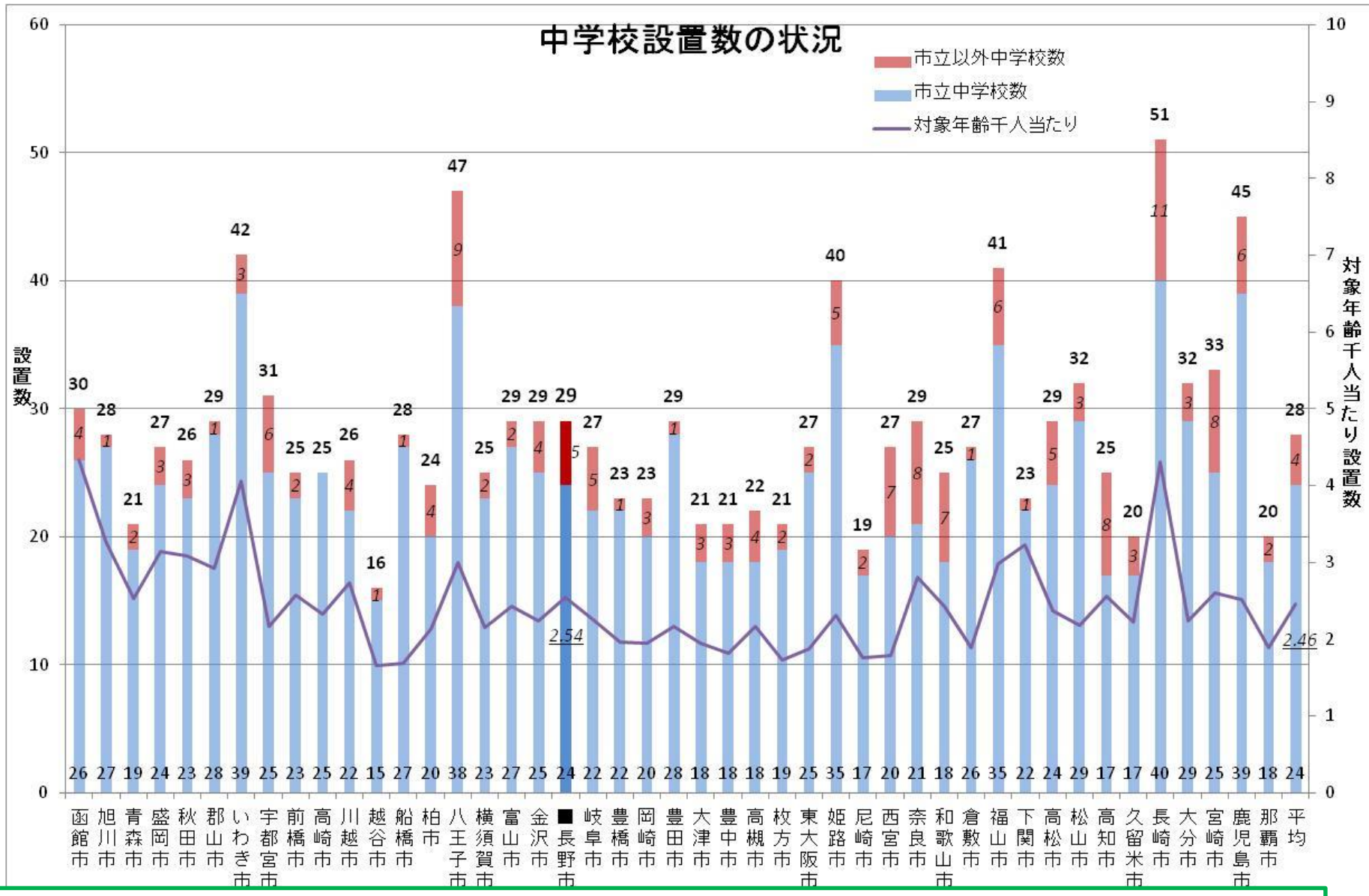
市立小学校は54校(中核市中16位)、対象年齢千人あたりは2.59校(同17位)である。市立以外小学校は3校(同3位)、対象年齢千人あたりは0.14校(同4位)である。市全体では57校(同16位)、対象年齢千人あたりは2.74校(同18位)である。

#10 小中学校の状況



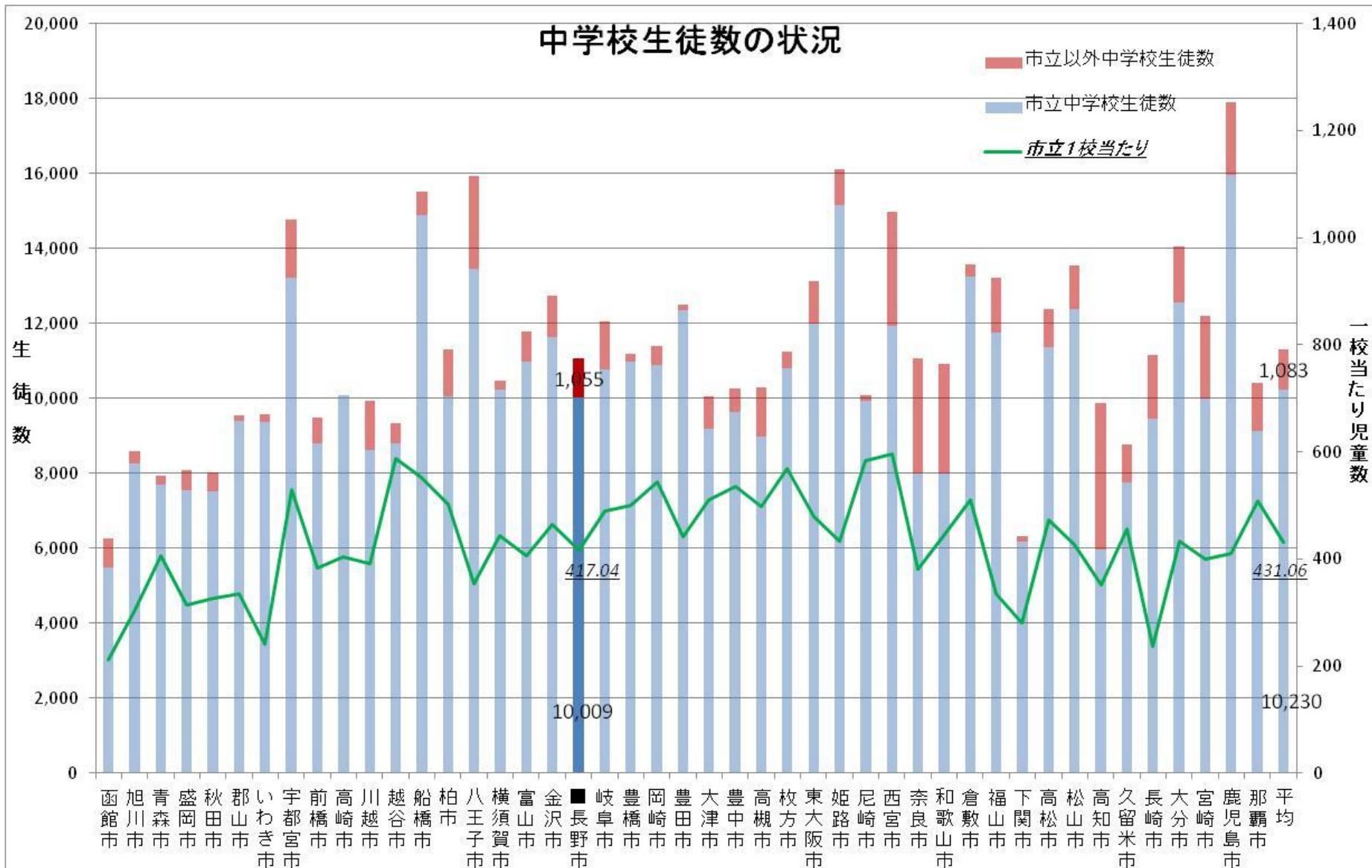
市立小学校児童数は19,703人(中核市中27位)、1校当たり児童数は365人(同28位)である。市立以外小学校児童数は675人(同11位)、1校当たり児童数は225人(同28位)である。

#10 小中学校の状況



市立中学校は24校(中核市中21位)、対象年齢千人あたりは2.10校(同17位)である。市立以外小学校は5校(同11位)、対象年齢千人あたりは0.44校(同9位)である。市全体では29校(同12位)、対象年齢千人あたりは2.54校(同16位)である。

#10 小中学校の状況



市立中学校生徒数は10,009人(中核市中23位)、1校当たり児童数は417人(同26位)である。市立以外小学校児童数は1,065人(同20位)、1校当たり児童数は211人(同29位)である。

● 小中学校に係るまとめ

小学生相当年齢(8~13歳)人口は20,822人(中核市中24位)で構成比は5.51%(同13位)である。中学生相当年齢(14~16歳)人口は11,430人(同24位)で構成比は3.03%(同9位)である。中核市平均とは人口で3%程度下回るが、構成比では4%程度上回る。

市立小学校は54校(中核市中16位)、対象年齢千人あたりは2.59校(同17位)である。市立以外小学校は3校(同3位)、対象年齢千人あたりは0.14校(同4位)である。市全体では57校(同16位)、対象年齢千人あたりは2.74校(同18位)である。

市立小学校児童数は19,703人(中核市中27位)、1校当たり児童数は365人(同28位)である。市立以外小学校児童数は675人(同11位)、1校当たり児童数は225人(同28位)である。

市立中学校は24校(中核市中21位)、対象年齢千人あたりは2.10校(同17位)である。市立以外小学校は5校(同11位)、対象年齢千人あたりは0.44校(同9位)である。市全体では29校(同12位)、対象年齢千人あたりは2.54校(同16位)である。

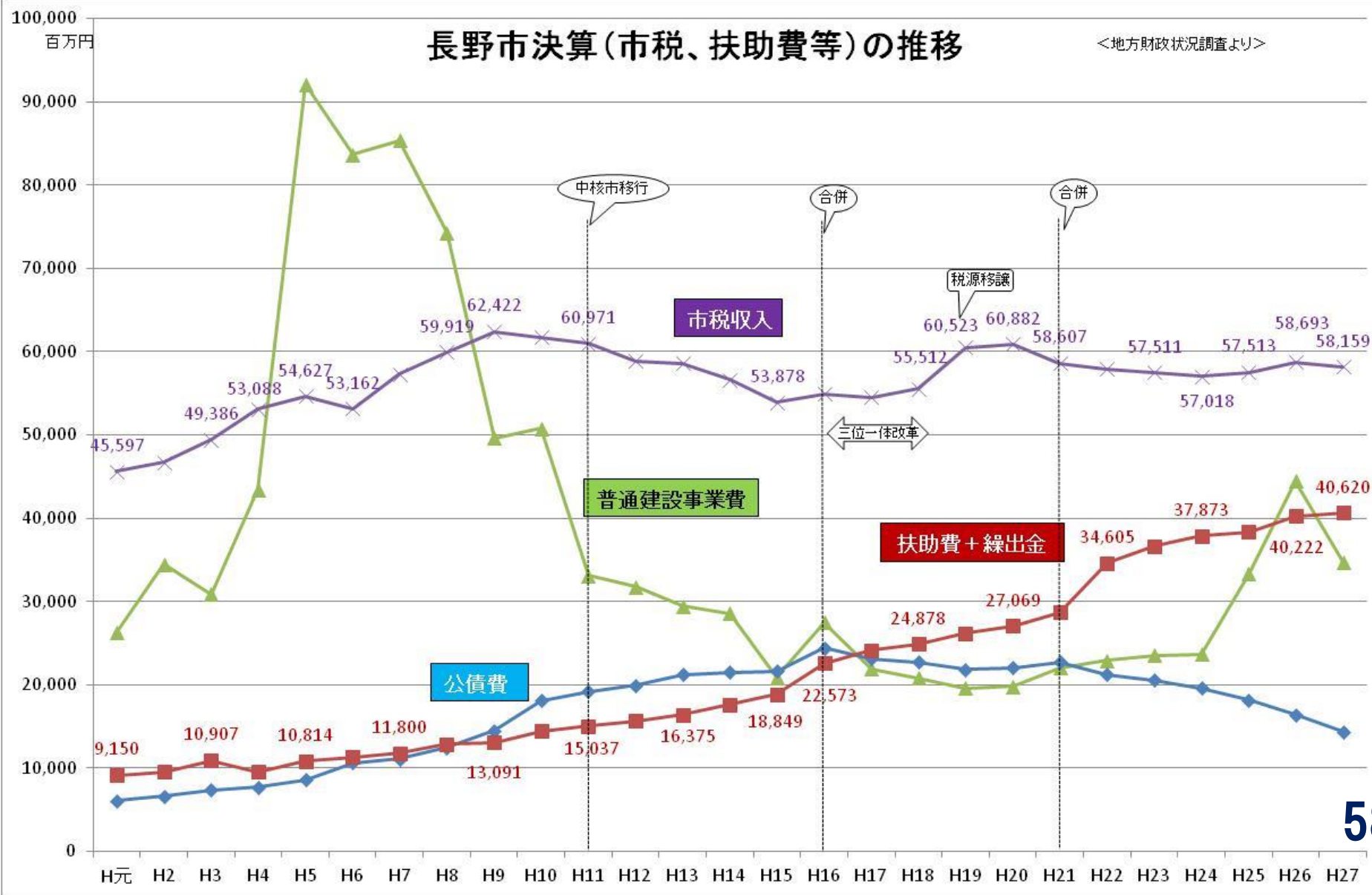
市立中学校生徒数は10,009人(中核市中23位)、1校当たり生徒数は417人(同26位)である。市立以外小学校生徒数は1,065人(同20位)、1校当たり生徒数は211人(同29位)である。



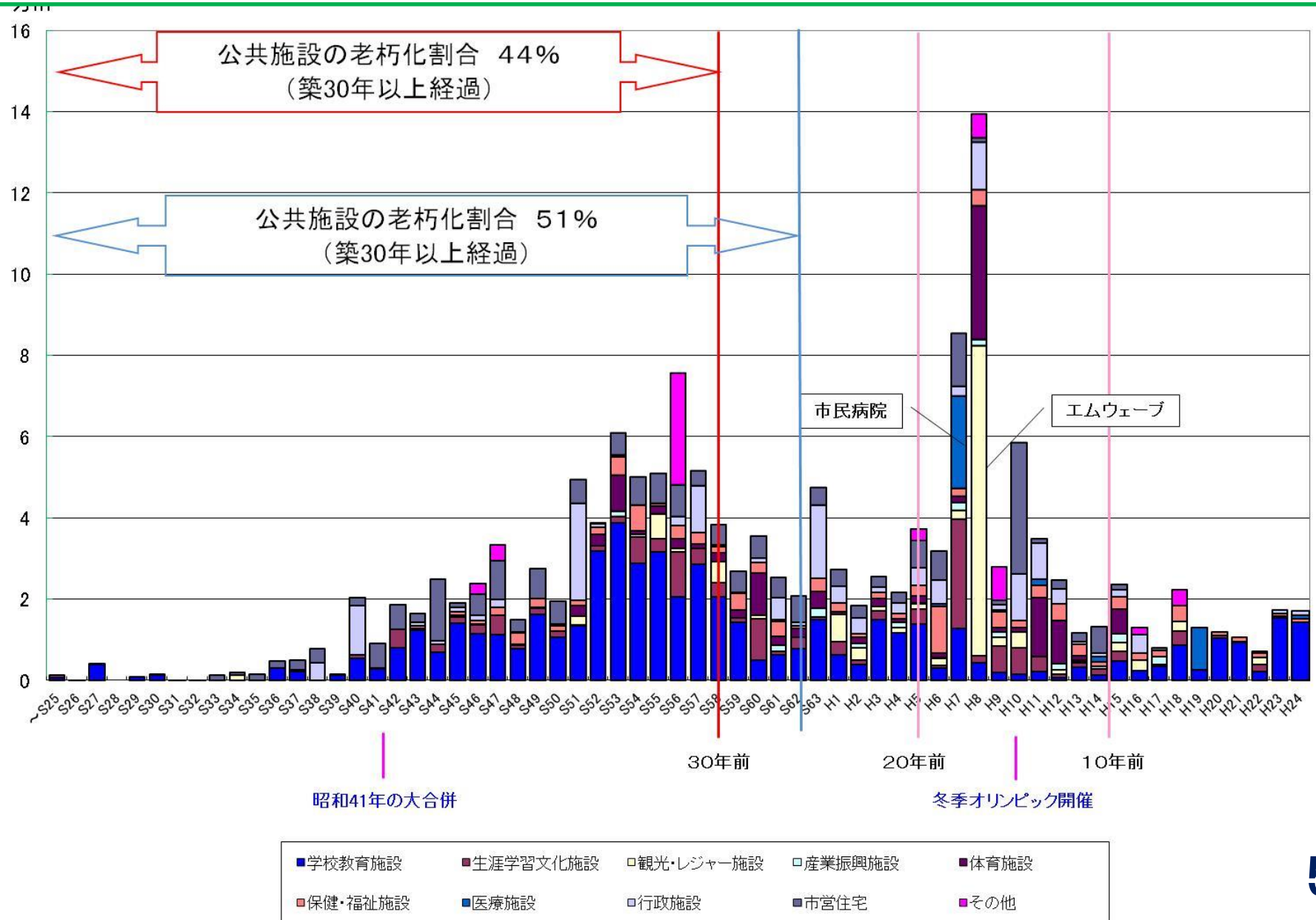
本市財政と公共施設整備 状況の推移

収入のうち、基幹財源である市税や、歳出の性質別（普通建設事業費、扶助費等）経費の推移のほか、公共施設の年度別整備状況をまとめたもの

市税と主要歳出の推移である。市税収入は近年580億円前後で推移。扶助費と特別会計繰出金の合計額(社会保障関連経費)は、26年度に400億円を超え、超高齢社会の進展、過去の推移からも今後も上昇していくことが予測できる状況。



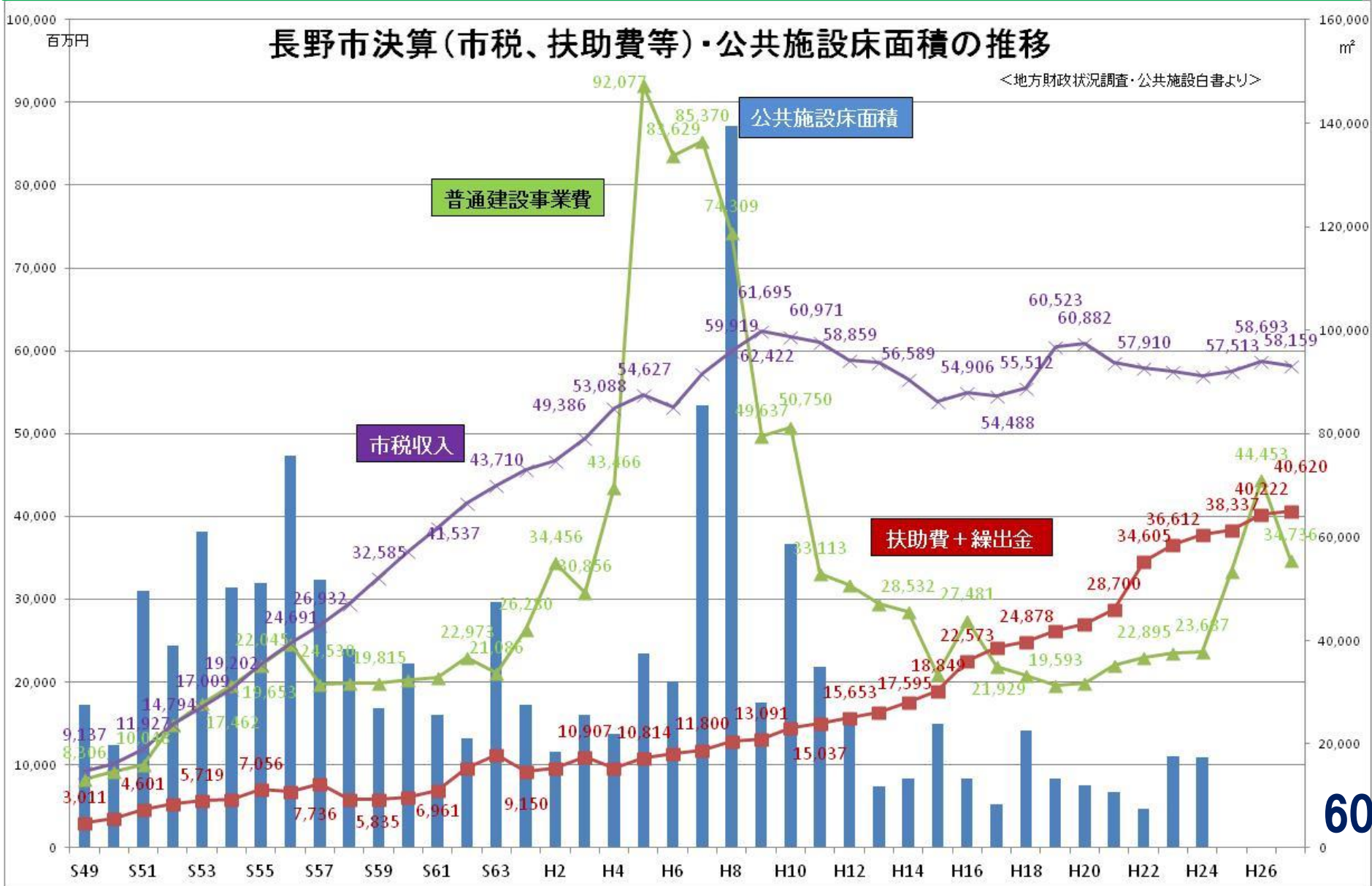
公共施設白書策定時の年度別の公共施設整備状況(床面積)。老朽化割合は、平成24年度末で44%であったものが、単純試算で51%となっている。



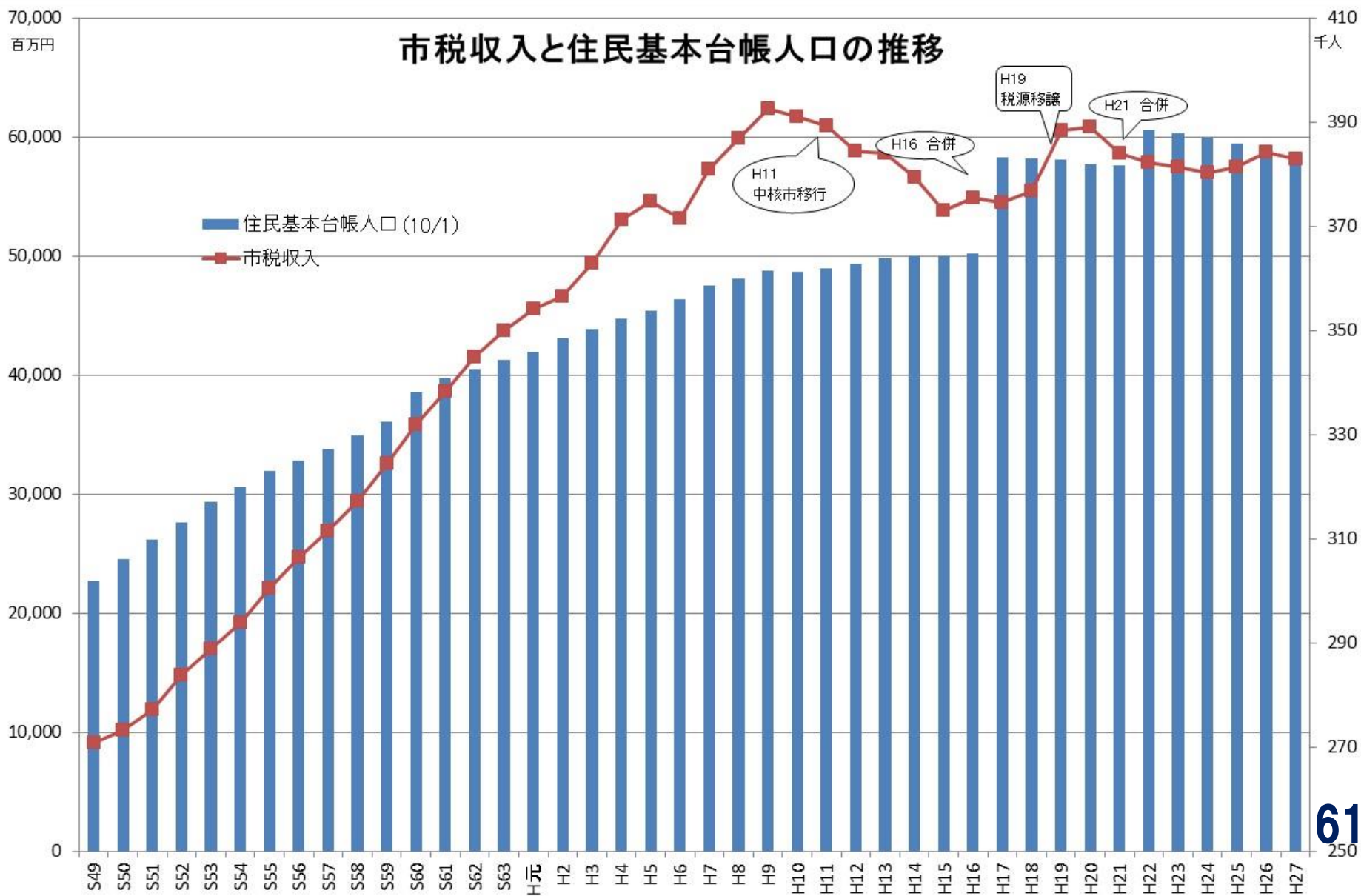
昭和49年度以降の市税、扶助費等・普通建設事業費、公共施設床面積を比較した。オリンピック以前は整備床面積は多く、オリンピック開催以降は、整備床面積は明らかに少ない。一方で、扶助費及び特別会計繰出金は、右肩上がりで増加している。

長野市決算(市税、扶助費等)・公共施設床面積の推移

<地方財政状況調査・公共施設白書より>

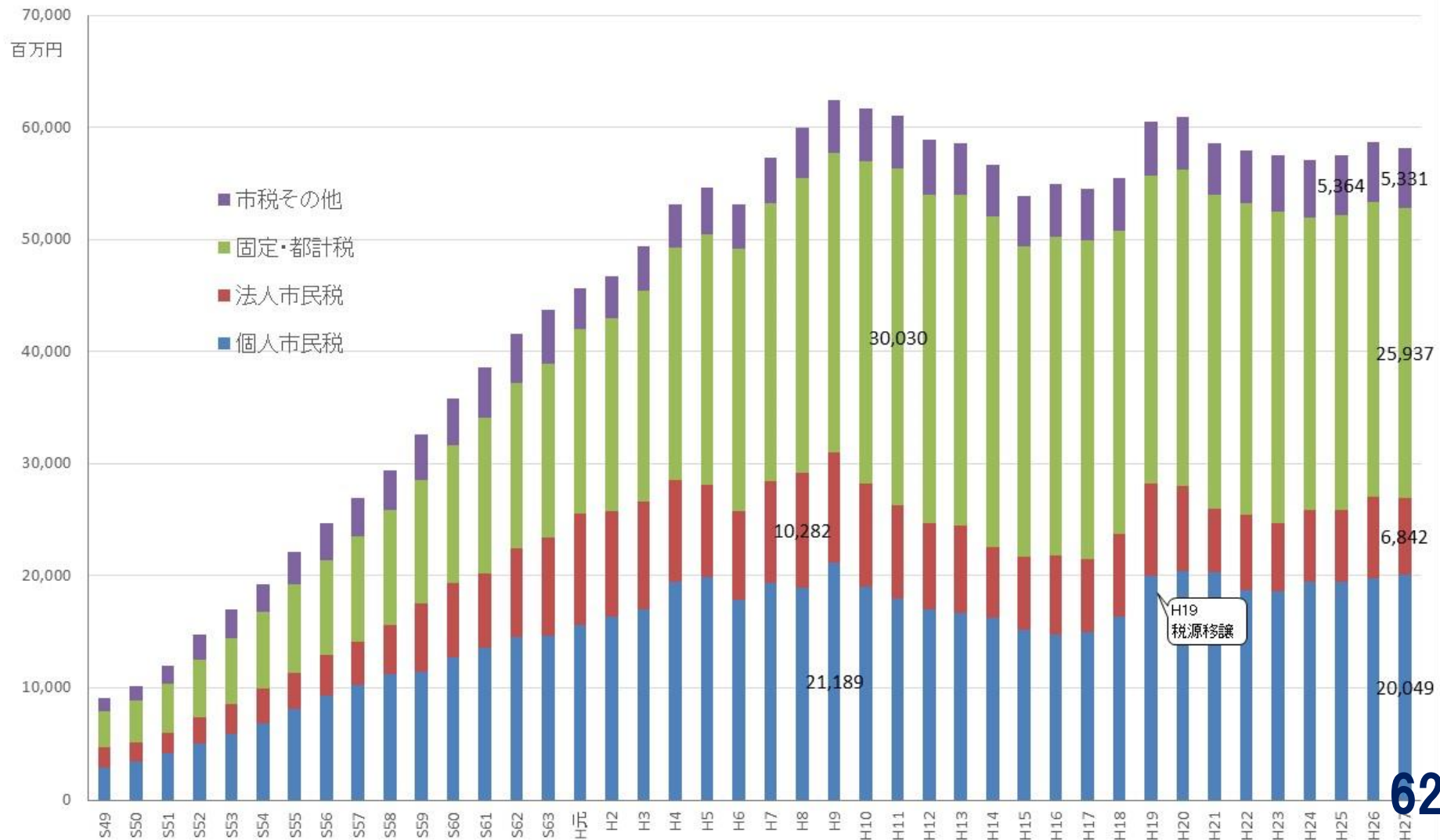


人口の増加等により市税収入は増加してきたが、平成9年度をピークに減少し、三位一体の改革に伴う税源移譲により、19年度に増加したもののその後は減少傾向。人口も合併の都度、増加するものの以後は減少する傾向。



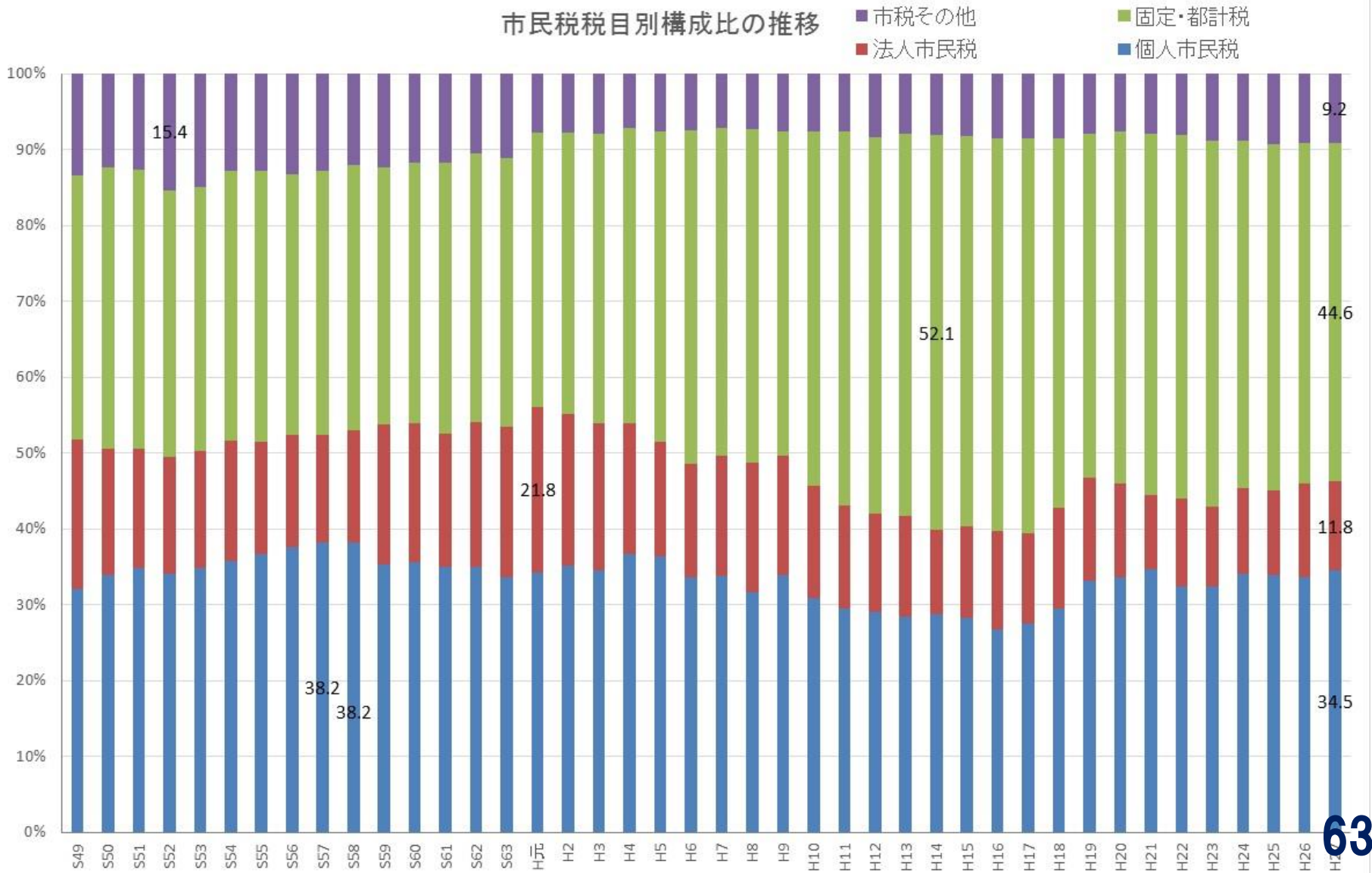
市民税の税目別推移。各税目のピークは、個人市民税は平成9年度、法人市民税は平成8年度、固定資産税(都市計画税含む)は平成11年度である。個人市民税は19年度に税源移譲があったが、ピークの94.6%。法人市民税は税制改革の影響から大幅は減少となっている。固定資産税はピークの86.4%となっている。

市民税税目別推移

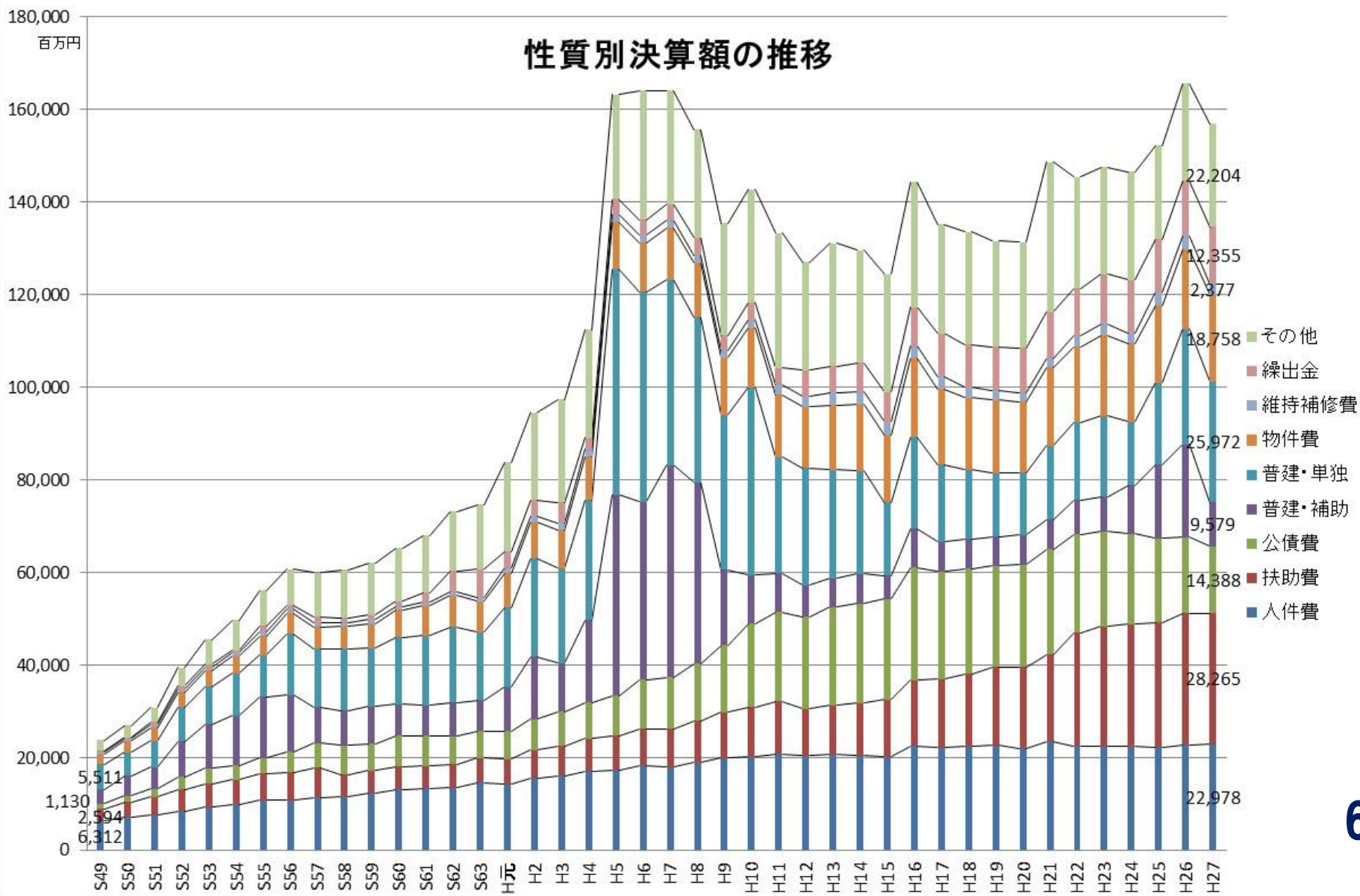


法人市民税は経済動向や税制改正により構成率nは大きく変動している。近年は固定資産税の構成率が上昇しており、その動向が市税収入に大きな影響を与えることになると考えられる。

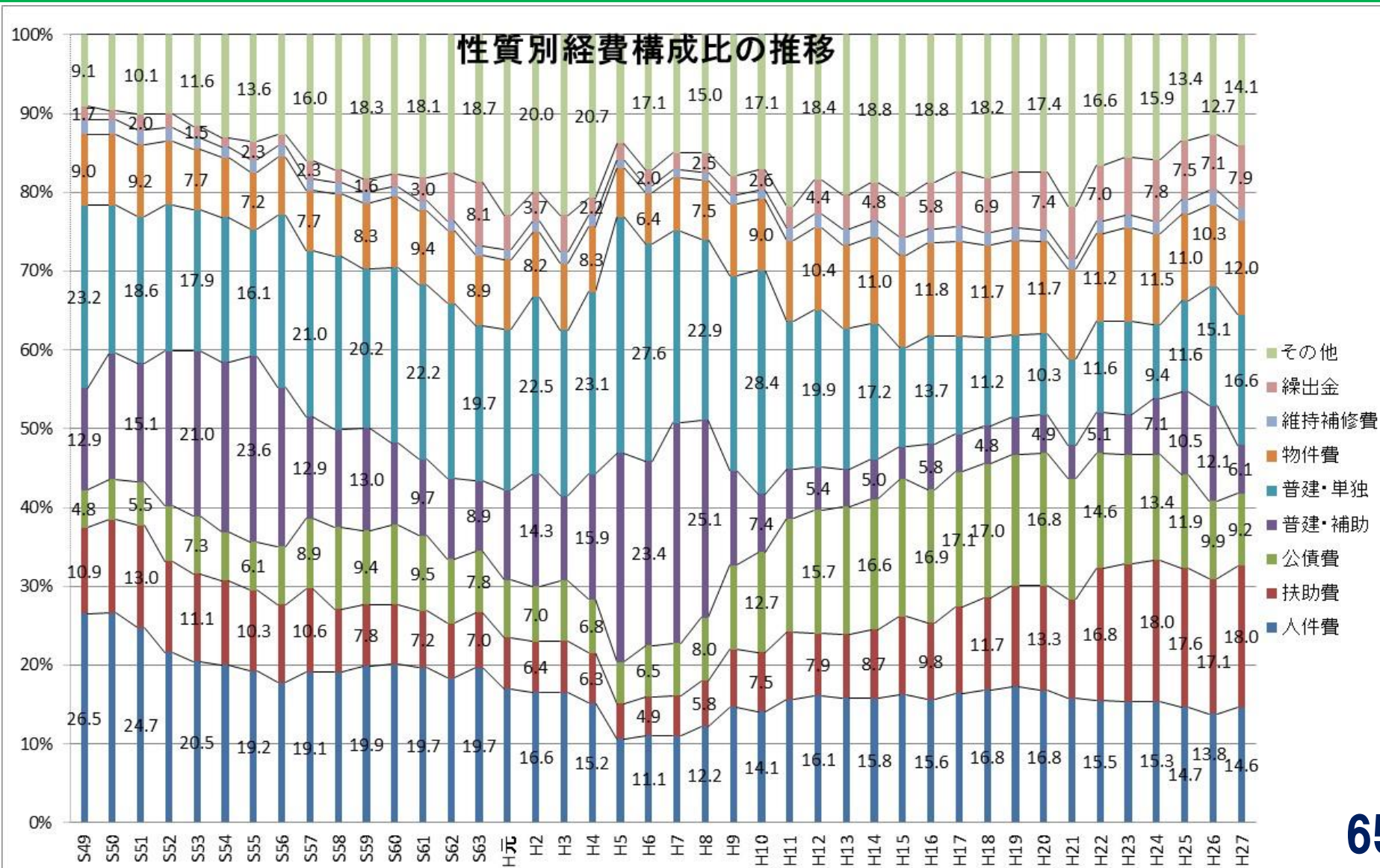
市民税税目別構成比の推移



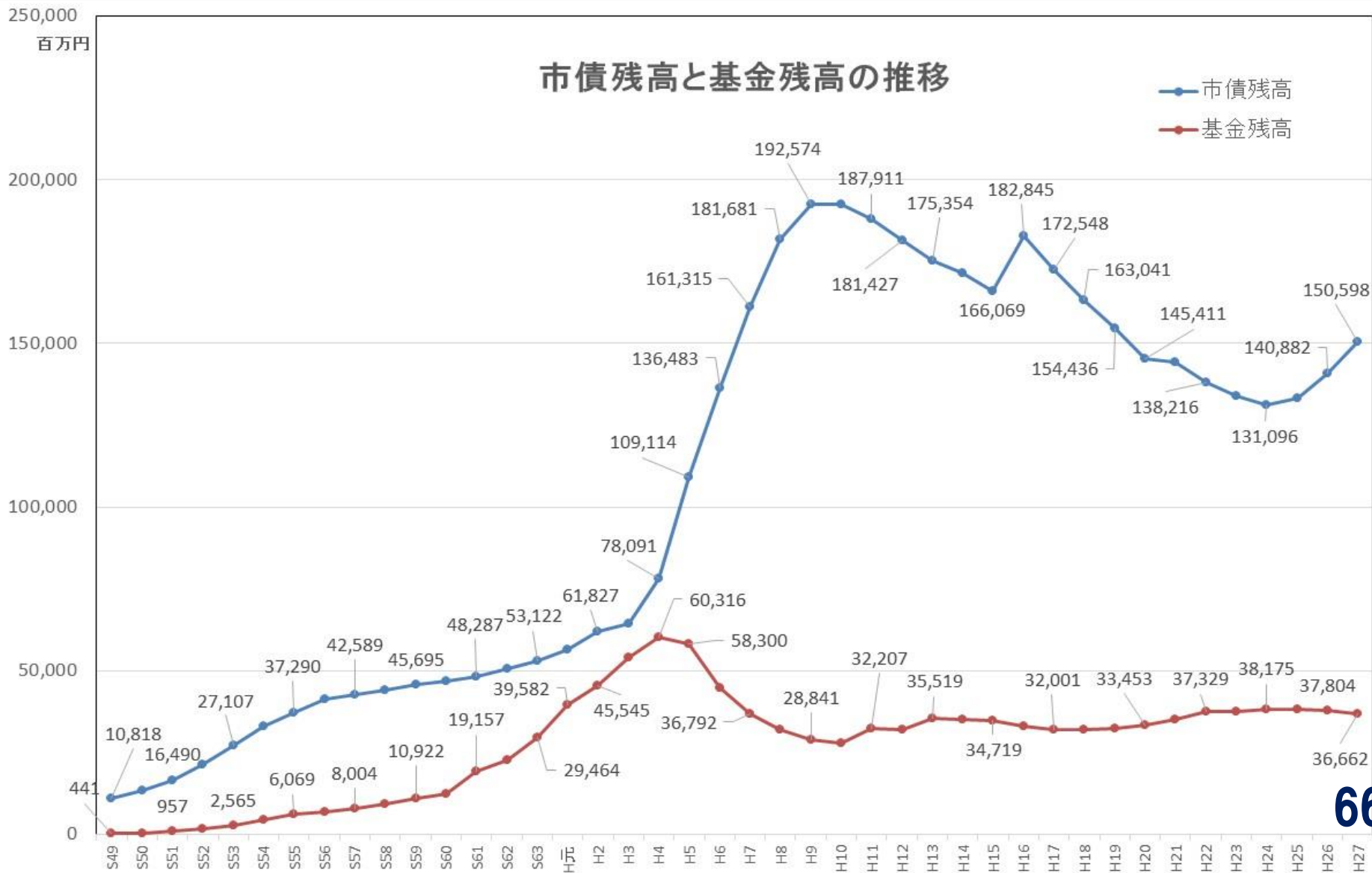
昭和49年度以降の歳出、性質別決算の推移。扶助費の増加により、義務的経費は右肩上がり。繰出金も増加している(前頁はその合算額)。人件費は合併による増がみられるが、近年は横ばい。物件費が増加している。



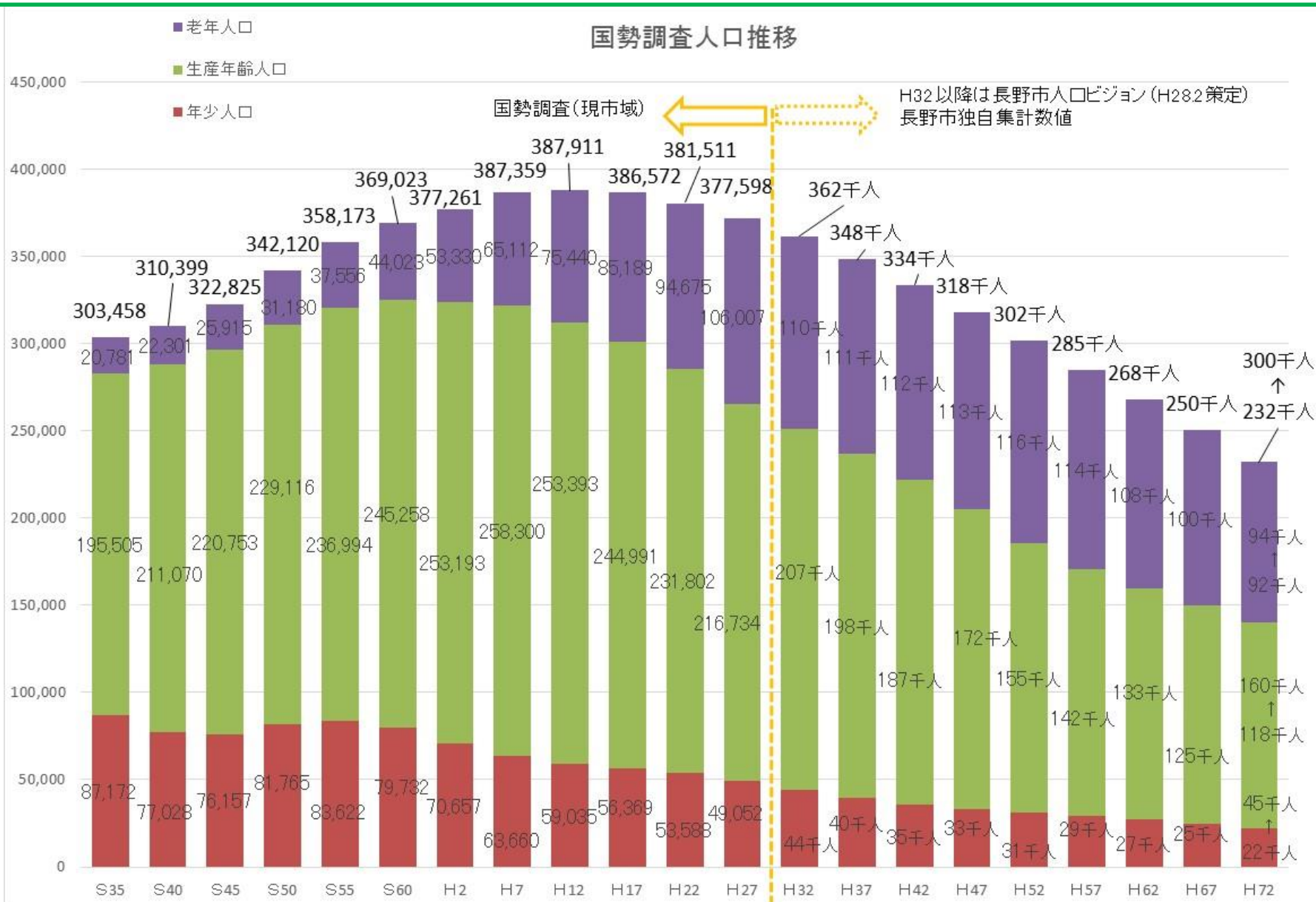
昭和49年度以降の性質別経費の構成比の推移。オリンピック開催年の境に普通建設事業の占める割合が急激に変化。S49は扶助費10.9%、繰出金1.7%であったものが、H27は扶助費18.0%、繰出金7.9%となっている。



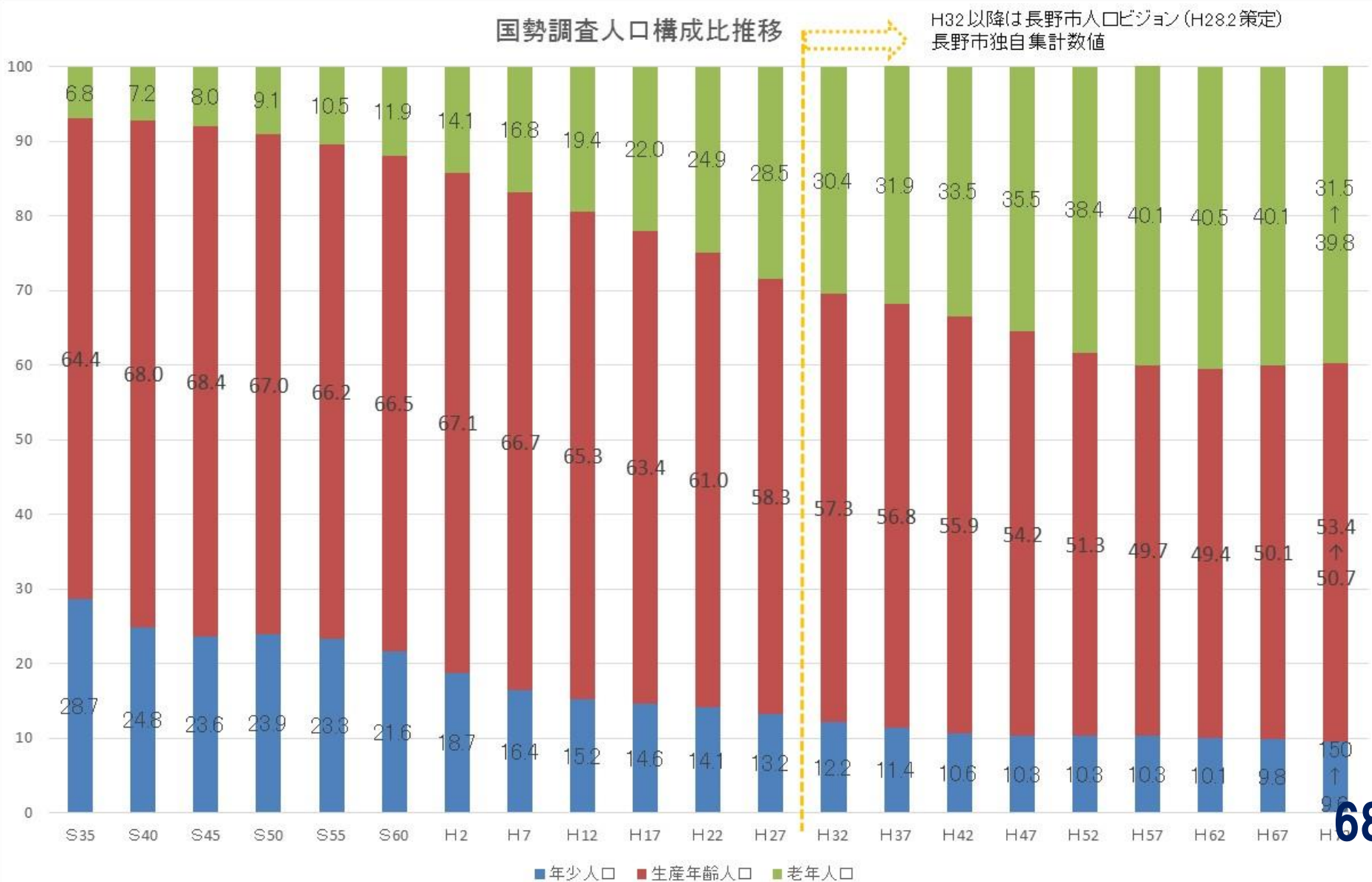
昭和49年度以降の市債残高と基金残高の推移。基金残高には財政調整基金、減債基金、特定目的基金、定額基金の合計額である。オリンピック開催以前は市債残高も基金残高も増加。オリンピック開催以降は、市債残高は高止まり、基金残高は横ばいであるが、24年度以降は減少している。



平成28年2月に策定した長野市人口ビジョンと平成27年国勢調査までの人口推移です。長野市人口ビジョンでは、平成72(2060)年に人口30万人を確保するとしています。



平成28年2月に策定した長野市人口ビジョンと平成27年国勢調査までの人口年齢3区分の比率の推移です。長野市人口ビジョンでは、平成72(2060)年に人口30万人を確保するとしており、その際に年齢3区分の比率を矢印で記載しました。



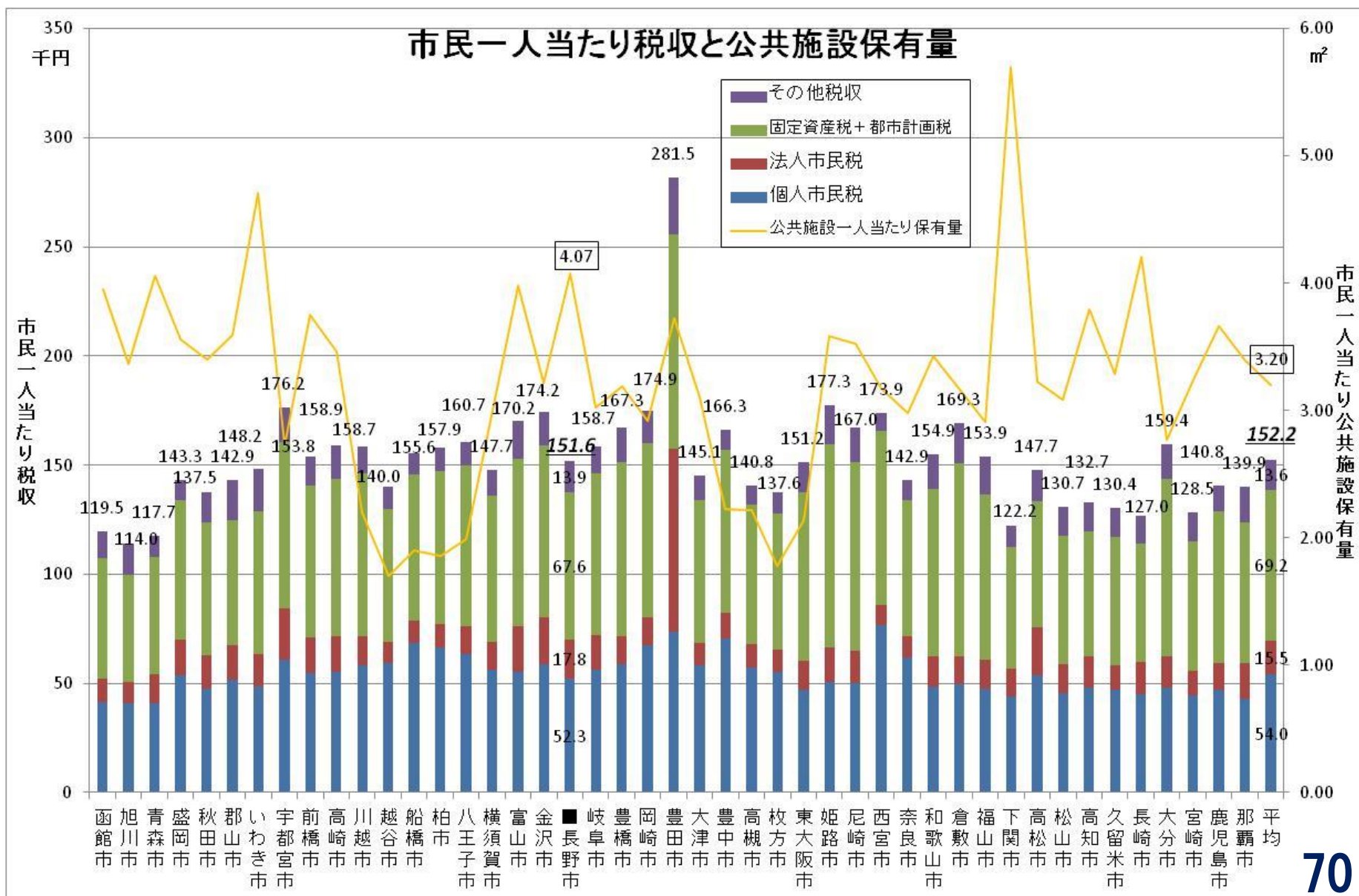


本市財政の中核市における状況

他都市と比較して多い公共施設を維持管理していくためには、強固な財政基盤が必要。他都市と比較した財政状況を検証

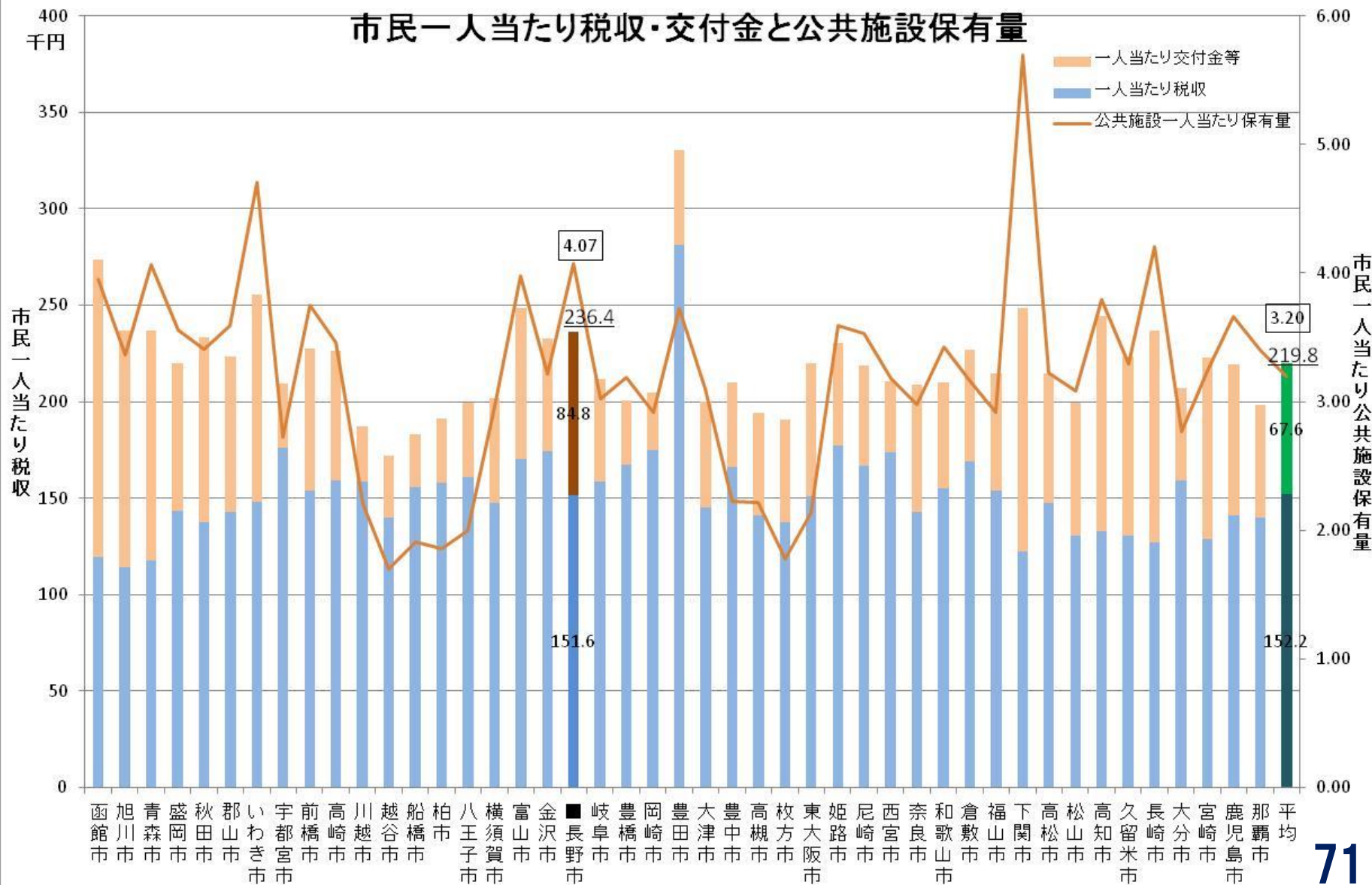
(平成27年度決算ベース)

市の基幹収入である市税と公共施設の保有量について、市民一人当たりを計算したもの。本市市税収入は中核市のほぼ平均(中核市中22位)であるが、公共施設保有量は中核市平均の1.27倍(中核市中4位)である。将来に亘り公共施設を維持し続けられるのか。

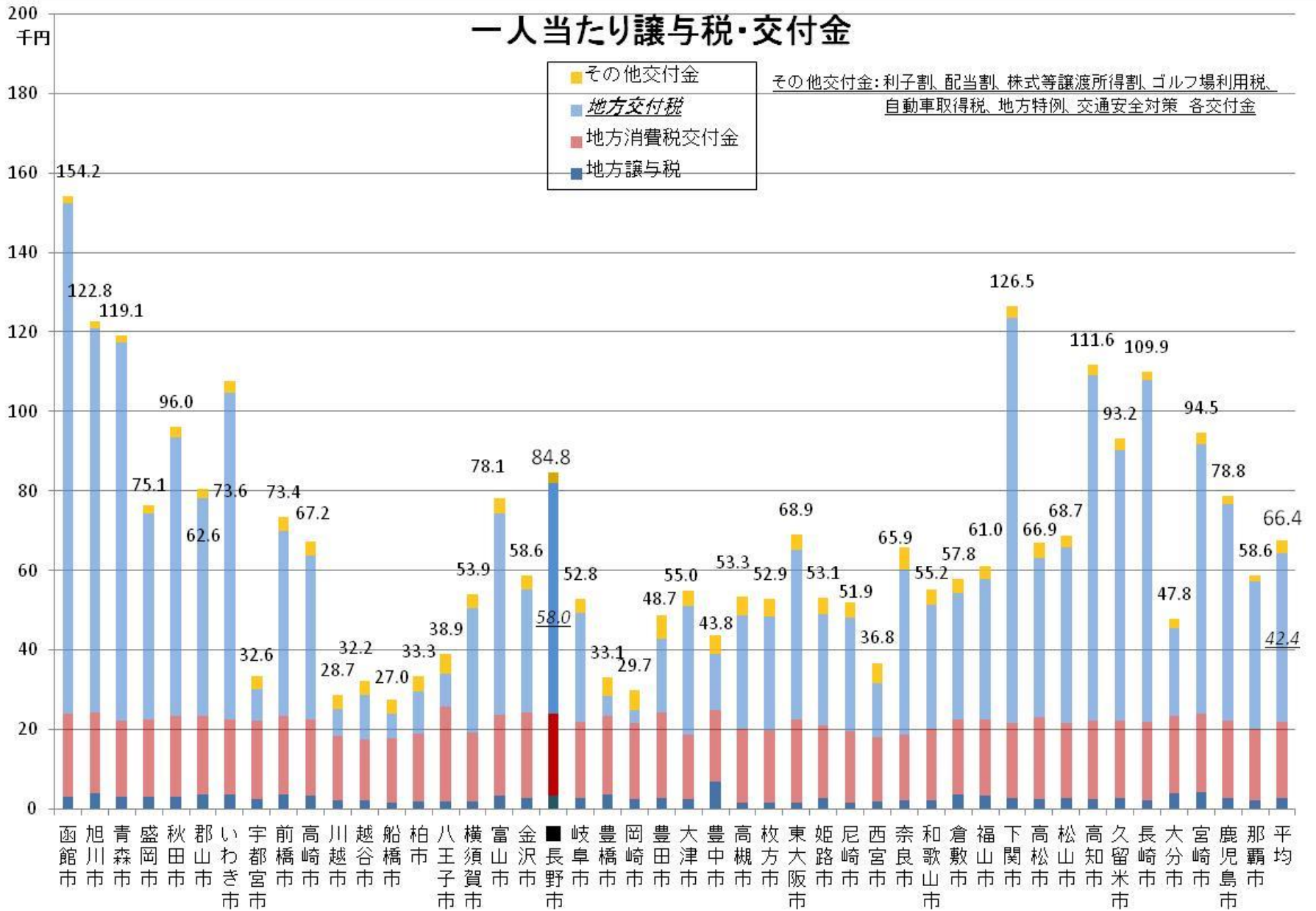


一般財源の主たる市税収入と譲与税交付金等を人口一人当たりで換算し、公共施設保有量と比較したもの。譲与税交付金は、中核市中11位となっており、税収と合算すると、市民一人当たり236千円(中核市中10位)となるものの中核市平均をわずかに上回る程度であり、施設保有量が中核市平均の1.25倍となる本市においては、将来に亘り公共施設の維持管理経費が捻出できるのか。

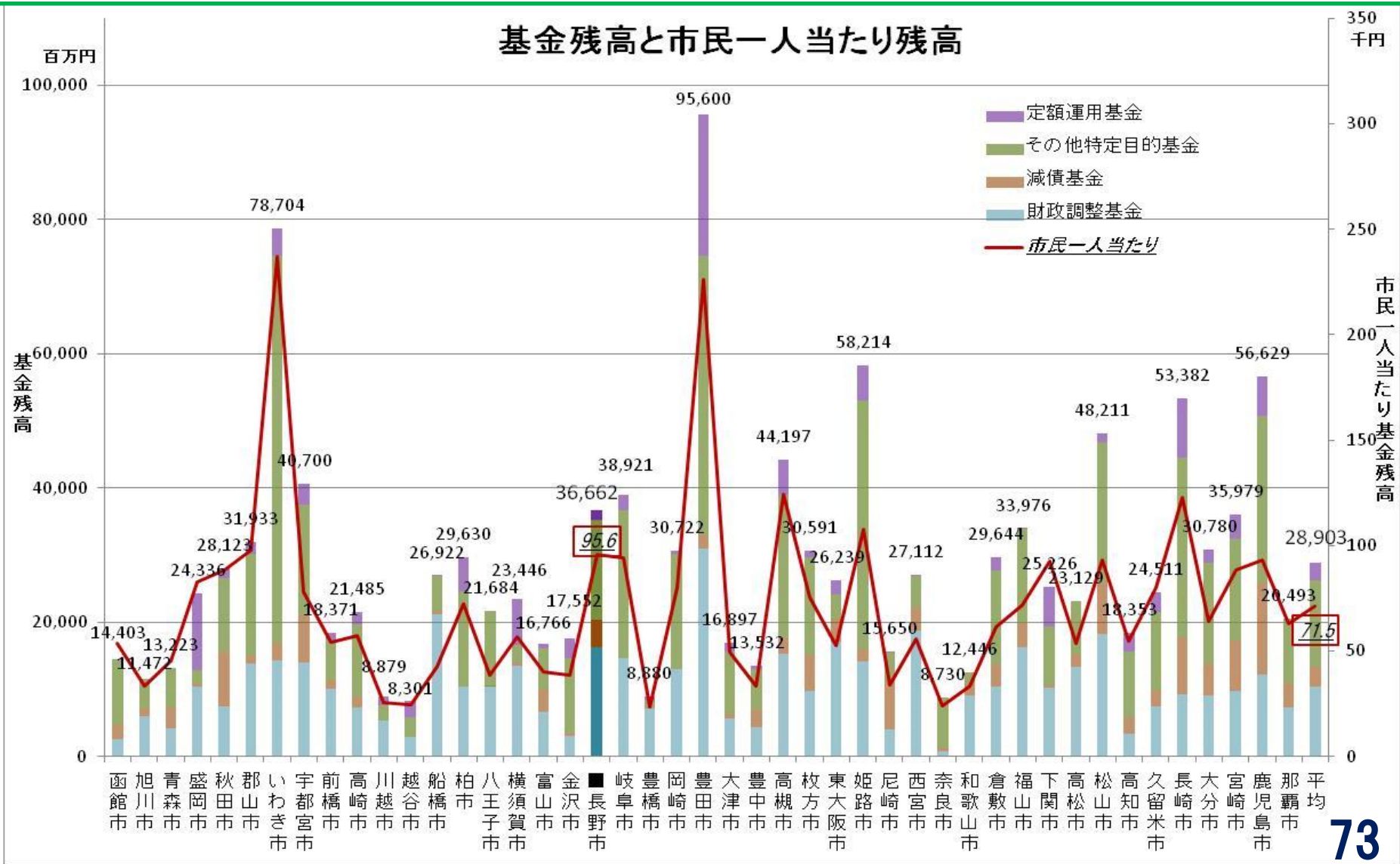
市民一人当たり税収・交付金と公共施設保有量



一人当たり譲与税・交付金

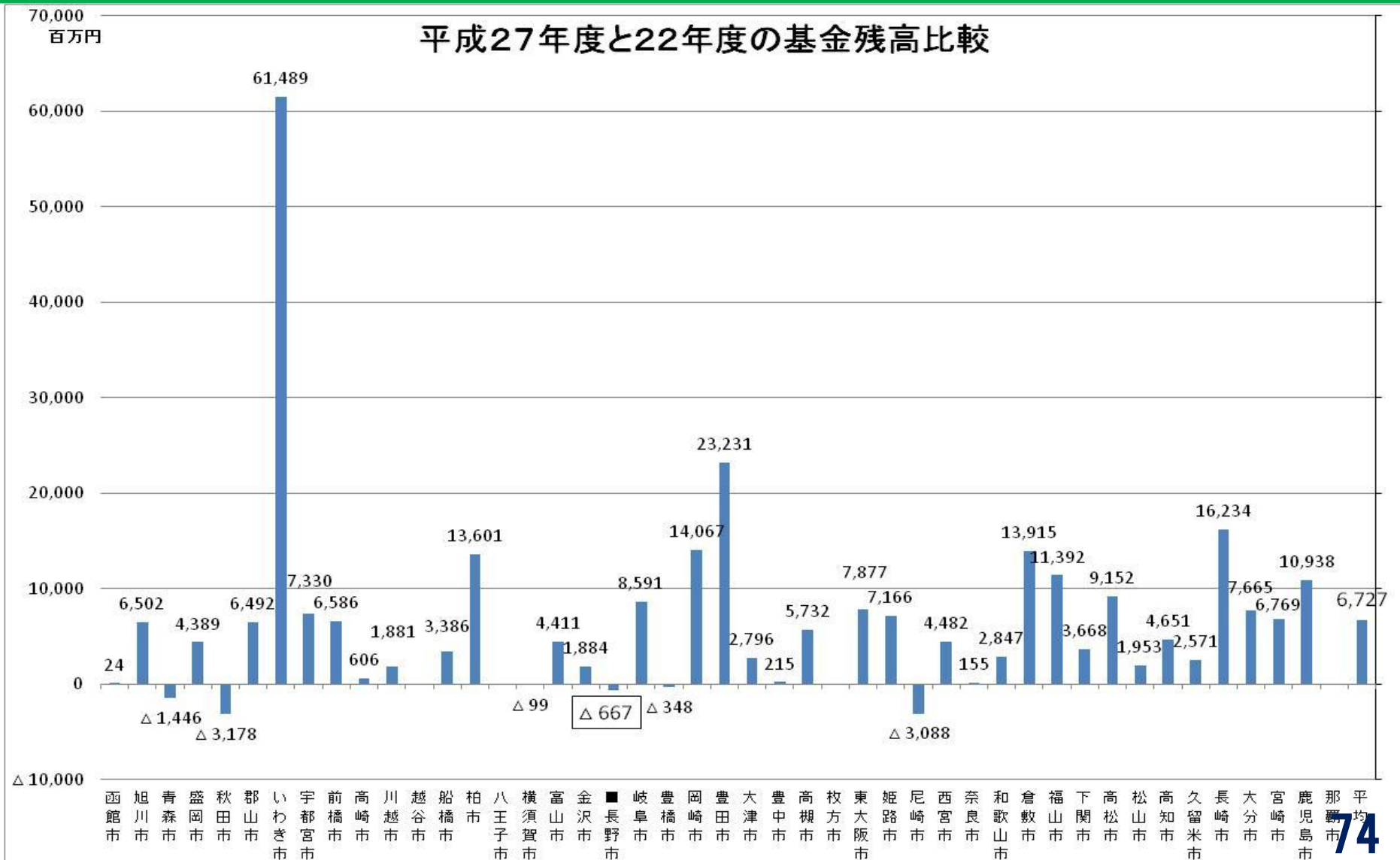


年度末における基金残高と市民一人当たり残高を比較したもの。本市の基金残高は定額基金を含めて366.6億円(中核市中10位、平均289.0億円)であり、市民一人当たりでは96千円(中核市中7位、平均71千円)である。基金別の一人当たり残高は、財調43千円(中核市中5位、平均26千円)、減債10千円(中核市中10位、平均7千円)、特目39千円(中核市中11位、平均32千円)、定額運用4千円(中核市中25位、平均7千円)である。

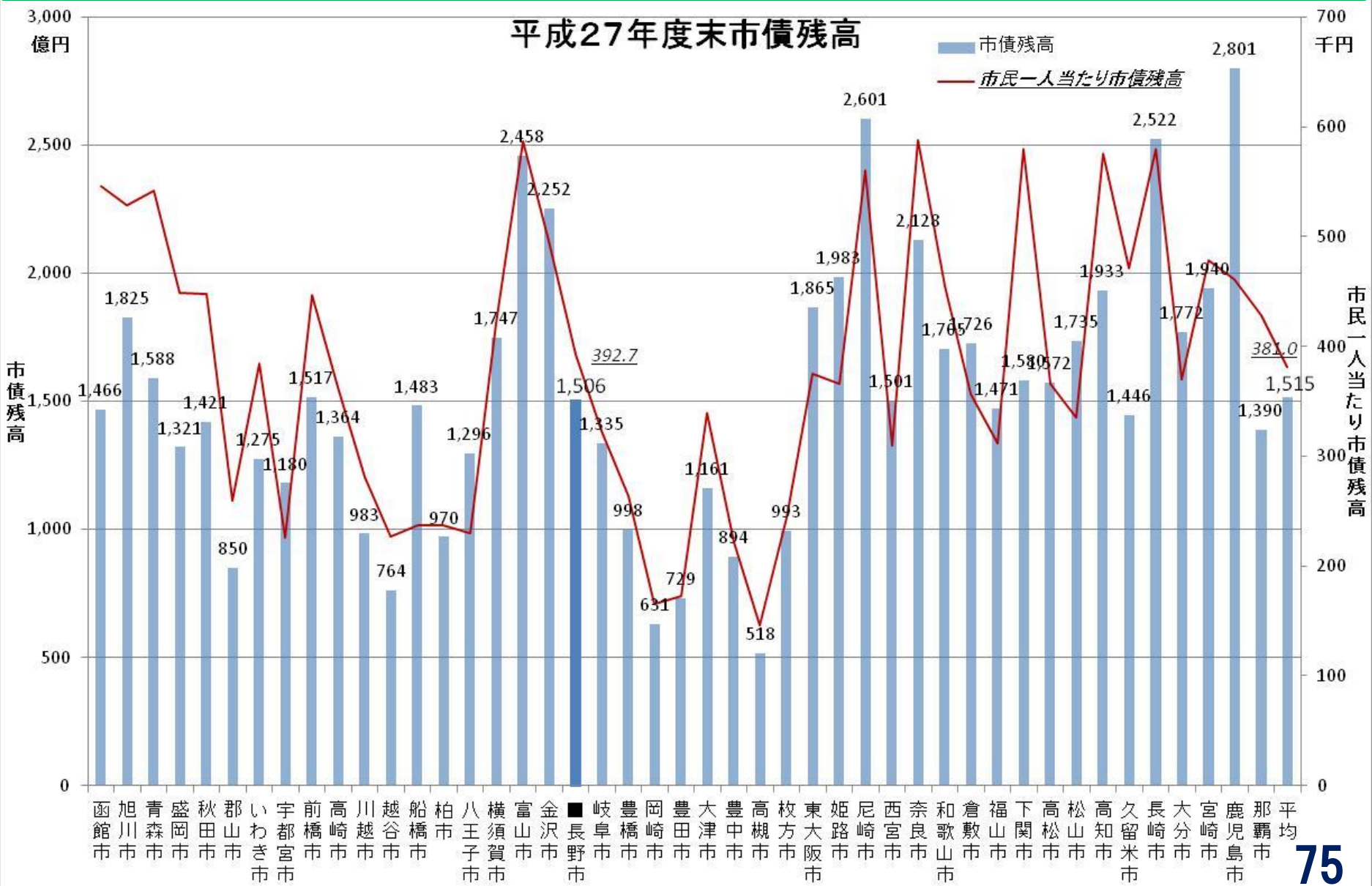


各市が保有する基金全体について、平成22年度から平成27年度での増減をグラフ化したもの。中核市平均では65.9億円増となっているが、本市は6.7億円の減となっている。なお、いわき市は、特定目的基金が525.3億円の増となっていることから、いわき市の基金全体増額分を除いた中核市平均は、53.4億円となる。中核市の中で減となったのは6市のみであるが、本市は大規模プロジェクト事業実施のために基金を積み立ててきたこともあり、プロジェクト事業実施に伴う減額はやむを得ないところか。

平成27年度と22年度の基金残高比較

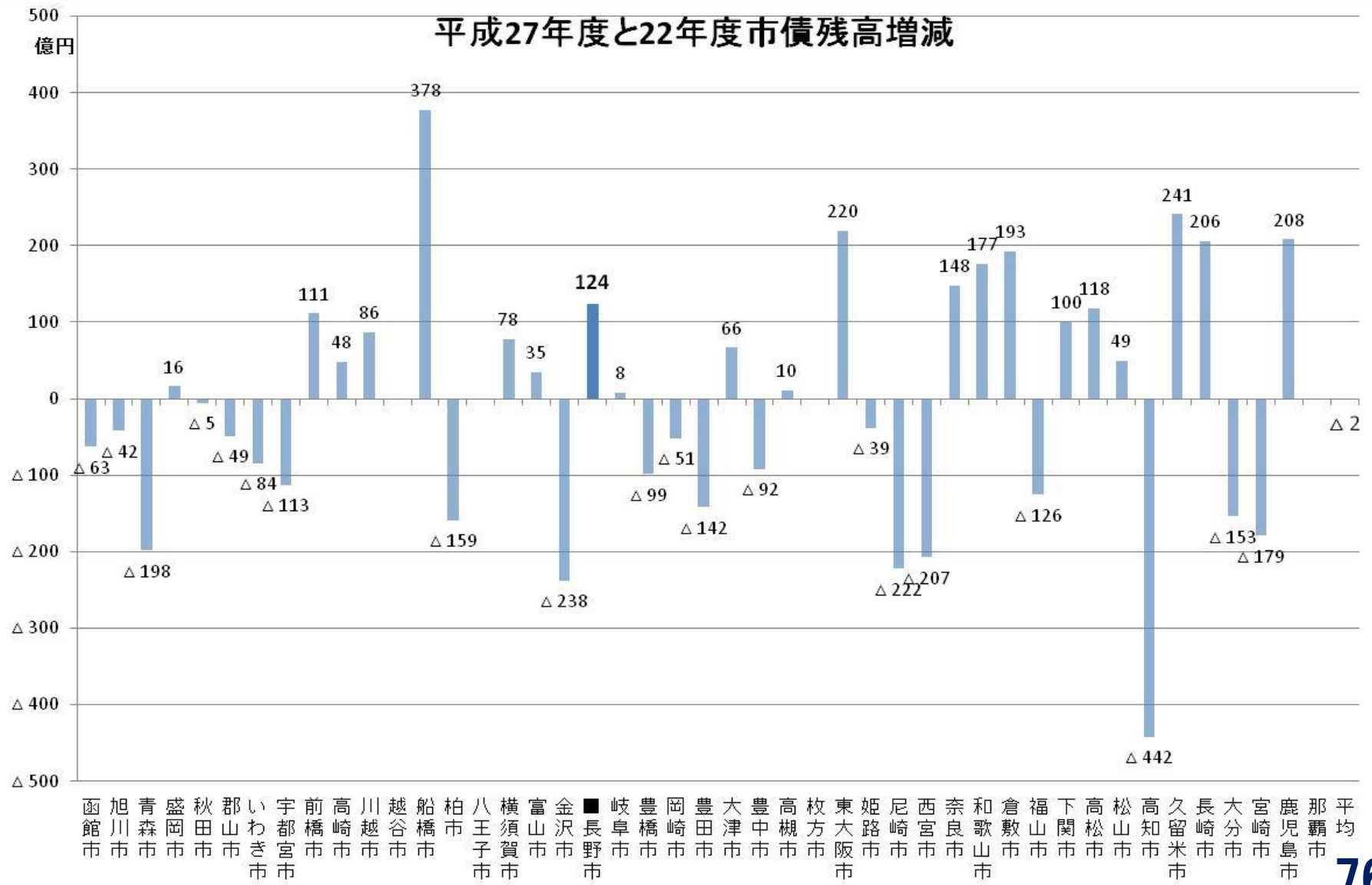


年度末における市債と市民一人当たり残高を比較したもの。本市の市債残高は1,506.0億円(中核市中21位)であり、市民一人当たりでは393千円(中核市中20位)である。中核市平均は、残高1,515.4億円、一人当たり381千円である。平成29年4月の財政推計では、1,600億円程度まで上昇するとしている。



各市の普通会計における市債残高について、平成22年度から平成27年度での増減をグラフ化したもの。中核市平均ではほぼ増減なし(16百万円減)となっており、本市は124億円の増となっている。本市は大規模プロジェクト事業の財源としたため市債残高の増は一定程度織り込み済みであり、やむを得ないところか。

平成27年度と22年度市債残高増減



公共施設の全体保有量、各施設の状況などを他の中核市と比較して、本市の状況をまとめた。

その上で、地方交付税制度により、一般財源総額が各都市の事情を考慮しつつ確保されていることを踏まえ、財政状況についても比較した。

公共施設の保有量についても交付税算定過程で配慮されているとはいえ、近年の社会保障関連経費の上昇に伴う地方負担の増加により、裁量によって使途を判断できる一般財源は減少しているとみられるほか、国の財政状況を踏まえると、地方交付税の見直しは規定路線であるといわざるを得ない。

財政状況を踏まえても、人口減少下においては、公共施設の縮減は喫緊の課題である。



幸せ実感都市『ながの』

～“オールながの”で未来を創造しよう～

将来世代に負担を先送りすることなく、
より良い資産を次世代に引き継いでいく

公共施設マネジメントの基本理念



